

2 0 1 3 (平 成 2 5) 年 度
施 策 評 価

平成 2 5 年 1 0 月

名 張 市

目 次

施策評価の取組について

1．行政評価について	1
2．施策評価の実施について	4
3．施策指標（目標）の達成状況及び総合評価について	6
4．施策評価管理シートの見方について	10

施策評価管理シート

第1章 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし	13
第1節 人を大切にする社会の創造	
1．人権尊重	13
2．男女共同参画社会	17
第2節 地域づくりと市民活動の促進	
1．地域づくり	19
2．市民公益活動	21
3．コミュニティの元気づくり	23
第3節 健康福祉ネットワークの構築	
1．健康福祉ネットワーク	25
第4節 健康長寿のまちづくり	
1．健康づくり	27
2．地域医療	29
第5節 自立を支える地域福祉の充実	
1．高齢者福祉	31
2．障害者福祉	35
3．子育て、子ども支援	39
4．社会保障	43
5．雇用	45
第2章 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし	47
第1節 良好な地域環境づくり	
1．環境保全	47
2．自然環境	49
第2節 循環型社会の創造	
1．省資源・省エネルギー	51
2．ごみの減量化とリサイクル	53
3．廃棄物処理	55
第3節 新しい名張農業の振興と農山村の整備	
1．農村環境整備	57
2．森林環境整備	61
第3章 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし	63
第1節 魅力的な都市環境づくり	
1．土地利用	63
2．都市環境	65

3．市街地整備	6 7
4．水と緑のまちづくり	6 9
第2節 安全で安心な地域づくり	
1．防災	7 1
2．消防・救急	7 3
3．防犯	7 5
第3節 快適な生活環境づくり	
1．下水道等	7 7
2．上水道	7 9
3．住宅・住環境	8 1
4．斎場・墓地	8 3
第4節 総合的な交通対策の推進	
1．交通対策	8 5
2．道路整備	8 7
第5節 都市産業の振興	
1．都市産業	9 1
2．観光	9 5
第4章 心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし	9 9
第1節 生きる力をはぐくむ教育の充実	
1．学校教育	9 9
2．青少年健全育成	1 0 3
第2節 豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進	
1．生涯学習	1 0 5
2．生涯スポーツ	1 0 7
第3節 市民文化の創造	
1．市民文化	1 0 9
2．文化資源	1 1 1
3．文化交流	1 1 3
第5章 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営	1 1 5
第1節 協働のまちづくり	
1．地域自治	1 1 5
2．開かれた市政	1 1 7
第2節 市民志向のサービス提供	
1．質の高いサービス	1 1 9
2．地域情報化	1 2 1
第3節 持続可能な市政運営	
1．戦略的な都市経営	1 2 3
2．効果・効率的な市政	1 2 5
3．持続可能な財政運営	1 2 7
第4節 広域連携の推進	
1．広域連携	1 2 9
参考資料	
後期基本計画施策指標一覧	1 3 1

施策評価の取組について

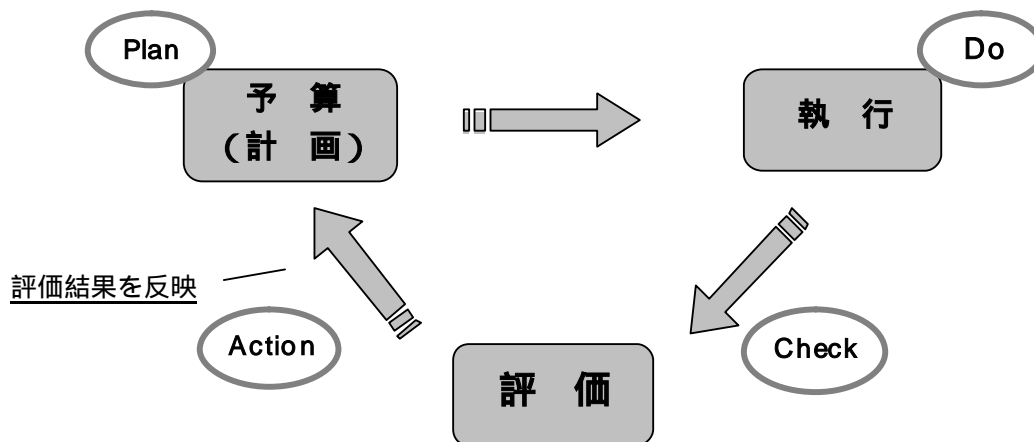
1. 行政評価について

(1) 行政評価の位置づけについて

行政評価は、行政が実施している政策、施策や事務事業について、有効性・効率性・必要性等の観点から行政自らが市民の視点に立って点検や評価を行い、その結果を次の企画立案に生かすことによって、政策の質的向上を図っていくための取組です。

名張市では、名張市自治基本条例第25条において「市は、効果的で効率的な市政運営と総合計画の進行管理を行うため、行政評価を実施し、その結果を施策の見直し、組織の改善等に速やかに反映しなければならない。」と位置づけ、目標管理制度や考査制度とともに、行財政運営のマネジメントサイクルの一環として行政評価制度に取り組んでおります。

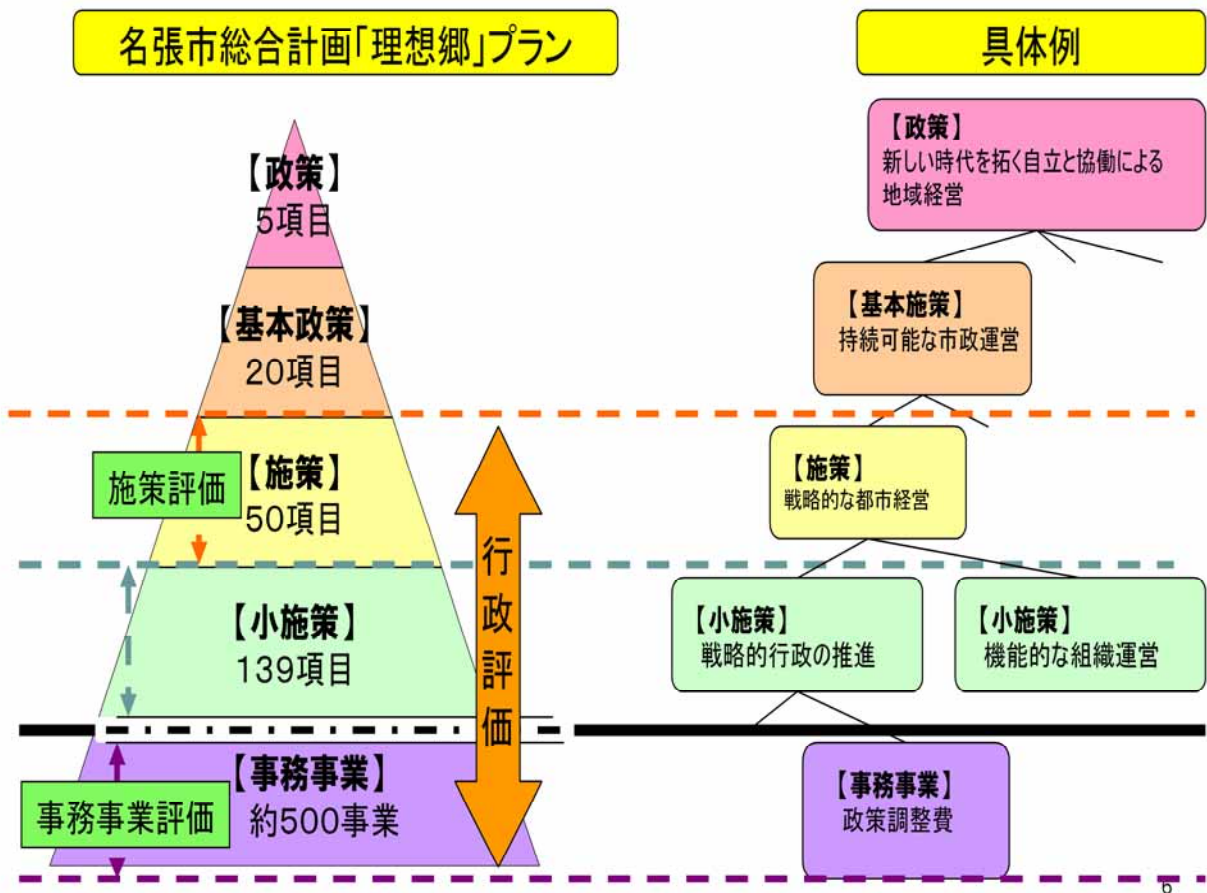
具体的には、実施した事業、施策について、「評価 (Check)」を行うことで、計画の達成度、効率性などの客観的な評価の結果を次の予算に「反映・改善 (Action)」することで、総合計画「理想郷プラン」の実現に向けた効率的、効果的な行政運営を進めようとするものです。



(2) 行政評価の実施方針について

名張市では、名張市総合計画「理想郷プラン」に定める施策目標を実現するための施策段階を「施策評価」、また、この施策目標の実現手段である個別具体の事務・事業の有効性、効率性を評価する「事務事業評価」の2段階の評価を行政評価として実施しています。

この「施策評価」及び「事務事業評価」は、所管部局における目的・手段の妥当性や事業の効率性、取組結果等についての自己評価を基本としています。行政評価の一層の充実を図るため、事務事業評価に対する考査委員会の意見や市民から寄せられた意見等を踏まえ、名張市総合計画「理想郷プラン」後期基本計画に掲げる施策と事務事業のあり方、有効性等について客観的な検証を行い、今後のより効果的・効率的な施策の推進や改善に向けて2012(平成24)年度より前年度実績に基づく評価に対して、「総合評価」を実施しています。



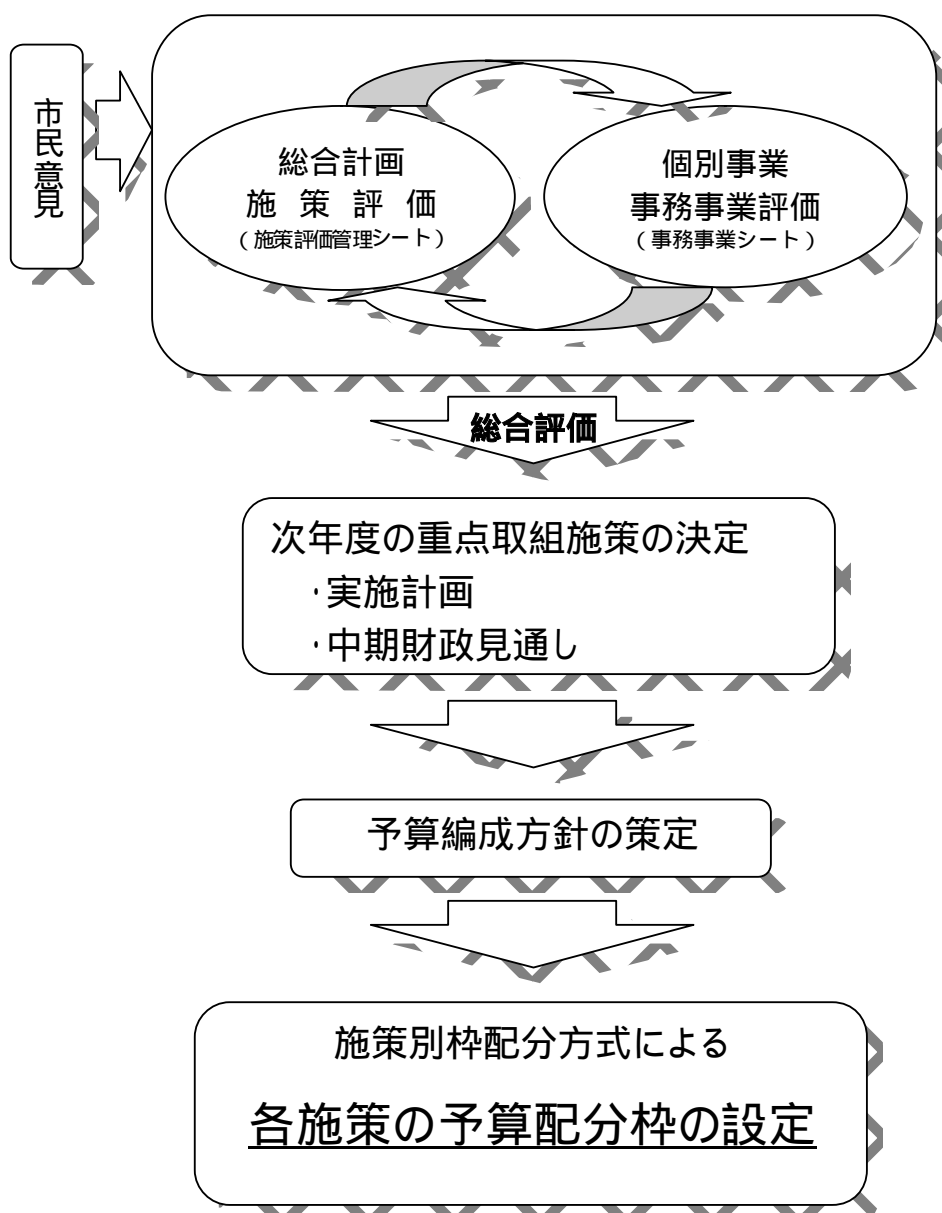
(3) 行政評価の流れについて

「事務事業評価」は、個別の事務事業を対象にその実施責任者である室長が、事業推進に向けての課題をはじめ、取組結果の評価、今後の方向性等について検討します。

また、「施策評価」は、後期基本計画の50の施策を対象に、担当部局長が、施策目標として位置づけている指標に対する達成度、達成のための事務事業の進捗状況、方向性などを踏まえ、達成度や進捗状況などを評価します。

「事務事業評価」並びに「施策評価」については、担当部局・室での自己評価によるセルフマネジメントツールとして実施していることから、結果的に評価者の主観的要素が強く現れたものとなります。

こうしたことから、自己評価による「事務事業評価」並びに「施策評価」に加え、評価の客観性や透明性を高めるため、平成24年度より行政評価委員会による「総合評価」を実施しています。



2. 施策評価の実施について

(1) 施策評価の視点について

成果志向の行政運営の実現

施策毎に指標及び計画年次における目標値を設定して、各施策がどのような成果を目指しているかを分かりやすく示します。

施策指標の現状値やこれまでの推移を目標値と比較することで、『施策が目的どおりの成果を挙げているのか』、『手段としての事業の構成や優先順位（予算配分）が適切であるか』を判断し、見直しを行い施策の進捗状況を客観的に把握します。

説明責任の確保

施策評価の実施により、施策及び施策実現のために実施する事務事業の内容を、各指標の達成状況や見直し・改善等を具体的に示すことにより、施策の達成に向けた推進状況を市民に対する説明責任を果たし、市政の透明性を向上させます。

(2) 施策評価方法について

施策評価の対象

名張市総合計画「理想郷プラン」の施策体系に基づき、以下の50項目の施策を評価の対象とします。

政 策	施 策
互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし	人権尊重 男女共同参画社会 地域づくり 市民公益活動 コミュニティの元気づくり 健康福祉ネットワーク 健康づくり 地域医療 高齢者福祉 障害者福祉 子育て・子ども支援 社会保障 雇用
美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし	環境保全 自然環境 省資源・省エネルギー ごみの減量化とリサイクル 廃棄物処理 農村環境整備 森林環境整備
人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし	土地利用 都市環境 市街地整備 水と緑のまちづくり 防災 消防・救急 防犯 下水道等 上水道 住宅・住環境 斎場・墓地 交通対策 道路整備 都市産業 観光
心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし	学校教育 青少年健全育成 生涯学習 生涯スポーツ 市民文化 文化資源 文化交流

新しい時代を拓く自立 と協働による地域経営	地域自治	開かれた市政							
	質の高いサービス	地域情報化							
	戦略的な都市経営	効果・効率的な市政							
	広域連携								

評価対象年度

2012（平成24）年度事業として取り組んできた事務事業、施策を対象とします。

評価方法

名張市総合計画「理想郷プラン」後期基本計画の50の施策項目ごとに、施策目標として位置づけている指標に対する達成度、達成のための事務事業の進捗状況、方向性などを踏まえ、総合的に達成度・進捗状況などを評価します。この場合の評価者は、主担当部局が責任をもって関係部との協議のもと評価、作成するものとします。

（3）総合評価実施について

総合評価の実施方法

施策評価の実効性と客観性を確保し、後期基本計画に基づく着実な施策推進に向けた共通認識と、そのことによる横断的な取組を推進するため、庁内に行政評価委員会を設置し、総合評価を実施します。

総合評価の視点

各施策評価をもとに、市民から寄せられた意見等を踏まえ総合的な観点から、各施策の評価及び今後の方向性を検討します。

あわせて、同じ施策に属する事務事業間の優先順位や事業相互間の関連性等について検証を行います。

また、評価項目については、後期基本計画に掲げる各施策の目標に対する進捗状況を客観的に判断するとともに、課題解決への取組や今後の目標達成に向けた対応策等とします。

（4）評価結果の運用について

この評価の結果については、行財政運営のマネジメントサイクルの一環としての行政評価制度として、「評価（Check）」から「反映・改善（Action）」へと生かすことで、市民サービスの向上に寄与するなど効果的な行政運営を進めるとともに、具体的な事務事業の改善を促すほか、次年度以降の判断材料として活用するなど実施計画や予算編成に活用することとします。

3. 施策指標（目標）の達成状況及び総合評価結果について

(1) 施策指標（目標）の進捗率の分布状況及び総合評価結果について

【2012(平成24)年度実績】

政策	施策名	施策 指標数	進捗率の分布状況								総合評価	施策 コード	
			0%	1~16%	~33%	~50%	~66%	~83%	~99%	100%			
1. 互いに認めあい支えあう、健康で安心して暮らす	1. 人権尊重	6	1	0	0	1	2	1	1	0	B	111	
	2. 男女共同参画社会	4	1	0	0	0	0	1	0	2	B	112	
	1. 地域づくり	3	2	0	0	0	0	0	0	1	B	121	
	2. 市民公益活動	2	1	1	0	0	0	0	0	0	C	122	
	3. コミュニティの元気づくり	2	0	0	0	0	1	0	0	1	B	123	
	1. 健康福祉ネットワーク	5	0	0	2	1	0	0	0	2	B	131	
	1. 健康づくり	6	1	1	1	1	0	0	0	2	B	141	
	2. 地域医療	4	0	1	0	0	0	1	1	1	B	142	
	1. 高齢者福祉	5	2	0	0	1	0	0	0	2	B	151	
	2. 障害者福祉	5	0	0	1	2	1	1	0	0	B	152	
	3. 子育て・子ども支援	7	3	0	0	2	1	1	0	0	B	153	
	4. 社会保障	5	1	0	0	0	0	0	0	4	B	154	
	5. 雇用	5	1	0	0	2	0	0	0	2	B	155	
	2. 美しい自然に包まれた、憩いのある暮らし	1. 環境保全	4	3	0	0	0	1	0	0	0	C	211
		2. 自然環境	3	2	0	0	0	0	0	0	1	C	212
1. 省資源・省エネルギー		4	2	0	0	0	0	1	0	1	B	221	
2. ごみの減量化とリサイクル		4	0	1	0	0	0	1	0	2	B	222	
3. 廃棄物処理		2	0	0	0	0	0	1	0	1	B	223	
1. 農村環境整備		8	3	0	0	1	0	1	0	3	B	231	
2. 森林環境整備		2	0	0	0	1	1	0	0	0	B	232	
3. 人が行き交い活あふれる、安全で快適な暮らし	1. 土地利用	2	0	0	0	1	0	0	0	1	B	311	
	2. 都市環境	3	0	0	1	1	0	0	0	1	B	312	
	3. 市街地整備	4	1	0	0	1	1	0	0	1	B	313	
	4. 水と緑のまちづくり	4	2	0	0	0	2	0	0	0	B	314	
	1. 防災	4	0	0	1	0	1	0	0	2	B	321	
	2. 消防・救急	4	0	1	1	1	0	0	0	1	B	322	
	3. 防犯	4	0	0	0	0	1	1	0	2	B	323	
	1. 下水道等	6	1	2	2	0	0	1	0	0	B	331	
	2. 上水道	4	0	0	1	0	1	1	0	1	B	332	
	3. 住宅・住環境	3	0	0	0	2	0	0	0	1	B	333	
	4. 斎場・墓地	2	0	0	0	0	1	1	0	0	B	334	
	1. 交通対策	4	0	1	0	0	0	1	0	2	B	341	
	2. 道路整備	3	1	0	0	0	1	0	0	1	B	342	
	1. 都市産業	5	5	0	0	0	0	0	0	0	C	351	
2. 観光	4	3	0	0	0	0	0	0	1	C	352		

政策	施策名	施策 指標数	進捗率の分布状況								総合評価	施策 コード
			0%	1~16%	~33%	~50%	~66%	~83%	~99%	100%		
4 文化・心豊かな教育と ゆとりある暮らし	1. 学校教育	5	1	1	0	1	0	0	0	2	B	411
	2. 青少年健全育成	3	0	0	1	0	0	0	0	2	B	412
	1. 生涯学習	7	2	0	0	2	1	0	0	2	B	421
	2. 生涯スポーツ	3	1	1	1	0	0	0	0	0	C	422
	1. 市民文化	3	0	1	0	1	1	0	0	0	B	431
	2. 文化資源	3	2	1	0	0	0	0	0	0	C	432
	3. 文化交流	2	1	0	0	0	0	0	0	1	C	433
	1. 地域自治	4	1	1	0	0	1	0	0	1	B	511
	2. 開かれた市政	5	0	0	0	0	2	0	0	3	A	512
5 拓新し による 地域 経済 を	1. 質の高いサービス	7	1	0	1	0	1	0	1	3	B	521
	2. 地域情報化	3	0	0	1	0	2	0	0	0	B	522
	1. 戦略的な都市経営	3	0	0	1	1	0	0	0	1	B	531
	2. 効果・効率的な市政	4	0	0	1	0	0	0	2	1	B	532
	3. 持続可能な財政運営	2	0	0	0	0	0	0	0	2	B	533
	1. 広域連携	4	2	0	0	1	0	1	0	0	B	541
			200	47	13	16	24	23	15	5	57	

進捗率とは

後期基本計画に位置づける施策指標（目標値）に対し、当該年度（実績値）が基本計画策定時（現状値）からどれだけ伸びているか（減っているか）指標の進み具合を数値化します。

（計算式）

$$\frac{\text{実績値（2011(平成24)年度）} - \text{現状値（2008(平成20)年度）}}{\text{目標値（2015(平成27)年度）} - \text{現状値（2008(平成20)年度）}} \times 100$$

総合評価の評価区分と評価内容

評価 区分	評 価 内 容
A	施策達成に向けた取組や今後の施策展開などが大変評価できる
B	施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
C	施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
D	施策達成に向けた取組や今後の施策展開が不十分であり、改善の余地を多く残している

(2) 施策指標(目標)の達成状況及び総合評価結果からみた施策の進捗状況の評価について

施策指標を計画期間の6年間で100%達成するためには、1年間で平均して16.6%の進捗を図る必要があります。2012(平成24)年度については名張市総合計画・後期基本計画の3年目にあたるため、進捗率が50%を超えていれば概ね計画どおり事業が進められているといえます。

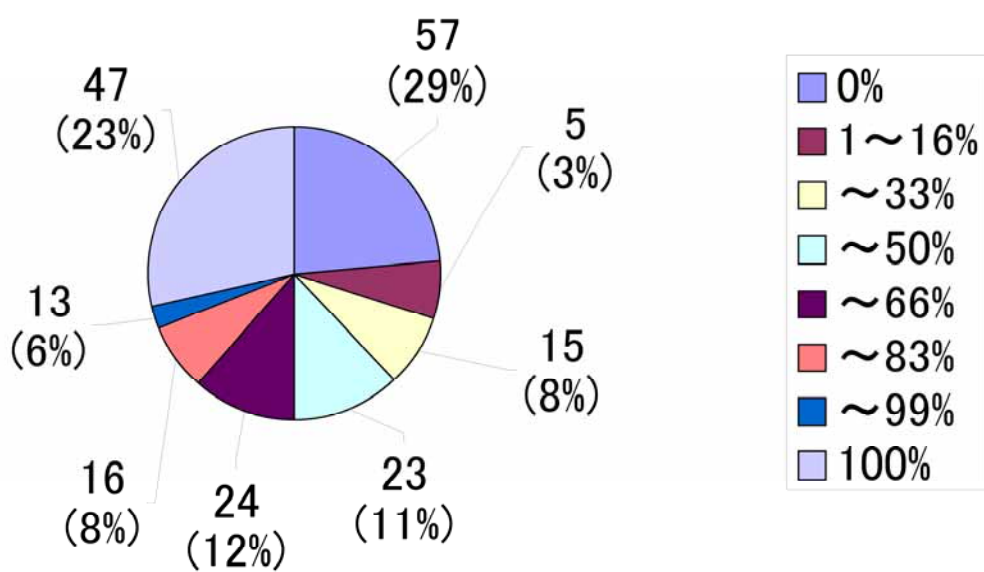
進捗率の分布をみると、施策指標総数200指標のうち進捗率が50%を超えるものは100指標(50%)あり、そのうち既に100%に達したものが57指標(29%)あります。一方で、進捗率が50%に満たないものが100指標(50%)あります。

施策別(50施策)の進捗状況を見ると、施策に掲げるすべての指標が進捗率50%を超えているものは、「コミュニティの元気づくり」、「廃棄物処理」、「防犯」、「斎場・墓地」、「開かれた市政」、「持続可能な財政運営」の6施策(12%)となっています。また、施策に掲げるすべての指標が進捗率50%に満たないものは「市民公益活動」、「都市産業」、「生涯スポーツ」、「文化資源」の4施策(8%)です。

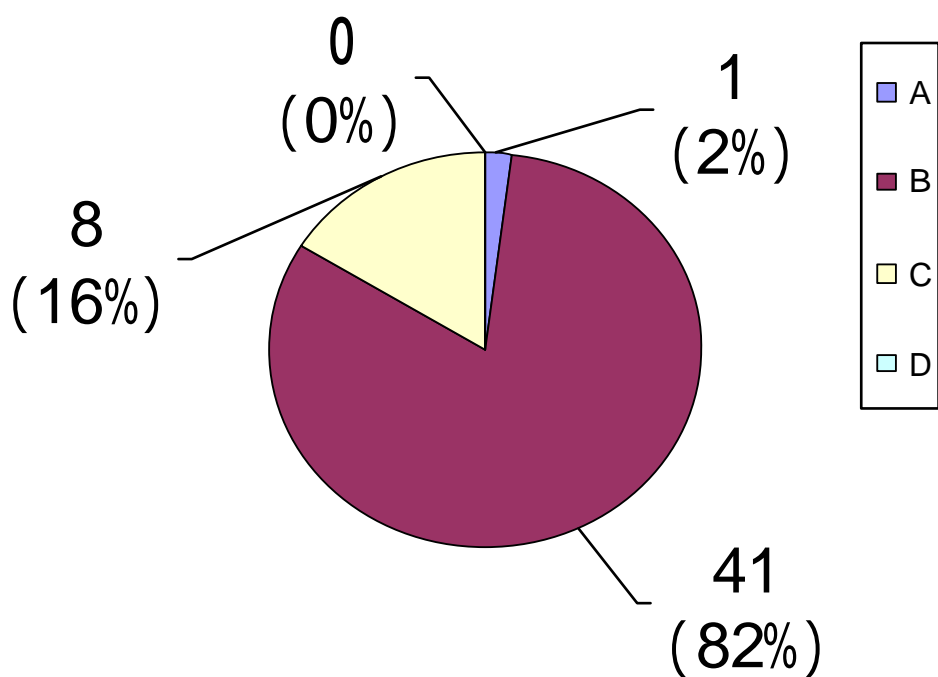
また、総合評価の結果をみると、A評価の『施策達成に向けた取組や今後の施策展開などが大変評価できる』ものは「開かれた市政」の1施策のみ(2%)となっています。B評価の『施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている』ものは41施策(82%)、C評価の『施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる』ものは8施策(16%)で、D評価の『施策達成に向けた取組や今後の施策展開が不十分であり、改善の余地を多く残している』ものはありませんでした。

施策指標(目標)の達成状況及び総合評価結果からみた施策の進捗状況については、進捗率50%を超えている指標が50%と半数であり、また、総合評価結果からみてB評価以上の施策が8割を超えるなど、課題や改善の余地が見受けられるものの、全体的にいえば順調に施策展開が図られているものといえます。

進捗率の分布状況



総合評価の分布状況



4. 施策評価管理シートの見方について

施策評価管理シート

2000(平成00)年0月作成

各施策の「担当部局名」、「部長名」、「連絡先(担当室名)」を記載しています。

担当部局名	部長名	連絡先(担当室名)
000部	00 00	00-0000 (000室)

後期基本計画に位置づけた施策体系とし、「政策」、「基本施策」、「施策」及び「施策コード」を記載しています。

施策体系	政策	0	00000000000000
	基本施策	0	00000000000000
	施策	0	00000000000000

後期基本計画に掲げる施策の基本方針の概要を記載しています。

1. 施策の基本方針 **Plan**

・0000を目指し、0000を推進します。
 ・0000し、0000に努めます。

施策の基本方針達成に向けて、重点的な取組や目標を記載しています。

2. 目標 **Plan**

○重点目標 **Plan**

・00までに00を推進し、00を図ります。
 ・00までに00に取り組みます。

重点目標の達成に向けて施策を推進していくなかでの課題を記載しています。
 ・昨年度、総合評価において、行政評価委員会からの意見があった場合は、その内容を記載しています。

○目標達成に向けた課題 **Plan**

・0000のために、0000000000する必要があります。
 ・0000する必要があります、00000000が求められます。

<行政評価委員会からの意見>
 ・行政評価委員会からの意見があった場合は、その内容を記入します。

後期基本計画に掲げる施策指標の指標内容・目標値・成果(実績)値及び進捗率を表記しています。

○施策指標(目標)及び達成状況 **Plan Do**

施策指標(目標)の内容(単位)		現状値(H20)	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2015(H27)	進捗率
0000と感じている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	00.0	00.0	
	成果	00.0	00.0	00.0	00.0	00.0		00.0%
0000への参加者数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	00	00	
	成果	00	00	00	00	00		00
0000率(%)	目標	-	-	-	-	00.0	00.0	
	成果	00.0	00.0	00.0	00.0	00.0		00.0%

「目標達成に向けた課題」への取組内容を記載しています。
 ・昨年度、総合評価において、行政評価委員会からの意見があった場合は、意見に対する取組内容を記載しています。

3. 取組内容 **Do**

○課題解決への取組内容 **Do**

・課題解決に向けて取り組んだ内容とその成果について具体的に記入します。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
 ・行政評価委員会からの意見があった場合は、意見に対する取組内容を記入しています。

地域等との連携・協働により年度内に取り組んだ内容とその成果を記載しています。
 ・地域組織(地域づくり組織や基礎的コミュニティ)だけに捉われず、市民活動団体や事業者等を含めた多様な主体との連携や協働による年度内の取組内容やその成果について記載しています。

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・地域等との連携・協働により年度内に取り組んだ内容とその成果を記入しています。
 ・地域組織(地域づくり組織や基礎的コミュニティ)だけに捉われず、市民活動団体や事業者等を含めた多様な主体との連携や協働による年度内の取組内容やその成果について記載しています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 事業) **Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
					事務事業の貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
										2000 (H00)
0000	0000	事業※	0000	000	000	B	実践している	継続(改善)	B	B
0000	0000	事業	0000	000	000	B	実践している	継続(改善)	B	B
0000	0000	費	0000	000	000	B	実践している	継続(現行)	C	C
合計(単位：千円)				000	000					
小計(うち、一般会計分)				000	000					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)				000	000					

事務事業シートを基に、施策を達成するために実施している事務事業を掲げています。
市長の重点事務事業には、事業名に「」をつけています。
また、「施策達成への貢献度」の欄には、施策全体からみた指標の成果等から、各事務事業の事業活動がどのくらい貢献しているかについて部局による評価を表記しています。
貢献度は「A」「B」「C」「-」とし以下の基準で評価しています。
「施策達成への重要度」は、施策指標(目標)の達成に向けて、各々の事務事業が今後どのくらい重要であるか部局による評価を表記しています。
重要度は「A」「B」「C」「-」とし以下の基準で評価しています。

5. 部局による施策評価

Check

評価

事業推進の一部改善

成果・評価理由

・00000000000000を再構築することとなりました。
・00000000000000することができました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

・00000000000000の改善を図ります。
・00000000000000を進めます。

7. 総合評価

評価

B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている

評価理由及びその他(意見)

00000000000000することが必要がある。

評価内容を踏まえ、施策の今後の方向性・次年度以降に向けた改善方法を具体的に記載しています。

各事務事業において「総合計画の施策達成に貢献しているか」、「地域づくり組織等との連携・協働は図れないか」、「事務事業シートでの今後の方向」について担当室において以下により評価を表記しています。
・貢献度は「A」「B」「C」「-」
・地域づくり組織等との連携・協働は「実践している」「検討している、今後可能性がある」「該当しない」
・事務事業シートでの今後の方向は、「継続(改善)」「継続(現行)」「継続(拡大)」「継続(縮小)」「統合検討」「休止検討」「廃止検討」、H完了、H完了予定

行政評価委員会が、客観的な総合評価を以下より選択して表記しています。
A: 施策達成に向けた取組や今後の施策展開などが大変評価できる
B: 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
C: 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
D: 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が不十分であり、改善の余地を多く残している。
また、C評価以下の施策については行政評価委員会からの評価理由等を表記しています。

これまでの取組内容や評価などを踏まえた部局における評価を以下より選択して記載するとともに、評価した理由等を表記しています。
「計画どおり事業推進」
「事業推進の一部改善」
「事業内容・規模等の見直し」
「抜本的な見直しが必要」

「施策達成への貢献度」の基準
「A」... 2以上の施策指標に貢献している事務事業、若しくは基本方針の達成に特に貢献している事務事業
「B」... いずれかの施策指標に貢献している事務事業、若しくは基本方針の達成に向けて貢献している事務事業
「C」... いずれの施策指標の達成に向けた貢献が期待できない事務事業
「-」... 施策指標の達成に分類できない事務事業(内部管理経費等)

「施策達成への重要度」の基準
「A」... 施策指標(目標)の達成に向けて、さらに拡充をはかっていく事務事業
「B」... 施策指標(目標)の達成に向けて、現状より継続していく事務事業
「C」... 施策指標(目標)の達成に向けて、比較的重要度が低い事務事業
「-」... 施策指標(目標)の達成に向けて、重要度の分類が困難な事務事業(法定業務等)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	夏秋 佳生	63-7909 (人権・男女共同参画推進室人権啓発担当)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重

1. 施策の基本方針 Plan

- 一人ひとりが尊厳をもって生きることのできる心豊かな「人権尊重都市 名張市」の実現を目指します。
- 部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目指し、あらゆる場で人権・同和教育を推進します。
- 人権センターなどの関係団体と連携し、人権まちづくりの実現に向けた人材育成等に努めます。
- いのちの大切さや平和の尊さを学ぶとともに、国際理解や地球市民としての自覚を深めるなど、平和教育を進めます。

2. 目標 Plan

重点目標

- 「人権尊重都市 名張市」実現のためさまざまな機会を捉え人権教育・啓発を推進し、市民の人権意識の高揚を図ります。
- 持続可能な人権教育推進のための、体制づくり、人づくり、ネットワークづくりに取り組みます。
- 名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会等との連携を密にして、特に人権のまちづくりや人権学習推進のリーダーとなる人材育成に努めます。
- 地域における福祉の向上、児童生徒の学力保障、人権啓発推進の拠点施設である隣保館、教育集会所の管理運営の効率化と機能強化を図ります。

目標達成に向けた課題 Plan

- 人権問題を特別な問題として捉えるのではなく、市民が自らの生活課題とさまざまな人権課題を重ね合わせることができるよう人権教育・啓発の推進とそれを担い取る人材の育成が重要と考えます。
- 各中学校区において研修会が充実し、小中の児童・生徒・教職員間の連携が進みましたが、今後は中学校区を越えた共通理解を念頭に交流範囲を拡大する必要があります。
- 隣保館・教育集会所における各種事業の企画、立案、実施にあたっては地域の実態を的確に把握する必要があり、職員には地元の信頼獲得と円滑なコミュニケーション能力が求められます。

< 行政評価委員会からの意見 >
意見なし

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	66.0	68.0	
	成果	64.0	63.5	68.1	63.8	61.0		0%
地域づくり組織等が主催する人権学習会の開催数【延べ値】(回)	目標	-	-	-	-	420	680	
	成果	83	171	277	398	448		61%
人権啓発まちづくりリーダー養成講座受講者数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	130	210	
	成果	21	42	65	90	135		60%
人権・同和問題企業研修会の参加企業(事業所)数【延べ値】(社)	目標	-	-	-	-	650	1,040	
	成果	130	266	354	445	521		43%
隣保館で開催される講座等の参加者数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	10,090	16,470	
	成果	1,970	4,870	7,724	10,074	12,329		71%
人権センターが主催する各種事業の参加者数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	1,520	2,480	
	成果	302	603	890	1,200	2,147		85%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 **Do**

・要請に応じて地域、学校、職場へ人権教育主事・社会同和教育指導員を派遣し、人権学習会の講師及び人権教育推進に関する指導助言等、人権教育・啓発を推進しました。
 ・「部落問題を考える小学生のつどい」「中学校ヒューマンライツ」の取組により、市内小中学生が人権を通してつながるきっかけを提供しました。
 ・同和奨学金については平成24年度から「奨学金支給事業（事務事業シート番号3068）」へ統合されましたが、その時点で支給対象であった生徒に対してはその卒業まで同和奨学金として継続支給します。なお、継続支給は平成26年度で完了し、平成27年度以降は名張市奨学金の対象とします。
 ・隣保館・教育集会所においては地域実態の的確な把握に努め、事業内容への反映に取り組みました。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >
 意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・名張市人権センター・名張市人権・同和教育推進協議会が主催する人材育成事業の企画・立案に参画しました。
 ・名張市人権センターが将来的に持続可能な人権団体として自立できるよう、新たに常務理事を設置するなど組織及び事務局の機能強化を図りました。
 ・各中学校区の「人権教育推進協議会」活動の活性化を図ると共に、地域と学校が連携して、子どもを支援するネットワークを構築し、子どもたちの自尊感情を育み、学習意欲の向上へとつなぐ取組みの一翼を担いました。
 ・隣保館運営審議会を開催し、事業計画や事業効果についてさまざまな意見をいただきました。
 ・「新しい公」事業で地域のコーラスグループが取り組んだ「非核平和コンサート」は、多くの市民の参加を得て事業目的を達成しました。
 ・2012年度から人権のまちづくりを進めるための教育・啓発、人材育成、人権相談、調査研究、各分野での活動を効果的・効率的に推進することを目的に、名張市人権センターに「人権のまちづくり推進委託事業」を委託しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 22 事業)

Do **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2011 (H23)	2012 (H24)					
1020	人権啓発事業	人権・男女共同参画推進室	1,112	932	B	実践している	継続(改善)	B	B
1021	人権週間事業	人権・男女共同参画推進室	1,038	340	B	実践している	継続(改善)	B	B
1025	非核平和事業	総務室	200	160	B	実践している	継続(現行)	C	C
1033	戦没者追悼式経費	生活支援室	743	749	B	該当しない	継続(改善)	-	-
1066	隣保館運営費	人権・男女共同参画推進室	4,021	4,280	B	実践している	継続(改善)	C	C
1068	教育集会所運営費	人権・男女共同参画推進室	2,093	1,794	B	実践している	継続(改善)	B	B
1190	人権教育推進のための調査研究事業	学校教育室	700	767	A	該当しない	継続(拡大)	A	A
1219	人権のまちづくり推進委託事業	人権・男女共同参画推進室	0	2,831	A	実践している	継続(拡大)	A	A
1228	子ども支援ネットワーク構築事業	学校教育室	0	1,000	A	実践している	H25完了予定	A	A
3008	人権・同和教育推進協議会運営補助金	人権・男女共同参画推進室	472	972	A	実践している	継続(改善)	B	B
3009	人権センター運営交付金	人権・男女共同参画推進室	2,114	1,180	A	実践している	継続(拡大)	A	A
3014	春季慰霊祭事業補助金	健康福祉政策室	438	432	-	実践している	継続(現行)	-	-
3033	小中学校入学支度金補助金	学務管理室	208	0	-	該当しない	H25完了予定	-	-
3034	中学校通学費補助金	学務管理室	0	13	-	該当しない	H24完了	-	-
3037	同和対策補助金	人権・男女共同参画推進室	2,338	2,018	B	実践している	継続(現行)	B	B
5006	隣保館管理費	人権・男女共同参画推進室	4,629	9,305	B	実践している	継続(改善)	C	C
5008	教育集会所管理費	人権・男女共同参画推進室	930	807	B	実践している	継続(改善)	B	B
5154	地域環境改善事業	人権・男女共同参画推進室	2,336	1,955	B	実践している	継続(改善)	C	C
6020	人権推進費	人権・男女共同参画推進室	253	248	B	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	B	B

事業 シート 番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事業 の施 策へ の 貢献	地 域 づ くり 組 織 等 の 連 携 ・ 協 働	事 務 シ ー ト で の 今 後 の 方 向	施 策 達 成 へ の 貢 献 度	施 策 達 成 へ の 重 要 度
6070	人権政策総務一般経費	人権・男女共同参画推進室	1,921	1,941	B	該当しない	継続(改善)	B	B
6071	人権政策総務費	人権・男女共同参画推進室	3,930	3,742	B	実践している	継続(改善)	B	B
6117	社会教育総務一般経費	人権・男女共同参画推進室	4,795	4,814	B	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	B	B
合計(単位：千円)			34,271	40,280					
小計(うち、一般会計分)			34,271	40,280					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・「命・人権・差別解消」への関心・意欲を示す数値の低下(64.7% 61.0%)が課題です。 ・人権センターの組織強化と連携強化に努めたことにより、「人権のまちづくり推進委託事業」の効率的・効果的な実施が図れ、結果として情報発信力が高まるとともに、各種事業への参加者の増加と満足度の向上が図れました。 ・学校人権・同和教育分野では各中学校区の人権教育推進協議会活動が充実し、小中の連携の中で実践的調査・研究を進めました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活で生起する具体的な課題を、さまざまな人権課題と結びつけることで、市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題として考え、課題解決に取り組めるよう、内容や手法に工夫を加え人権教育・啓発を進めます。 ・人権教育・啓発については、人権教育主事・社会同和教育指導員を有効に活用し、市民が人権問題を自らの生活に関わる問題と捉えられるように内容や手法を工夫し、市内全域、全小中学校での推進を図ります。 ・学校人権・同和教育の分野では、中学校区を越えた全市に活動の範囲を拡大し理解をより深めていきます。 ・名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会との連携をさらに強化し、人権学習や人権まちづくりの推進リーダーとなる人材育成を進めます。 ・隣保館・教育集会所においては管理経費のさらなる削減に努めるとともに、「地域の拠点施設」から「市の拠点施設」をめざし、事業内容の充実に努めます。また、施設の管理運営委託あるいは指定管理制度への移行については、視察等による先行自治体における事業実施効果の研究と共に、方向性を含め地元関係者と十分な協議をします。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	夏秋 佳生	63 - 7559 (人権・男女共同参画推進室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	2	男女共同参画社会

1. 施策の基本方針

・男女共同参画都市宣言や名張市男女共同参画推進条例の理念を踏まえ、総合的な施策を推進し、男女共同参画社会の実現を目指します。

2. 目標

重点目標

- ・名張市男女共同参画基本計画事業評価 実施計画書の進行管理を行います。
- ・市民・職員・事業所の男女共同参画意識の向上を図ります。
- ・男女共同参画センター活用の推進を図ります。
- ・本市に居住する女性の福祉の向上を図ります。

目標達成に向けた課題

- ・基本計画の数値目標達成に向けて関係機関へより一層の取り組みを働きかける必要があります。
- ・審議会等への女性の登用・・・市の審議会等の委員構成において、充て職が多くその男女比によって女性登用率が左右される傾向にあります。今後も「名張市審議会等の設置及び運営に関する指針」を周知徹底し、女性委員のいない審議会の解消を図るなど、関係機関へのより一層の働きかけが必要です。
- ・地域への女性の参画・・・地域社会の活性化のためにも、自治会の会議等決定過程への女性の積極的な参画を促す必要があります。実際には多くの女性が地域の活動に参加しており、その女性が意思決定の立場である役員になれるよう、周りや女性自身の意識の改革を図っていく必要があります。
- ・固定的な性別役割分担等意識は緩やかに改善されつつありますが、地域・家庭・職場といった現場での環境の整備は、なかなか進んでいない状況にあります。引き続き男女共同参画推進のための人材の育成・確保を図る必要があります。
- ・名張市男女共同参画センターでの各種相談事業の周知を、今後も引き続き図っていく必要があります。また、DVに関する相談窓口である名張市総合福祉センターふれあいや各関係機関(者)との連携強化を更に図る必要があります。
- ・女性が健康で安心して生活できるよう、子宮頸がん予防ワクチンによる予防接種と子宮がんや乳がん検診の受診率の向上を図る必要があります。また、妊娠期の早期から、虐待の可能性を発見・予防、母胎の健康維持・指導のため、保健・医療・福祉の各分野の関係機関と連携し、取り組んでいく必要があります。

< 行政評価委員会からの意見 >

- ・課題の記述を簡潔に整理し、取組内容との整合を図る必要がある。
- ・事業の目的を明確にする必要がある。

施策指標(目標)及び達成状況

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	75.0	76.0	
	成果	73.6	75.4	76.1	74.1	76.4		100%
男女共同参画基本計画に掲げる数値目標の達成状況 (%)	目標	-	-	-	-	85.0	100.0	
	成果	65.8	84.6	81.9	93.3	93.9		82%
審議会等への女性登用率 (%)	目標	-	-	-	-	40.0	45.0	
	成果	27.6	26.4	27.1	28.3	24.6		0%
妊婦健康診査受診率 (%)	目標	-	-	-	-	89.0	93.0	
	成果	86.4	82.2	85.4	86.6	94.9		100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

D o

- ・関連部署との連携を図りながら、男女共同参画基本計画の施策を着実に推進するとともに、市民や関連団体等を対象に、より効果的な啓発事業に取り組みました。
- ・人事部門と連携し、職員の男女共同参画に関する意識と実践力の向上に取り組みました。
- ・男女共同参画センターの認知度向上のため情報発信を強化しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・事業の目的を明確にし、簡潔で整合性の取れた記述に努めました。

地域等との連携、協働に向けた取組

D o

- ・市民活動団体対象に「新しい公」委託事業を公募、実施しました。
- ・街頭啓発、フォーラム等の共催など各種事業の実施に際しては、名張男女共同参画推進ネットワーク会議との連携を密に取り組みました。
- ・各地の地域づくり活動に男女共同参画の視点が生かされるよう、名張男女共同参画推進ネットワーク会議と地域づくり組織代表者との意見交流会を企画しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

D o

C h e c k

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1022	男女共同参画推進事業	人権・男女共同参画推進室	2,915	3,089	C	実践している	継続(改善)	A	A
1075	母子委託健康診査事業	健康支援室	64,061	70,178	B	該当しない	継続(現行)	B	C
2060	特定不妊治療費補助事業	健康支援室	900	1,953	-	該当しない	継続(現行)	-	-
合計(単位：千円)			67,876	75,220					
小計(うち、一般会計分)			67,876	75,220					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

C h e c k

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・「男は仕事」「女は家事・育児」といった男女の固定的な役割分担に同意しない市民意識の割合を示す数値が若干上昇しましたが、社会通念、慣習、しきたりなどに固定的性別役割分担意識が根深く残っている状況にあります。特に、年齢が上がるほどその傾向が現れています。 ・各種審議会等への女性登用率が若干低下(28.3% 24.6%)しました。 ・平成24年度女性相談件数(述べ件数)は、1,312件(前年度1,125件)あり、その中でDV相談は389件(前年度486件)で占める割合は36.2%となっており、前年度比7ポイント減少しましたが表面化しない案件も数多いと考えられるため、引き続き相談体制の整備が必要です。 ・妊婦健康診査の届出数及び延べ件数、いずれも増加しています。 ・子宮がん検診、乳がん検診ともに受診率が向上しています。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

A c t i o n

- ・固定的性別役割分担意識をなくすために広報や出前トークなど積極的に啓発を行います。
- ・審議会委員の選任において、関係団体の充て職で固定化されている場合が見受けられることから、関連室へのヒアリングなどにより、選任の規程、要綱等を分析し、抜本的な改善を求めていきます。
- ・審議会以外についても、女性職員の管理職登用や企業・地域団体等における方針決定過程への女性の参画拡充の啓発など更に推し進めていきます。
- ・男女共同参画センターの認知度向上のため情報発信力を強化するとともに、相談体制を整備します。
- ・地域での男女共同参画意識の向上を図るため、名張男女共同参画推進ネットワーク会議、地域づくり代表者と連携して勉強会など積極的に行います。
- ・「名張市要保護児童対策及びDV対策地域協議会」の中で会議を開き、各関係機関が情報交換などをし、一丸となって女性や子どもが安心して暮らせるよう取り組みます。
- ・施策指標として設定している『妊婦健康審査受診率』については、制度の変更により指標としてそぐわないようになってきているため、子宮がん検診や乳がん検診の受診率などへの変更の検討が必要です。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
地域部	奥村 和子	63-7484 (地域経営室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 都市内分権を積極的に推進するとともに、地域づくりに対する支援制度の充実や人材育成などを進めます。
- ・ 地域の特性を生かした個性あるまちづくりに向け、地域による地域ビジョンの策定を促進するとともに、施策に反映できる仕組みづくりを行います。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 自主的、主体的な地域づくりに向け、地域づくり組織へのゆめづくり地域交付金等の財政支援を行います。
- ・ 基礎的コミュニティの活動拠点となる集会施設等の整備を促進します。
- ・ 市民活動が活発に展開され、地域づくり組織等の実施する事業が多様化するなかで、それに対応できる市民活動保険制度の継続・充実に向けた検討を行います。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 地域の個性を生かした自立的、主体的な地域づくりを行って頂くため、ゆめづくり地域交付金の充実ならびに自主財源確保の支援や適正な組織運営などの業務体制強化の支援が必要です。
- ・ 市民活動補償制度の継続・充実に向け、経費や支払額の妥当性を含め検討を行う必要があります。

< 行政評価委員会からの意見 >
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	74.0	76.0	
	成果	71.0	66.5	64.9	53.8	54.2		0%
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	75.0	77.0	
	成果	71.5	71.9	72.1	70.5	70.2		0%
地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	80.0	82.0	
	成果	76.6	90.5	-	94.0	99.0		100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ まちづくりに関する必要な会計処理の研修会を開催しました。
- ・ 地域事務員の業務範囲を明確化し、その人件費分をゆめづくり地域交付金に加算して交付しました。(この財源は、公民館指定管理料から充当しました。)
- ・ 市民活動補償制度について、契約会社と協議し、地域が行う支えあい事業における有償ボランティアについての活用を明確にしました。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ 地域づくり代表者会議を活用し、各地域づくり組織の取組に関する情報交換を行いました。
- ・ 地域づくり組織に遊休集会所用地の除草作業を委託し、地域活動の活性化を図りました。
- ・ 基礎的コミュニティの活動拠点である集会所の整備に対し補助し、自治振興の促進を支援しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 5 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1012	市民活動保険事業	地域経営室	3,653	5,771	B	実践している	継続(改善)	A	A
1014	自治振興費	地域経営室	1,290	997	B	実践している	継続(現行)	B	B
3005	コミュニティ助成事業補助金	地域経営室	11,800	21,100	B	実践している	継続(拡大)	B	B
3006	ゆめづくり地域交付金事業	地域経営室	77,278	110,612	A	実践している	継続(拡大)	A	A
3007	自治振興施設補助金(集会所)	地域経営室	14,250	6,800	B	実践している	継続(拡大)	B	B
合計(単位：千円)			108,271	145,280					
小計(うち、一般会計分)			108,271	145,280					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> 市総合計画の重点施策であるリーディングプランにある「地域づくり推進プラン」を具現化する取組として、「ゆめづくり地域交付金」の交付や「集会所補助金」などの財政的支援を行いました。 また、地域活動やボランティア活動を安心して行える制度である「市民活動補償制度」は、地域支え合い事業などの有償ボランティアにも対応できるよう対象を拡大しました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> 住民主体の地域づくり活動が活発に推進されるよう、支援制度の充実や人材育成に努めます。 「新しい公」の担い手として、地域づくり組織との協働事業拡大に努めます。 さらに、安心して活動が進められるよう、「市民活動補償制度」の充実を図ります。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
地域部	奥村 和子	63-7484 (地域経営室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動

1. 施策の基本方針 Plan

- ・市民活動支援センターなどの市民公益活動への支援や団体間の交流機会や交流の場づくりや意識啓発、情報提供などを進めます。
- ・行政と共に公共的分野を担い、社会的な役割を高めていくことができるよう、行政との協働事業を推進します。

2. 目標

重点目標 Plan

- ・市民活動支援センターを活用して、市民公益活動を継続・発展させていくために必要な情報の収集、提供や相談、人材育成、交流機会の提供などの支援機能を充実します。
- ・多様なまちづくり活動を広げていくため、市民公益活動団体等との交流情報の提供や地域づくり組織との交流の機会や場づくりを進めます。

目標達成に向けた課題 Plan

市民公益活動団体が地域づくり活動と相互連携・協働を拡大していくための仕組みづくりが必要です。

< 行政評価委員会からの意見 >

- ・市民公益活動率を上げる取組をするべきである。
- ・人材育成や活動への支援体制の充実などの改善策が必要である。
- ・コミュニティビジネス以外の施策展開が急務である。
- ・中間組織の育成など実効性のある重点的な取組が必要である。

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	30.0	32.0	
	成果	28.3	26.4	26.7	23.4	24.2		0%
「名張市市民活動支援センター」のサイトに登録している市民公益活動団体等の数 (団体)	目標	-	-	-	-	80	120	
	成果	42	42	46	55	50		10%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

昨年度から引き続き、名張市情報交流センターの管理・運営について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用し、利用者サービスの向上を目的で公募を行い、選定しました。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >

市民の積極的な公益活動参加、市民活動団体の自立・発展、活動の市民理解と認知の推進に向け、提案公募型補助事業や市民公益活動促進委員会を開催し、地域づくり組織との連携など実現性のある取組について検討しました。

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・錦生のハタケシメジや名張の隠街道市など市民活動団体と地域づくり組織との連携した事業が実施されました。
- ・「新しい公」委託事業として7事業を市民活動団体へ委託しました。
- ・提案公募型事業費補助金として7の市民活動団体へ交付しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)			担当室による評価			部局による評価	
			2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1019	市民活動推進費	地域経営室	1,308	980	B	実践している	継続(改善)	B	B	
5004	市民情報交流センター費	地域経営室	11,604	18,066	B	実践している	継続(現行)	B	B	
合計(単位：千円)			12,912	19,046						
小計(うち、一般会計分)			12,912	19,046						
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0						

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> 行政評価委員会からの意見も踏まえ、市民活動支援センターを含む市情報交流センターの管理運営を民間公募し、採択団体である「名張市人権センター」は、中間組織の役割である各種研修事業を実施しました。 公共分野を市民活動団体が担う「新しい公委託事業」を7事業委託することができました。また、市民活動団体からの提案事業に補助する「提案公募型事業」を7事業補助しました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

市民活動支援センターの中間組織としての充実を図り、また、「提案公募型事業費補助金制度」の見直しを行い、市民活動団体を支援します。
--

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
中間組織等と連携し、団体間のネットワークづくり、効果的な情報提供などを積極的に展開する必要がある。

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
地域部	奥村 和子	63-2186(地域政策室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	3	コミュニティの元気づくり

1. 施策の基本方針 Plan

・地域住民やNPO等の多様な主体が、自発的に地域の課題を解決するコミュニティビジネス等の促進を図ります。

2. 目標

重点目標

Plan

・地域課題の解決や地域資源のさらなる活用を図るため、コミュニティビジネス起業を支援する仕組みづくりを検討します。

目標達成に向けた課題 Plan

・地域が取組むコミュニティビジネス活動が充実していくために地域の現状や課題を検証し、コミュニティビジネスの起業時において市としてどのような支援が出来るのか検討していくことが必要です。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
「新しい公」をめざして、地域や市民活動団体(NPO)が担った市の事務事業数(指定管理含む) 【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	88	179	
	成果	9	25	45	70	102		55%
地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	80.0	82.0	
	成果	76.6	90.5	-	94.0	99.0		100%
地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことのある市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	74.0	76.0	
	成果	71.0	66.5	64.9	53.8	54.2		H25より評価対象

新規設定

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

地域づくり組織を対象にコミュニティビジネスに関する研修会を開催しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・川西・梅が丘の憩い茶屋や錦生のハタケシメジなど各地域においてコミュニティビジネスの取組が行われました。
・地域づくり組織で行われたコミュニティビジネス推進に関する会議に参加させて頂き、情報提供を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 1 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1017-2	コミュニティビジネス推進事業	地域政策室	0	150	A	実践している	継続(拡大)	A	A
合計(単位：千円)			0	150					
小計(うち、一般会計分)			0	150					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり組織を対象にコミュニティビジネスに関する研修会を開催し、地域資源活用の動議付けを行いました。 ・コミュニティビジネスを視野に入れた「喫茶」の開設やNPO団体との連携で「特産品の栽培」をビジネスに繋げるなどモデル的な取組みも始めることができました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・「名張ゆめづくり協働塾」と連携し、コミュニティビジネス推進の講座開催など意識啓発に努めます。 ・コミュニティビジネス導入の財政支援策など情報提供に努めるため、産業部等関係部署や機関との連携強化に努めます。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	菅生 治郎	63-7579 (健康福祉政策室)

施策体系	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施 策	1	健康福祉ネットワーク

1. 施策の基本方針 Plan

- ・ 地域の見守りネットワークの構築に取り組み、人と人、人と地域の心豊かな共助のネットワークを広げます。
- ・ 保健、医療、福祉の連携を強化して生涯にわたり元気で健やかな暮らしを創造します。
- ・ ノーマライゼーションの理念のもと、人にやさしい、安心のまちづくりを進めます。

2. 目標

重点目標 Plan

- ・ 有償ボランティアによる日常生活の支援体制を整備するため、地域ささえあい事業を推進します。
- ・ 災害時等緊急時を想定した近隣による見守り・支援体制の充実を図るため、地域あんしんねっとの構築を進めます。
- ・ 地域における福祉資源が有効に活用され、福祉のまちづくりが一体的に推進されるよう、情報交換、意見交換の仕組みを構築します。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・ 超高齢社会を迎え、支援が必要な高齢者を元気な高齢者が支える社会としていくことが求められています。地域ささえあい事業を有効な仕組みとするためには、住民と地域づくり組織の理解と行動が必要です。
- ・ 家族構成の変化や隣近所との関係が希薄になる中、災害に強いまちづくりには、向こう三軒両隣の顔の見える関係づくりが必要です。
- ・ 様々な地域課題に対応するため、社会福祉協議会が中心となって地域福祉コーディネートの機能を発揮することが必要です。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
保健福祉サービスにかかる市の情報提供や相談体制を評価している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	55.0	57.0	
	成果	52.7	60.4	61.4	61.9		100%
ボランティア登録人数 (人)	目標	-	-	-	3,200	3,260	
	成果	2,566	2,420	3,332	3,371		100%
ボランティアコーディネーター養成数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	8	11	
	成果	4	5	6	6		29%
まちの保健室における相談件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	105,000	193,500	
	成果	16,738	55,750	75,985	93,478		43%
ユニバーサルデザインアドバイザー数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	52	55	
	成果	48	50	50	50		29%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- ・ 日頃から要援護者に対して、支援者が見守りや声かけなどを行うことにより、地域における近隣同士で助け合える関係づくりを行い、災害時だけでなく、孤立死対策や急病時の迅速な支援、認知症者や障害者の見守りなどにもつなげました。 <地域あんしんねっと>
- ・ 支援の必要な人に対してそれぞれのニーズに応えるための有償ボランティアの仕組みを地域内で構築しました。 <地域ささえあい>
- ・ 「地域あんしんねっと」で構築した地域内の見守り支援ネットワーク、「地域ささえあい」で構築した地域で助け合うしくみをうまく生かし動かすことができるよう、まちの保健室にコミュニティーソーシャルワーク(CSW)能力を備え、社会福祉協議会とともにサポートを行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 **D o**

- ・地域づくり組織が主体となって実施する「地域あんしんねっと」や「地域ささえあい」の活動を促進するため、働きかけや財政支援を行ないました。
- ・民生委員と連携し要援護者の生活実態の調査や見守り・支援活動を行なうとともに、民生委員の資質向上のため研修等を支援しました。
- ・社会福祉協議会と連携し、地域づくり組織との情報交換や意見交換を目的に連絡会議を開催しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 14 事業)

D o

C h e c k

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
		1034	地域ささえあい事業	健康福祉政策室	8,826	8,503	A	実践している	継続(現行)
1184	災害時要援護者支援事業	健康福祉政策室	100	347	A	実践している	継続(改善)	A	B
1254	ワンストップ福祉相談支援事業	地域包括支援センター	0	4,143	B	実践している	H24完了	B	C
3011	遺族連合会補助金	健康福祉政策室	191	191	-	実践している	継続(現行)	-	-
3013	社会福祉協議会運営補助金	健康福祉政策室	35,774	35,774	B	実践している	継続(現行)	B	C
3016	地域福祉増進事業補助金	健康福祉政策室	52,686	52,686	A	実践している	継続(現行)	A	A
3018	要援護者等日常生活支援事業	健康福祉政策室	2,950	2,950	A	実践している	継続(拡大)	A	B
3101	地域移動支援活動補助金	健康福祉政策室	0	1,500	A	実践している	継続(現行)	A	B
4105	地域福祉活動拠点施設整備事業	健康福祉政策室	15,359	17,391	A	実践している	H24完了	B	B
5005	総合福祉センター費	健康福祉政策室	40,500	40,500	B	実践している	継続(改善)	B	C
6051	社会福祉総務一般経費	健康福祉政策室	9,335	7,062	A	実践している	継続(現行)	A	B
6052	社会福祉統計調査事業	健康福祉政策室	0	58	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6053	民生委員・児童委員活動費	健康福祉政策室	5,426	5,421	A	実践している	継続(現行)	A	A
8002	名張市民生委員児童委員協議会連合会事務局業務	健康福祉政策室	0	0	A	該当しない	継続(現行)	A	B
合計(単位：千円)			171,147	176,526					
小計(うち、一般会計分)			171,147	176,526					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

C h e c k

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・有償ボランティアの取組みについては、平成24年度は新たにつつじが丘地域が移動支援を比奈知地域が日常生活支援を立ち上げ、取組地区は5地区(うち3地区は移動支援も実施)となりました。 ・まちの保健室が中心となって民生委員や地域住民と協力・連携して要援護高齢者を見守る体制づくりを進めました。 ・社会福祉協議会による救急医療情報キットを活用した安心ネットワークづくり事業を支援しました。 ・三重県が実施するパーキングパーミット制度にあわせて、市の駐車場におもいやり駐車区画(38施設、91区画)を整備しました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **A c t i o n**

- ・空前の高齢化が進行するなか、高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、引き続き「地域あんしんねっと」の構築と「地域ささえあい」の仕組みの拡大に取り組みます。
- ・地域の資源をつなぎ、もれなく見守るネットワークの必要性を地域住民とともに考え、必要な体制を整えるよう取り組みを進めます。
- ・あわせて、地域にとらわれず、社会的課題に取り組むボランティア活動を推進し、一人ひとりを支える総合的な支援体制を整備します。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	菅生 治郎	63-6970(健康支援室)

施策体系	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり

1. 施策の基本方針 Plan

- ・ 自らの健康に関心を持ち、食生活の改善や日常的に運動を行う機会や場所の提供を行います。
- ・ ライフステージに応じた市民の健康づくりや保健予防に取り組み、健康長寿社会の実現を目指します。

2. 目標

重点目標 Plan

- ・ 第2次健康なばり21計画に基づき、地区担当保健師が、まちの保健室と調整を図りながら地域づくり組織等と協働して、健康づくりの取組みを推進します。
- ・ 自らの健康に関心を持ち、特定健康診査やがん検診を受診する市民が増えるように啓発に努めるとともに受診しやすい体制整備を図ります。
- ・ 保健師による家庭訪問等により高血圧や慢性腎臓病等の生活習慣病重症化予防に取り組みます。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・ 15地域の人口構成や住民性が異なる為、それぞれの地域特性に応じたきめ細かい対策が必要です。
- ・ 受診しやすい健(検)診体制の整備のために地元医師会等の理解を得ながら事業を進める必要があります。
- ・ 保健師、まちの保健室等専門職員の資質向上が必要です。

< 行政評価委員会からの意見 >
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	83.0	85.0	
	成果	80.5	82.8	82.0	81.0	81.2		16%
胃がん検診受診率 (%)	目標	-	-	-	-	8.00	10.00	
	成果	6.02	2.60	7.60	8.00	12.50		100%
乳がん検診受診率 (%)	目標	-	-	-	-	7.00	9.00	
	成果	5.07	8.50	13.50	17.90	17.70		100%
特定健康診査受診率(国民健康保険) (%)	目標	-	-	-	-	65.0	65.0	
	成果	25.2	24.2	26.9	27.0	33.5		21%
特定保健指導実施率(国民健康保険) (%)	目標	-	-	-	-	45.0	45.0	
	成果	11.6	12.3	7.4	18.8	26.1		43%
内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少率 (%)	目標	-	-	-	-	23.9	23.9	
	成果	26.6	24.9	23.4	23.4	-		0%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- ・ 地域担当保健師が、まちの保健室と連絡を取りながら地域づくり組織、公民館・市民センターと協働で地域での健康づくり事業を実施しました。
- ・ 二重読影のしくみを進めることで、がん検診の受診率が向上しました。
- ・ 生活習慣病予防講演会、職員スキルアップ研修の実施により資質向上を図りました。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・生活習慣病予防重点プロジェクトの推進にあたっては、予防講演会を地域で開催するとともに、特定健診、がん検診についても可能な限り地域に出向き、地域づくり組織と連携して実施しました。また、ワールドカフェによるまちじゅう元気教室や介護予防教室なども地域づくり組織との連携により積極的に推進しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 9 事業) **Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1076	母子健康診査事業	健康支援室	3,718	3,582	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1077	母子保健相談指導事業	健康支援室	1,135	917	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1079	結核予防・予防接種事業	健康支援室	261,475	220,897	B	該当しない	継続(現行)	B	C
1080	がん対策事業	健康支援室	59,567	69,081	B	実践している	継続(拡大)	B	B
1081	健康づくり事業	健康支援室	3,629	3,290	B	実践している	継続(現行)	A	B
1082	地域自殺対策緊急強化事業	健康支援室	1,519	1,206	B	実践している	継続(現行)	B	C
1206	生活習慣病予防重点プロジェクト事業	健康支援室	0	12,695	B	実践している	継続(拡大)	A	A
3088	地域保健医療推進補助金	健康支援室	10,200	10,200	-	該当しない	継続(現行)	-	-
5010	保健センター管理費	地域医療室	6,468	6,132	-	該当しない	継続(現行)	-	-
合計(単位：千円)			347,711	328,000					
小計(うち、一般会計分)			347,711	328,000					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価 **Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の健康づくりと保健予防活動を基本とする健康長寿社会を実現するため、生活習慣病予防重点プロジェクト(ばりばり現役プロジェクト)を推進し、がん検診等の受診率向上やハイリスク者の生活改善につなげることができました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

<ul style="list-style-type: none"> ・今後も住民主体の健康づくりを基本としつつ、生活習慣病予防重点プロジェクト(ばりばり現役プロジェクト)等の事業を地域づくり組織と連携しながら重点的に推進します。 ・さらに今後は、企業や学校などとも連携した市民総ぐるみの健康づくり活動を展開します。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	菅生 治郎	63-7579 (健康福祉部 福祉施策連携担当/地域医療室)

施策体系	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	4	健康長寿のまちづくり
	施 策	2	地域医療

1. 施策の基本方針 Plan

- 市立病院を核とする地域医療機関との機能分担と連携を強化して、安心、かつ安全で信頼できる地域医療体制を構築します。
- 伊賀地域の安心な救急医療体制を確立するため、地域内の病院機能を再編し、機能分担と連携の強化を進めます。

2. 目標 Plan

重点目標

- 伊賀地域の救急医療体制構築のため、二次救急医療を実施する伊賀地域の3病院の機能分担と連携を強化し、輪番体制を維持します。
- 伊賀地域の医療体制整備のため、地域医療再生計画に基づき、名張市立病院の施設整備、寄附講座による医師確保事業等の地域医療再生基金事業を推進します。
- 安心な医療体制を構築するため、広域的な医療連携体制を構築します。
- 患者が安心して在宅医療を受けられるよう、医療・介護・福祉関係機関と連携を取り、在宅医療支援センターの充実に努めます。
- 在宅医療を支援する関係機関や患者・家族が安心して在宅療養が続けられるよう、急変時におけるサポート体制を構築します。

目標達成に向けた課題 Plan

- 伊賀地域の救急医療体制構築のためには、限られた医療資源を効果的、効率的に機能させる必要があることから、3病院が連携を深め、それぞれの特性を活かして機能分担することが必要です。
- 伊賀地域での最大の課題は医師確保であることから、地域医療再生基金を活用した医療機器整備や寄附講座による医師確保事業により魅力ある病院づくりに努めた結果、市立病院の医師数は増加したが、同基金による補助金は平成25年度限りであるため、医師確保のための寄附講座設置事業を継続する財源確保が課題となっています。
- 安心な医療体制を構築するため、県内はもとより、奈良県など近隣地域との連携が必要になることから、隣接する地域との連携を深めつつ、体制を整備する必要があります。
- 高齢化が急激に進展する本市において、患者が安心して在宅生活を継続できるよう、医療・介護・福祉が連携して患者を支える体制づくりが必要になることから、在宅医療支援センターの充実が求められます。
- 開業医や在宅医療支援関係機関が、24時間365日安心して在宅療養を支援できる体制としていくため、二次病院における急変時の受入れ体制を整備する必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
かかりつけ医を決めている人の割合 (%)	目標	-	-	-	-	80.0	85.0	
	成果	77.4	78.0	79.9	75.3	78.1		9%
地域医療体制に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	31.0	33.0	
	成果	29.4	32.5	33.6	41.8	42.3		100%
一月あたりの地域医療機関等から市立病院への紹介件数 (件)	目標	-	-	-	-	400	500	
	成果	328	373	431	454	457		75%
一月あたりの市立病院から地域医療機関等への紹介件数 (件)	目標	-	-	-	-	300	380	
	成果	252	272	314	336	371		93%

3. 取組内容 Do

課題解決への取組内容

- 伊賀地域の救急医療体制に関する問題解決に向けて、3病院長による意見交換会を継続実施しました。
- 地域医療再生計画に基づき、医療機器整備、寄附講座による医師確保事業など魅力ある病院づくりに努めた結果、名張市立病院の医師数が増加し、伊賀地域の医療体制の向上に繋がりました。
- 広域的な医療連携体制の構築に向けて、地域医療再生基金により名張市立病院に電子カルテを導入しました。
- 在宅医療支援センターの充実に向けて、医療・介護・福祉関係者による「在宅医療実務者会議」において、課題や解決策の検討や関係機関の連携、また、多職種合同研修等を開催し人材育成などを行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

該当なし

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 10 事業)

Do

Check

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の 施策への 貢献	地域づくり組 織等との 連携・協 働	事務事業シ ートでの 今後の 方向	施策達成 への 貢献度	施策達成 への 重要度	
1070-1	医療体制推進費	地域医療室	4,001	3,856	B	該当しない	継続(現行)	A	B
1070-2	医療体制推進費 (病院群 輪番制病院運営事業負担金関係)	福祉施策連携担当 / 地域医療室	24,796	25,479	B	該当しない	継続(現行)	A	B
1070-3	医療体制推進費 (医療体制 推進寄附講座開設寄附金関係)	福祉施策連携担当 / 地域医療室	46,000	72,917	B	該当しない	継続(現行)	A	A
1071	看護師等修学資金貸付事業	経営総務室	7,627	8,620	B	該当しない	継続(改善)	B	C
1072	献血推進事業	地域医療室	129	119	-	検討してい る、今後可能 性がある	継続(現行)	B	C
1073	地域医療推進事業	地域医療室	5,800	0	A	該当しない	継続(現行)	B	B
3038	開業医救急車受入支援補助金	福祉施策連携担当 / 地域医療室	3,305	2,935	B	該当しない	継続(現行)	A	B
6072	保健衛生総務一般経費	地域医療室	85	100	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6073	応急診療所費	地域医療室	42,893	42,290	A	該当しない	継続(現行)	A	B
7013-1	市立病院(病院事業会計)	経営総務室	3,310,422	3,178,739	B	該当しない	継続(改善)	B	B
合計(単位：千円)			3,445,058	3,335,055					
小計(うち、一般会計分)			134,636	156,316					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			3,310,422	3,178,739					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀地域の安心な二次救急医療体制を構築するため、3病院の連携を深めるための意見交換会を定期的で開催することができました。 ・寄附講座や医療機器整備等地域医療再生基金による医師確保事業により、名張市立病院の医師数が増加し、伊賀地域の二次救急医療体制の改善に繋げることができました。 ・広域的な医療連携体制の構築にむけて、地域医療再生基金事業により名張市立病院に電子カルテを導入することができました。 ・平成23年4月に開設した在宅医療支援センターを中心に、患者が安心して在宅医療を受けられるよう開業医のサポート体制の充実や介護・福祉関係者の人材育成等を行い在宅医療支援体制の充実を図りました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に策定した地域医療再生計画が平成25年度で計画期間が終了するため、5年間の検証と今後の伊賀の地域医療の方向性について検討する必要があります。そのため、県、伊賀市など関係者と協議を重ねていきます。 ・引き続き3病院の意見交換会を実施し、問題点の解決に当たるとともに連携を深め、伊賀地域の二次救急医療体制の確保を図ります。 ・地域医療再生基金事業も平成25年度で終了しますが、伊賀地域の安心な医療体制を確保するためには、引き続き医師確保に努める必要があるため、財源確保に向けて県・国に支援を求めています。 ・在宅医療支援センターを中心に在宅医療支援関係機関のネットワークづくりやサポート体制の確立、人材育成等を行い引き続き支援体制を充実していきます。また、地域で支える体制づくり等市民への普及・啓発も引き続き行っていきます。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	菅生 治郎	63-7599 (高齢・障害支援室)

施策体系	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	策	1	高齢者福祉

1. 施策の基本方針 Plan

- ・ 地域社会や職場の担い手として自らの選択と能力に応じ、はつらつと活躍ができるよう、活力に満ちた生涯現役の長寿社会を創造します。
- ・ 家庭や住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、保健福祉サービスの基盤整備と介護予防、生活支援(地域支え合い)の取組を進めます。

2. 目標 Plan

重点目標

- ・ 高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らし続けることができるよう、健康づくりや介護予防の取組を推進するとともに、日常生活圏域における地域密着型サービス施設の整備を計画的に進めます。
- ・ 認知症になっても本人や家族が地域で安心して暮らせるよう、早期から支援を行なえる体制を整えるとともに、認知症者に対して地域住民が適切に対応できるように取り組めます。
- ・ 高齢化が急激に進むなか、地域において元気な高齢者が支援が必要な高齢者を支える体制を構築します。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・ 健康づくりや介護予防を推進するためには、地域における自主的・自発的な取組が重要です。
 - ・ 認知症者が地域で暮らし続けていくためには、地域住民の支援が不可欠であるため、認知症に関する正しい理解を広めていく必要があります。
 - ・ 公的サービスで対応できないような高齢者の日常生活の課題に対し、地域の住民同士の支え合い・助け合いによる有償ボランティアで支援する体制づくりを進めていく必要があります。
- <行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	78.0	79.0	
	成果	76.2	82.4	75.6	74.9	77.5		46%
地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある65歳以上の市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	78.0	80.0	
	成果	76.6	75.1	75.0	66.7	65.6		0%
目的を持って生涯学習に取り組んでいる65歳以上の市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	49.0	51.0	
	成果	47.8	54.2	54.7	52.5	51.1		100%
週に1回以上スポーツに親しんでいる65歳以上の市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	47.0	49.0	
	成果	45.8	46.9	56.1	56.7	51.4		100%
中重度の要介護認定者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	9.05	9.00	
	成果	9.1	9.3	9.7	9.9	10.0		0%

3. 取組内容 Do

課題解決への取組内容

- ・ 地域づくり組織等との連携により、健康づくり教室や介護予防教室を実施するとともに、地域住民の認知症理解を促進するため、認知症サポーター養成講座を積極的に展開しました。
 - ・ まちの保健室が地域住民や民生委員と連携し、認知症等の要介護高齢者を見守るとともに、早期にかかわることにより介護予防や重症化予防に取り組めました。
 - ・ 有償ボランティアの立ち上げ及び事業の運営に対して支援を行ないました。
- <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・健康づくり教室や介護予防教室、認知症サポーター養成講座を地域づくり活動と一体的に実施しました。
- ・民生委員や地域住民とともに要介護高齢者の見守り支援を行ないました。
- ・地域の住民同士の支え合い・助け合いによる有償ボランティアの活動を支援しました。
- ・名張建設労働組合と協働で災害時要介護者家具固定事業を実施しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 23 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1039	外出支援サービス事業	高齢・障害支援室	96	54	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1040	軽度生活援助事業	高齢・障害支援室	3,033	3,223	B	検討している、今後可能性はある	継続(拡大)	B	A
1041	災害時要介護者対策家具固定事業	高齢・障害支援室	220	400	B	実践している	継続(現行)	B	A
1042	生きがい活動支援通所事業	高齢・障害支援室	21,300	21,300	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1045	訪問理美容事業	高齢・障害支援室	22	37	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1048	老人福祉電話事業	高齢・障害支援室	328	251	B	該当しない	継続(現行)	C	C
1049	老人保健福祉週間事業(敬老の日)	高齢・障害支援室	15	15	B	該当しない	継続(現行)	B	B
2002	緊急通報システム事業	高齢・障害支援室	840	742	B	該当しない	継続(改善)	B	B
2003	特別養護老人ホーム等措置費	高齢・障害支援室	0	0	-	該当しない	継続(現行)	-	-
2005	養護老人ホーム措置費	高齢・障害支援室	88,229	94,252	-	該当しない	継続(現行)	B	B
3020	施設開設準備経費 助成等補助金	高齢・障害支援室	11,400	10,800	A	該当しない	継続(現行)	A	A
3021	生計困難者介護保険サービス 利用負担額減免措置事業	高齢・障害支援室	0	12	B	該当しない	継続(現行)	C	C
3022	地域密着型サービス 整備事業	高齢・障害支援室	90,000	60,000	A	該当しない	継続(現行)	A	A
3023	民間社会福祉施設整備費 借入金償還補助金(高齢者福祉)	高齢・障害支援室	21,891	21,384	B	該当しない	継続(現行)	C	C
3024	民間老人保健施設整備費 借入金償還補助金	高齢・障害支援室	12,012	12,012	B	該当しない	継続(現行)	C	C
3025	老人クラブ助成補助金	高齢・障害支援室	2,563	2,608	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3083	養護老人ホーム運営 事業補助金	高齢・障害支援室	22,409	15,165	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3084	福祉有償運送普及 促進支援事業補助金	高齢・障害支援室	300	0	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5007	老人福祉センター管理費	人権・男女共同参画推進室	4,951	4,383	B	検討している、今後可能性はある	継続(改善)	B	B
6055	伊賀地区福祉有償運送運営協議会費	高齢・障害支援室	100	100	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6056	老人ホーム入所判定委員会費	高齢・障害支援室	131	139	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6057	老人福祉総務一般経費	高齢・障害支援室	89	346	-	該当しない	継続(現行)	C	C
7013-3	介護老人保健施設ゆりの里 (病院事業会計)	ゆりの里(総務室)	111,759	115,963	B	実践している	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			391,688	363,186					
小計(うち、一般会計分)			279,929	247,223					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			111,759	115,963					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度は地域づくり組織等との連携により、健康づくり教室を21回（596人参加）、介護予防教室を66回（1,423人参加）実施しました。 ・認知症サポーター養成講座を53回開催し、1,343人の認知症サポーターを養成しました。 ・平成24年度はつつじが丘地域、比奈知地域が新たに加わり、有償ボランティアの取組地区は5地区となりました。 ・地域密着型サービス施設（認知症対応型共同生活介護）を2箇所整備しました。 ・災害時要援護者対策家具固定事業については前年度21件の実績でしたが、積極的な啓発活動により予定数（100件）の整備を実施しました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

引き続き名張市老人福祉計画及び介護保険事業計画に基き、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要な、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供する「地域包括ケア」体制の一層の推進を目指して、計画の推進に取り組みます。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	菅生 治郎	63-7591 (高齢・障害支援室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉

1. 施策の基本方針 Plan

- ・ ノーマライゼーションや自己決定の基本理念のもと、社会参加と多様な交流を促進します。
- ・ ライフステージに応じたきめ細かな自立支援を進めるとともに、就労促進、相談体制の整備や生活支援などを推進します。

2. 目標
重点目標 Plan

- ・ 障害のある人が、乳幼児期～学齢期～成年期～高齢期の各ライフステージにおいて適切な支援を受けることができる体制を充実させます。
- ・ 障害のある人もない人も、力を合わせ、市民と行政がお互いの役割と責任を自覚しながら、協働型の社会を構築します。
- ・ 障害のある人も、障害のない人と同様に、その能力と適性に応じて就労できるように支援を行います。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・ 障害のある人の日常生活を支えるために、訪問系のサービス事業の充実、日中活動の場の整備、そこで従事する人材確保が重要です。
- ・ 障害のある人との交流の機会が少なく障害のある人の理解を深めるためには、交流が必要です。
- ・ 障害のある人が自立するためには、福祉的就労から一般就労への移行促進が大切であり、受け皿として一般企業の雇用拡大が望まれます。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	55.0	58.0	
	成果	51.5	54.2	57.0	56.1	54.5		46%
グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障害者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	123	168	
	成果	43	45	51	56	64		17%
一般就労への移行に向けて支援を行った障害者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	20	32	
	成果	4	5	15	16	23		68%
一般就労へ移行した障害者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	35	56	
	成果	7	8	18	19	33		53%
手話通訳奉仕員養成講座の受講者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	88	148	
	成果	8	20	32	48	55		34%

3. 取組内容
課題解決への取組内容 Do

- ・ ヘルパー事業所向けに研修を実施、ヘルパーの質の向上、人材確保に努めました。
- ・ スポーツを通じて、名張ライオンズクラブ・名張市民生委員児童委員協議会連合会等の市内の団体や市民と障害者との交流を深める障害者スポーツ大会を開催しました。
- ・ 聴覚障害者や市民を対象に「聞こえの学習会」を開催し、聞こえにくさについて理解を深めました。
- ・ 障害者虐待の防止や養護者に対する支援等に関する施策を推進するため、名張市障害者虐待防止センターを設置しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 **D o**

・社会参加促進事業の一つとしての障害者スポーツ大会は名張ライオンズクラブや名張市民生委員児童委員協議会連合会等の市内の団体と協働して企画・開催しました。
 ・地域活動センターの事業では、地域の方々との交流する催し（コンサート、クリスマスパーティ）について、地域・ボランティア・民生委員等と連携協力し開催しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 32 事業)

D o

C h e c k

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
			2011 (H23)	2012 (H24)	事務事 業の施 策への 貢献	地域づ くり組 織等と の連 携・協 働	事務事 業シー トでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
1050	コミュニケーション支援事業	高齢・障害支援室	788	229	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	A	-
1051	社会参加促進事業	高齢・障害支援室	2,050	2,588	B	実践している	継続(現行)	A	-
1053	障害者就労支援事業費	高齢・障害支援室	0	7	B	該当しない	継続(現行)	A	B
1054	障害者人材センター費	高齢・障害支援室	11	28	B	該当しない	継続(現行)	A	B
1204	歩行訓練等事業	高齢・障害支援室	0	738	B	該当しない	継続(現行)	B	-
1253	障害者虐待防止対策支援事業	高齢・障害支援室	0	1,687	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2008	移動支援事業	高齢・障害支援室	17,842	15,678	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2009	介護給付費	高齢・障害支援室	853,588	873,087	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2015	訓練等給付費	高齢・障害支援室	169,024	188,336	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2018	高額障害福祉サービス費	高齢・障害支援室	47	384	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2023	自立支援医療費	高齢・障害支援室	24,132	23,754	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2028	相談支援事業	高齢・障害支援室	25,260	25,260	B	該当しない	継続(改善)	B	-
2030	地域活動支援センター事業	高齢・障害支援室	18,000	23,500	B	実践している	継続(現行)	B	-
2033	特定障害者特別給付費	高齢・障害支援室	15,420	17,235	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2034	日常生活用具給付事業	高齢・障害支援室	15,305	17,385	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2035	日中一時支援事業	高齢・障害支援室	25,269	24,269	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2036	福祉ホーム事業	高齢・障害支援室	319	319	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2038	補装具費	高齢・障害支援室	11,661	12,369	B	該当しない	継続(改善)	B	-
2039	訪問入浴サービス事業	高齢・障害支援室	0	0	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2040	療養介護医療費	高齢・障害支援室	926	4,344	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2042	タクシー料金・自動車燃料費助成	高齢・障害支援室	8,396	8,094	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2046	福祉手当給付事業	高齢・障害支援室	28,978	28,399	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2047	障害者医療助成事業	保険年金室	201,084	201,242	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2101	小児慢性特定疾患 日常生活用具給付費事業	高齢・障害支援室	0	28	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2102	計画相談支援給付費	高齢・障害支援室	0	2,333	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2103	障害児通所支援事業	高齢・障害支援室	0	66,523	B	該当しない	継続(現行)	B	-
2151	新体系定着支援事業	高齢・障害支援室	0	912	B	該当しない	休止検討	B	-
3028	民間社会福祉施設整備費 借入金償還補助金(障害者福祉)	高齢・障害支援室	27,476	27,524	B	該当しない	継続(現行)	B	-
4160	総合体育館バリアフリー整備事業	市民スポーツ室	0	6,421	B	該当しない	H24完了	B	-
6058	障害者自立支援総務費	高齢・障害支援室	5,423	18,045	B	該当しない	継続(現行)	B	-
6059	障害者福祉総務一般経費	高齢・障害支援室	5,383	4,515	B	該当しない	継続(現行)	B	C
6152	障害者医療助成事務費	保険年金室	1,591	1,515	-	該当しない	継続(改善)	B	-
合計(単位：千円)			1,457,973	1,596,748					
小計(うち、一般会計分)			1,457,973	1,596,748					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価

計画どおり事業推進

成果・評価理由

・障害者雇用に関し、名張市障害者人材センターの就労支援で7名、名張市自立支援協議会就労部会開催の障がい者就職面接会で14名の方が一般就労されました。
 ・法改正に対し、相談支援事業所との連携調整により、利用者に不便をかけることなくサービス利用に結びつけることができました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

・障害者の自立に向けた就労支援について、関係機関と連携を図り、さらなる取り組みを行っていきます。
 ・障害者を取り巻く諸制度が、めまぐるしく変化する中で、利用者がスムーズにサービスが利用できるような支援体制の充実を図っていきます。

7. 総合評価

評価

B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている

評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
子ども部	旭 善宏	63-2175 子ども政策室

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援

1. 施策の基本方針 Plan

- 子どもを産み、育てる喜びを感じることができるような地域社会の形成と総合的な子育て環境の整備や向上に取り組めます。
- 教育、福祉、保健などと連携を図りながら、民営化の推進により、様々なニーズに適切に対応できる保育環境の整備、充実を進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- 「産み育てるにやさしいまち“なばり”」を実現するために、「名張市子ども条例」や「名張市次世代育成支援行動計画」に基づき、子ども・子育て支援施策の推進に努めます。
- 全ての子どもへの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援するために、地域づくり組織や、民生委員・児童委員、関係機関・団体と連携、ネットワークづくりに取り組めます。
- 年度途中に発生する待機児童の解消に向け、既存施設の有効利用や受け入れ体制の拡大に努めます。
- 障がいのある子どもの健全な発達を総合的に支援するため、早期発見、早期支援のための事業推進に努めるとともに、中核施設となる子ども発達支援センターの整備を行っていきます。

目標達成に向けた課題 Plan

- 「次世代育成支援行動計画」が平成26年度末までのものであることから、その後継の計画となる「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定する必要があります。
- 待機児童の解消に取り組んでいますが、予測以上に乳児を中心に年度途中での保育の希望者が増加しており、更なる対応に取り組む必要があります。
- 子ども発達支援センターは、0歳から18歳までの子どもを総合的、継続的に支援することを目的としていることから、保健・医療・保育・福祉・教育の関係機関が連携しながら進めていく必要があります。

< 行政評価委員会からの意見 >
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況

Plan
Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
一月あたりの乳幼児医療費助成の件数 (件)	目標	-	-	-	-	3,200	3,100	
	成果	3,510	4,358	4,737	4,679	6,086		0%
ファミリー・サポート・センター事業の会員数 (人)	目標	-	-	-	-	330	375	
	成果	276	298	331	140	187		0%
地域子育て支援事業における相談件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	9,400	15,600	
	成果	1,800	3,861	5,453	6,721	7,996		45%
子育て広場参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	197,500	329,500	
	成果	38,772	74,960	114,846	158,812	204,054		57%
市立保育所のうち、運営を民間委託または民営化した園数 (園)	目標	-	-	-	-	14	14	
	成果	2	2	6	10	10		67%
ブック・スタートのサービスをきっかけに絵本の読み聞かせを家庭でも実践している人の割合 (%)	目標	-	-	-	-	95.0	96.0	
	成果	93.9	86.4	89.9	90.1	91.0		0%
放課後児童クラブを利用する特別支援児童の数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	66	109	
	成果	13	20	28	40	57		46%
市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援に満足している割合 (%) 新規設定	目標	-	-	-	-	-	60.0	
	成果	-	53.8	56.5	57.4	57.2		総取組分より評価対象

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・平成25年度から策定することになる「市町村子ども・子育て支援事業計画」に係るニーズ調査のための試行調査を実施しました。
- ・企業等への説明会に向くことにより、子ども条例の啓発やワーク・ライフ・バランスの推進に取組むとともに、社会的養護に対してはDV対策を追加するなかで組織改編した「名張市要保護児童対策及びDV対策地域協議会」を設置しました。
- ・待機児童の解消のために、「民間保育所乳児途中入所受入れ円滑化事業」を継続し、年度途中の入所希望者への対応を図るとともに、全ての民間保育所での延長保育と乳児保育を実施しました。また平成25年度からの家庭的保育事業の実施に向けた取組みを行いました。
- ・「名張市子ども発達支援センター整備計画」に基づき、事業を進めるとともに、保健・医療・保育・福祉・教育の関係機関が連携しながら、0歳から18歳までの子どもの育ちと学びを総合的、継続的にサポートする体制を整えました。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・事業の実施に当たっては、民生委員・児童委員や子育てサークル、ボランティア団体、関係法人との連携を図っています。
- ・保育所の運営に当たっては、民間活力を積極的に導入しています。また放課後児童クラブや平成24年度から実施のマイ保育ステーションについては、地域や法人に委託して取組んでいます。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 40 事業)

Do

Check

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域づく り組織等 との連 携・協働	事務事 業シ ートで の今 後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
1055	ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭室	317	305	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
1056	ブックスタート事業	子ども家庭室	637	669	B	実践している	継続(改善)	B	B
1058	子ども条例推進事業	子ども家庭室	850	655	B	実践している	継続(拡大)	B	A
1060	個別乳幼児特別支援事業	子ども発達支援センター	2,432	2,355	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1061	母子家庭等小口貸付事業	子ども家庭室	1,000	1,000	B	該当しない	継続(現行)	B	C
1062	放課後児童対策事業	子ども家庭室	37,544	40,816	B	実践している	継続(改善)	B	A
1063	要保護児童・DV対策事業	子ども家庭室	2,941	223	B	該当しない	継続(現行)	B	A
1064	小規模型地域子育て支援センター事業	子ども家庭室	3,570	3,570	B	実践している	継続(現行)	B	B
1065	保育業務委託事業	保育幼稚園室	15,300	18,544	B	実践している	継続(改善)	B	B
1067	児童館管理費	人権・男女共同参画推進室	1,912	7,099	B	実践している	継続(改善)	B	B
1074	こんにちは赤ちゃん事業	健康支援室	429	409	A	実践している	継続(現行)	A	B
1185	マイ保育ステーション事業	保育幼稚園室	5,586	5,050	B	実践している	継続(拡大)	B	A
1224	保育業務事業 (緊急雇用創出事業)	人事研修室	0	12,576	B	該当しない	H25完了予定	B	B
1225	家庭児童相談支援事業 (緊急雇用創出事業)	子ども家庭室	0	1,789	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1255	子ども・子育て支援 事業計画推進費	子ども政策室	0	0	A	該当しない	継続(拡大)	A	A
1256	子ども相談支援事業 (緊急雇用創出事業)	子ども家庭室	0	1,169	B	該当しない	H25完了予定	B	B
1271	子ども発達支援推進費	子ども発達支援センター	5,436	12,412	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
1275	育児支援家庭訪問事業	子ども家庭室	97	98	B	該当しない	継続(現行)	B	B
2049	一人親家庭等医療助成事業	保険年金室	37,566	34,342	B	該当しない	継続(現行)	B	B
2050	子育て支援短期入所生活援助事業	子ども家庭室	0	0	B	実践している	継続(現行)	B	C
2051	児童入所施設措置費	子ども家庭室	5,678	15,374	B	該当しない	継続(現行)	B	B

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業 の施策への 貢献	地域づく り組織等 との連携・協働	事務事業 シートでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
2052	児童扶養手当給付費	子ども家庭室	305,991	302,810	B	該当しない	継続(現 行)	B	B
2053	子ども医療助成事業	保険年金室	101,840	140,448	B	該当しない	継続(現 行)	B	B
2054	子ども手当給付費	子ども家庭室	1,478,435	231,034	B	該当しない	H25完了予定	B	C
2055	児童手当給付費	子ども家庭室	0	1,086,540	B	該当しない	継続(現 行)	B	B
2056	保育所費	保育幼稚園室	49,493	48,790	A	該当しない	継続(改 善)	A	B
2057	民間保育所措置費	保育幼稚園室	1,174,582	1,203,078	A	該当しない	継続(改 善)	A	B
3029	母子家庭等対策費補助金	子ども家庭室	17,408	13,222	B	該当しない	継続(現 行)	B	B
3030	保育所遠距離通所補助金	保育幼稚園室	0	0	C	該当しない	H24完了	C	C
3032	民間保育所施設整備補助金	保育幼稚園室	35,364	7,744	B	該当しない	継続(現 行)	B	B
3036	同和対策特別保育事業補助金	保育幼稚園室	587	379	B	該当しない	継続(縮 小)	B	C
4005	放課後児童対策施設整備事業	子ども家庭室	28,016	819	B	検討してい る、今後可能 性がある	継続(改 善)	B	C
4077	子ども発達支援センター整備事業	子ども発達支援センター	1,535	120,270	B	該当しない	H24完了	B	C
5155	子ども支援センター費	子ども家庭室	3,058	3,478	B	検討してい る、今後可能 性がある	継続(現 行)	B	B
6062	子ども手当事務経費	子ども家庭室	6,849	3,337	B	該当しない	H24完了	B	C
6064	児童医療助成事務費	保険年金室	2,263	4,291	-	該当しない	継続(現 行)	-	-
6065	児童福祉総務一般経費 (子ども家庭室)	子ども家庭室	7,454	9,948	-	該当しない	継続(現 行)	-	-
6067	へき地保育所費	保育幼稚園室	3,810	226	B	該当しない	継続(現 行)	B	B
6124	幼保一元化推進事業	子ども政策室	306	0	A	該当しない	継続(拡 大)	A	A
6151	児童福祉総務一般経費 (保育幼稚園室)	保育幼稚園室	0	3,343	-	該当しない	継続(現 行)	-	-
合計(単位：千円)			3,338,286	3,338,212					
小計(うち、一般会計分)			3,338,286	3,338,212					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定のための試行調査を実施したことで、平成25年度の本調査に向けた一定のニーズ把握ができました。 ・平成24年度から同26年度までを期間とする「ばりっすくすく計画」の見直しを行ったなか、子ども条例の啓発活動として、企業訪問を実施したり、子ども相談窓口を休日・時間外に開設をしました。今後も引き続き、子どもの健全育成のための事業を進めていく必要があります。 ・待機児童が増加するなか、保育所の新設には多大な費用・時間がかかるため、早急な対応策となる家庭的保育事業について、平成25年度実施に向け調査・検討をしてきました。その結果、平成25年度の早期開設に向けた目途がついたことにより、乳幼児の待機児童の解消に対応できました。 ・地域の身近な子育て支援の拠点として、公私1箇所ずつの保育所内にマイ保育ステーションを設置し、育児の孤立や育児不安の解消等を図りました。 ・発達障がいのある子どもに対して早期発見、早期支援を行い、健全な発達を総合的に支援するための中核施設となる子ども発達支援センターを教育委員会が整備する教育センターと併設した子どもセンターを平成25年4月に開設しました。今後、発達支援の推進に当り、子どもセンターを活用した取組の充実・拡大を目指します。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 Action

総合的な子育て・子ども支援を進めるため、平成24年4月から子ども担当部門を独立させ、新たに「子ども部」を設置し、子どもに関する施策推進体制の拡充・強化を図ることとしました。

今後は、市民一人ひとりが子どもや親の支えとなることにより「産み育てるにやさしいまち“なばり”」の実現に向けて、0歳から18歳までの子育て・子ども支援に係る施策を積極的に推進していきます。

具体的には、

- ・今後、策定する「市町村子ども・子育て支援事業計画」のなかで、保育ニーズに基づく保育サービスの更なる充実
- ・各企業、各地域において、行事や研修等を通じ、子ども条例について市民への周知啓発を図るとともに、子どもの権利救済委員を交えたケース検討会を定期的開催し、相談業務の充実
- ・要保護児童の養育環境をより家庭的なものにすることを旨とし、円滑な家庭養護の実施に向け、ファミリーホームの設置促進を図るとともに、総合的な子育て・子ども支援体制の整備
- ・放課後児童クラブの受入対象児童が、平成27年度から小学校6年生まで拡大されることから、ニーズに応じた計画的な施設整備
- ・多様化する保育ニーズに対応するため、0歳児保育の拡充や病児・病後児保育の実施
- ・3歳未満児の待機児童の解消を図るため、年度当初から保育士の確保に努めるとともに、公立・私立幼稚園の空き部屋を利用した認定こども園の整備や家庭的保育事業の実施
- ・民間保育園でのマイ保育ステーションの開設による地域子育て支援の充実
- ・子ども発達支援センターが整備されたなか、保健・医療・保育・福祉・教育が連携して、発達に心配がある子どもや家庭に対し、更なる適切な支援の充実

これらのことを推進するために、国の子ども・子育て支援新制度を最大限活用し、財源の確保に努めながら子育て・子ども支援を行っていきます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	菅生 治郎	63-7582 (生活支援室)

施策体系	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障

1. 施策の基本方針 Plan

- ・低所得者の自立支援に向け生活相談や就業促進、適正な指導、援助を行います。
- ・国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険などの社会保障制度の長期的に安定した運営を進めます。

2. 目標 Plan

重点目標

- ・福祉的ニーズが多く求められる要援護者に対し、面接相談員や福祉施策関連窓口の連携により、随時生活支援のトータルケアを実施します。
- ・生活困窮者の自立支援と就業意欲の喚起を促すために、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な伴走的支援を実施する「自立支援プログラム策定実施事業」に取り組みます。
- ・社会保障制度のサービスの提供に必要な保険料の納付について理解を求め、適正な運営に取り組みます。

目標達成に向けた課題 Plan

生活保護の申請や生活困窮に関する相談が、現在も増加傾向で推移しており、市内の求人状況も依然低迷の状況が続いています。一旦雇用されても短期で解雇され、再び困窮に戻るなど、不安定な雇用状況の影響を大きく受けています。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
保護廃止世帯における自立率 (%)	目標	-	-	-	-	55.0	58.0	
	成果	53.3	54.5	71.8	60.3	61.4		100%
市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	52.0	53.0	
	成果	50.1	54.4	57.8	57.9	60.6		100%
生活保護世帯のうち、世帯主や世帯員が働きながら保護を受けている世帯の割合 (%)	目標	-	-	-	-	65.0	68.0	
	成果	62.5	61.7	55.6	48.0	53.3		0%
三重県平均を100%とした場合の国民健康保険被保険者一人あたりの医療費 (%)	目標	-	-	-	-	96.8	96.5	
	成果	97.1	96.4	98.5	105.7	104.7		100%
国民健康保険税の収納率 (現年) (%)	目標	-	-	-	-	92.0	92.3	
	成果	90.1	90.0	91.1	92.2	92.3		100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- ・無料職業紹介所では、平成24年度中に127名を対象に就労支援を実施しました。
- ・「社会的居場所づくり事業」で、ティーサロンや農業体験のボランティアを実施し、社会参加へのツールとして実践できました。
- ・相談窓口の連携により、関係保険制度や社会保障サービスの周知に積極的に取り組みました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・民生委員との連携により、地域で生活に困っている方の早期支援に努めました。
- ・国民健康保険事業では、地域づくり組織と協働により各地区において健康づくり講演会や特定検診を実施しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 10 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1029	自立生活サポート事業委託料	健康福祉政策室	8,000	8,000	A	該当しない	継続(拡大)	A	A
1038	介護予防サービス事業	地域包括支援センター	19,061	18,588	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	A	B
2058	生活保護扶助費	生活支援室	679,812	688,770	B	該当しない	継続(現行)	A	B
3019	住宅支援給付事業 (H24 離職者住宅手当緊急特別措置事業)	生活支援室	7,452	7,647	B	該当しない	継続(現行)	A	B
6060	国民年金委託事務費	保険年金室	3,160	3,075	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6069	生活保護総務一般経費	生活支援室	5,107	37,542	B	実践している	継続(現行)	A	B
6122	老人保健医療事業	保険年金室	212	754	-	該当しない	継続(現行)	-	-
7006	国民健康保険特別会計	保険年金室	7,395,362	8,032,458	B	実践している	継続(現行)	B	B
7009	介護保険特別会計	高齢・障害支援室/ 地域包括支援センター	-	5,202,783	B	該当しない	継続(現行)	B	C
7010	後期高齢者医療特別会計	保険年金室	1,086,694	1,190,677	A	該当しない	継続(改善)	B	C
合計 (単位：千円)			9,204,860	15,190,294					
小計 (うち、一般会計分)			722,804	764,376					
小計 (うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			8,482,056	14,425,918					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介所での就労支援により、平成24年度では52名が就労できました。 ・福祉関連相談件数の増加により、細やかな支援に至らない状況が発生した事例もあり、マンパワーの不足が課題となっています。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会と連携し、生活困窮者に対する相談事業の発展的移行や、多様な問題を抱えた家庭の社会的経済的自立に向けた支援体制を構築するために、国の「生活困窮者自立促進支援モデル事業」に取り組めます。 ・負担と給付の公平を確保するため、保険税の収納率向上と医療の適正受診に向けたさらなる取り組みを進めます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	橋本 裕徳	63-7824 (商工経済室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える社会福祉の充実
	施策	5	雇用

1. 施策の基本方針 Plan

- ・ 就労機会の確保や情報提供を進めるとともに、就業能力の取得支援など雇用の安定を図ります。

2. 目標

重点目標 Plan

- ・ 市内企業の活性化、企業誘致、国や県の事業の活用など、さまざまな形で雇用の創出を図ります。
- ・ 関係機関と連携し、雇用に繋がる施策の実施や支援を行います。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・ 雇用創出に繋げるため、企業の新たな取組に対する支援策や新規の企業立地推進が必要です。
- ・ 雇用創出に対する国等の補助を活用するため、実施する事業について検討する必要があります。
- ・ 若者、高齢者、障害者等の就労に向けた取組への支援について、より充実させる必要があります。

<行政評価委員会からの意見>

- ・ 企業ニーズの把握や情報収集の強化を図り、企業との更なる連携策が必要である。
- ・ 若者の雇用支援についての具体策が必要である。
- ・ 高齢者雇用の更なる促進が必要である。

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	19.0	21.0	
	成果	17.3	19.0	22.2	23.0	23.8		100%
若者の就業率 (%) (国勢調査値)	目標	-	-	-	-	78.0	80.0	
	成果	76.6	76.6	76.6	77.8	77.8		35%
高齢者の就業率 (%) (国勢調査値)	目標	-	-	-	-	29.0	30.0	
	成果	28.2	28.2	28.2	30.7	30.7		100%
就労セミナーの参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	110	200	
	成果	22	38	75	105	105		47%
障害者法定雇用率達成企業数【延べ値】 (社)	目標	-	-	-	-	14	16	
	成果	12	9	8	11	11		0%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- ・ 企業の活性化のため、市内企業を訪問し、情報収集を行いました。
- ・ 新たな企業誘致のため、用地等の情報収集を行いました。
- ・ 県の補助事業を活用し、臨時的な市の業務について検討し、雇用創出に取り組みました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・ 企業ニーズの把握や情報収集の強化を図るため、企業訪問を通じて更なる連携を図りました。
- ・ 若者の雇用支援として、いが若者サポートステーション名張サテライトの開設に向けて協力しました。また、関係機関と連携し、個別的就労相談に協力しました。
- ・ 高齢者の雇用創出のため、選定枝葉等再活用事業や高齢者生活援助サービス事業といった企画提案型事業に対し、シルバー人材センターへの補助金を交付しました。

地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・若者の就労支援として、関係機関による個別的就労相談に協力しました。
- ・高齢者の雇用創出について、シルバー人材センターなど関係機関へ委託業務を行うとともに運営費等について補助を行いました。
- ・障害者の就労を推進するため、障害者アグリ雇用推進協議会など関係機関と連携し、障害者アグリ雇用推進事業を実施しました。
- ・指定管理者制度により、勤労者福祉会館の管理運営を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 5 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1102	障害者アグリ雇用推進事業	産業政策室	6,061	316	A	検討している、今後可能性がある	継続(拡大)	B	A
1110	勤労者福祉対策事業	商工経済室	20,000	20,000	B	該当しない	継続(改善)	B	B
3055	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)	商工経済室	21,350	21,350	B	該当しない	継続(改善)	B	B
4117	勤労者福祉会館等耐震改修事業	市民スポーツ室	0	2,033	B	該当しない	H25完了予定	-	-
5022	勤労者福祉会館費	市民スポーツ室	454	160	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			47,865	43,859					
小計(うち、一般会計分)			47,865	43,859					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケートにおける働ける場が確保されていると感じる市民の割合については、目標を達成することができました。これは、県の緊急雇用事業を活用した雇用の創出や、関係機関と連携した就労相談やセミナー開催、運営補助等、雇用に繋がる活動への支援を行ってきた効果だと考えられます。 ・若者の就業率はわずかに目標を達成することができませんでした。これは、非正規雇用が増加してきていることも一因であると考えられ、新たな雇用に繋がる企業の取組みに対する支援が不十分であると捉え、具体的な支援策について検討する必要があります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・正規雇用の増加に向けて、引き続き国等の雇用対策に係る事業メニューや企業への支援メニューを積極的に活用し、企業の新たな事業への取組に対する支援を検討するほか、市内企業の事業拡大や新規起業の支援による雇用・就業の創出を図ります。また、関係機関と連携し、就労に繋がるよう取り組みます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	夏秋 佳生	63-7492 (環境対策室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	1	良好な地域環境づくり
	施策	1	環境保全

1. 施策の基本方針 Plan

- ・市民の環境保全意識の醸成と市民・事業者・行政が協働し、環境保全に取り組みます。
- ・豊かな自然と共生する持続可能なまちづくりを進めます。
- ・ごみのポイ捨て防止などマナーやモラルの向上、不法投棄防止対策に取り組み、清潔で美しいまちづくりを進めます。

2. 目標

重点目標 Plan

- ・市民、事業所、行政全体でCO2の削減や省エネルギーに取り組みます。
- ・名張市環境EMSの推進をします。
- ・快適な地域環境の確保を図るため、あき地等の適正管理指導に取り組みます。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・環境保全活動への参加者が平成20年度に比べて、減少傾向にあることから、環境に対する意識、ボランティア活動に対する関心への低下が懸念されることから効果的、継続的な取組が必要です。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
環境保全活動に参加したことがある市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	74.0	77.0	/
	成果	70.5	64.7	65.7	64.0	61.6		0%
エコポイント事業に取り組む店舗・事業所の登録数 (店)	目標	-	-	-	-	60	65	/
	成果	58	58	58	58	58		0%
BOD値 シャックリ川町田橋 (年平均) (mg/l)	目標	-	-	-	-	2.7	2.5	/
	成果	3.0	2.3	1.9	1.9	5.8		0%
地域づくり組織や市民公益活動団体等と協働で行う美化活動の参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	18,340	29,880	/
	成果	3,600	6,900	10,200	14,200	21,000		66%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- ・市民団体等の美化活動への資材提供、環境学習の実施、広報における啓発に取り組みました。
- ・市民への啓発をかねて、グリーンカーテン、エコ通勤・ノー残業デーを実施しました。
- ・名張クリーン大作戦、ごみゼロの日 (5月30日) 美化活動を通じて、市民、事業者、行政の協働による美化活動を実施することにより、市民の環境美化の意識を醸成しました。
- ・水質・大気・土壌等の監視、調査活動を実施しました。
- ・あき地等の所有者に対し、適正管理がなされるよう、指導、命令等条例に基づく取組を進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・市民、事業者、行政の協働による美化活動の取組を広げるとともに、各地域の自主的な美化活動が推進されました。
- ・あき地の適正管理指導の取組を一部地域と協働で進めることが出来ました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)			担当室による評価			部局による評価	
			2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の 施策への 貢献	地域づくり 組織等との 連携・協働	事務事業 シートでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度	
1083	環境衛生費	環境対策室	3,870	3,687	B	実践している	継続(拡大)	A	B	
1084	環境対策一般経費	環境対策室	1,222	5,316	B	実践している	継続(改善)	A	A	
合計(単位：千円)			5,092	9,003						
小計(うち、一般会計分)			5,092	9,003						
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0						

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・桔梗が丘処理区の一部(1番町から3番町)について公共下水道処理へと切り替えて以降、シャックリ川のBOD値も改善されてきたものの、24年度調査では上昇した結果となりました。 ・市民への啓発をかねて、グリーンカーテン、エコ通勤・ノー残業デーを実施しました。 ・名張クリーン大作戦、ごみゼロの日(5月30日)美化活動など、市民、事業者、行政の協働による美化活動を通じて、市民の環境美化の意識を醸成することにより、美化活動の参加者の目標数値を達成することが出来ました。 ・しかし「環境保全活動に参加したことがある市民の割合」では年々低下傾向にあります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・市民の環境への関心を高めるため、より積極的な環境学習の実施や各種イベントへの出展に努めます。 ・河川の流入水の水質について、定期的な調査を行う等注視していきます。

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
重点的な取組を明確にし、市民ぐるみの施策展開に傾注すべきである。

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	橋本 裕徳	63-7625 (農林資源室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	1	良好な地域環境づくり
	施策	2	自然環境

1. 施策の基本方針 Plan

- ・水と緑の豊かな自然を守り育て、人と自然が共生する潤いのあるまちづくりを進めます。
- ・山林や農地、河川や水路などの適正な管理や自然とのふれあいの場づくりなど、多様な地域や人々と連携して進めます。

2. 目標

重点目標 Plan

- ・計画的な土地利用を図りつつ、人と自然との共生から生まれる憩いや潤いのあるまちづくりの推進を図るため、農山村地域と市街地域の交流を推進します。
- ・自然交流空間の創造を図るため、環境保全型農業の推進や景観作物の栽培に取り組むとともに、市民農園の利用拡大を図ります。また、国県事業を活用し、地域ぐるみの取組を図るため、効果的な事業の研究や把握に努めます。
- ・自然環境の保全につながる活動に取り組む各種団体の活動を促進します。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・農業振興地域整備計画に基づき、良好な農村環境の保全に取り組むとともに、農山村の高齢化や不在村化、従事者の減少などにより進行する農地や森林の荒廃に対して、国・県事業を活用し、対策を講じていきます。
- ・森林や農地の適切な整備の促進と、交流や体験など市民にとって身近な資源としての活用が必要です。

<行政評価委員会からの意見>

- ・重点目標について、総合計画の施策展開との整合を図る必要がある。
- ・施策の効果的な推進を図るための課題、重点事業などを明確化する必要がある。

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
身近な自然環境 (田園や里山、森林等を含む) の保全や適正な管理・活用に関心のある市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	75.0	77.0	0%
	成果	73.2	75.4	71.7	69.0	70.7		
市民農園の利用が、地域住民との交流のきっかけになったと答えた人の割合 (%)	目標	-	-	-	-	20.0	22.0	0%
	成果	18.0	15.8	-	-	-		
水田を活用した景観作物の植栽面積の年間延数 (ha)	目標	-	-	-	-	2.8	3.1	100%
	成果	2.5	2.1	1.8	4.5	4.1		

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- ・耕作放棄地対策として、市民農園の充実を図り、良好な田園環境の維持に努めました。
- ・環境に配慮した農業を行う農業者を支援することで、自然環境の保全に努めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・重点目標について、総合計画の施策展開との整合を図るための見直しを行いました。
- ・施策の効果的な推進に向けて、事業の内容について検討を行いました。

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・地域が事業主体となった中山間地域や農村地域及びその周辺地域を対象とした事業に取り組むことで、地域ぐるみでの農村環境の保全に努めました。
- ・耕作放棄地対策として、地域と連携して市民農園事業に取り組みました。
- ・関係機関・団体とともに林業や農業体験等の機会を設けました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		担当室による評価			部局による評価			
			事業費 (単位：千円)		事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2011 (H23)	2012 (H24)					
1100	市民農園運営・整備事業	農林資源室	525	529	B	実践している	継続(現行)	B	B
1101	市民農園等管理事業 (緊急雇用創出事業)	農林資源室	1,555	2,701	B	該当しない	H24完了	B	B
1207	環境保全型農業直接支援対策事業	農林資源室	170	233	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			2,250	3,463					
小計(うち、一般会計分)			2,250	3,463					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・身近な自然環境の保全や適正な管理に関心のある市民の割合は、ほぼ横ばいであり、里山などの農村環境の保全に対する市民意識は向上していないことが伺えます。一方で、景観作物の作物は一定の面積が維持されており、農山村景観の向上が地域によって図られていると推測されます。これらから、地域での農山村環境の保全に向けた取組は図られているにもかかわらず、取組の内容が関係者等に浸透していないことを表していると考えられ、取組方法等の検討が必要です。 ・市民農園の運営は国県事業による緊急雇用対策を活用し、適切に管理が図られました。しかし、その効果を成果として表せる指標が必要です。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・里地・里山の保全など、農村環境の保全に向けた取り組みは、自然環境の保全のみでなく災害の防止などにも役立つため、農業者だけでなく地域ぐるみ、市民ぐるみでのきめ細やかな取組を進めます。 ・市民農園の管理・運営については、農園の開設や運営について、農地所有者や地域組織等が関わることにより、多様なニーズに応えるとともに、農地の有効活用を図るなど、さらに農園利用者と地域とが関わりを持てるよう取組を展開します。

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
山林や農地の保全、活用などの具体的取組や事業展開を充実していく必要がある。

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	夏秋 佳生	63-7492 (環境対策室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	2	循環型社会の創造
	施策	1	省資源・省エネルギー

1. 施策の基本方針 Plan

・省資源・省エネルギーや資源の有効活用に取り組み、地球環境にやさしい持続可能な社会を創造します。

2. 目標

重点目標 Plan

・省エネ法の改正に伴い、名張市環境EMS、名張市地球温暖化対策実行計画の目標達成のための管理を行います。

目標達成に向けた課題 Plan

・市民が日常生活の中で省資源・省エネルギーへの関心を高めるよう取組を進めます。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	96.0	99.0	
	成果	93.1	90.7	90.3	90.1	89.0		0%
市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量 (t) (2009年～法改正に伴い目標値の変更、 現状値は2009(H21)年度値)	目標	-	-	-	-	11,300	11,065	
	成果	11,771	11,771	11,368	11,068	12,004		0%
ISO14001などの環境マネジメントシステム導入事業所数 (社)	目標	-	-	-	-	18	20	
	成果	16	11	12	10	19		75%
太陽光発電による市内の年間発電量 (kw/h)	目標	-	-	-	-	1,192,000	1,403,000	
	成果	912,000	963,000	1,221,000	1,869,000	3,094,000		100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

・EMSの取り組み、環境学習、広報による啓発に取り組みました。
・庁舎におけるクールビズ期間の延長、緑のカーテン、エコ通勤、ノー残業デーに取り組みました。

<行政評価委員会からの意見にかかる取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

・市内小学校や看護学校において、環境学習会を実施しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 1 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		担当室による評価			部局による評価			
			事業費 (単位：千円)		事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2011 (H23)	2012 (H24)					
8001	省資源・省エネルギー推進事業	環境対策室	0	0	B	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	A	A
合計（単位：千円）			0	0					
小計（うち、一般会計分）			0	0					
小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分）			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災以降、恒常的な電力不足が続いている一方で、日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合について、目標達成ができませんでした。 ・太陽光発電による年間発電量は大幅な増加になりました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習等の実施など一層の省資源・省エネルギーにむけた啓発を進めていきます。 ・市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量の削減については、下げ止まり感があり、更なる削減に向けては設備の入れ替え等の抜本的な改善が必要となっています。 ・新しいエネルギーの開発（太陽光、風力、小水力等）に向け、国の支援制度の研究、活用に取り組みます。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	夏秋 佳生	63-7496 (環境対策室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	2	循環型社会の創造
	施策	2	ごみの減量化とリサイクル

1. 施策の基本方針 Plan

・ 市民、事業者、行政が一体となって、ごみゼロ社会を目指します。

2. 目標

重点目標

Plan

・ ごみゼロ社会を目指すアクションプログラムに基づき、市民、事業者、行政が協働で、ごみの減量と資源化に取り組みます。
 ・ 燃やすごみに多く含まれている生ごみの資源化を推進し、ごみの減量を目指します。
 ・ 草木類の資源化を推進し、資源循環型社会の構築を目指します。
 ・ ごみ減量の基本である3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進します。
 ・ 不法投棄ごみを一掃するため、監視パトロール及び早期撤収に努めます。
 ・ アクションプログラムにおいて平成24年度の伊賀南部環境衛生組合(名張市と伊賀市旧青山町地域)の燃やすごみと燃やさないごみの合計目標排出量を20,000トンを目指します。

目標達成に向けた課題 Plan

・ 燃やすごみに約6割(重量比)含まれている生ごみの資源化収集は、ごみ減量に有効な施策であります。収集の市内全域実施には、市民が取り組みやすい方法である週2回の燃やすごみに加えて、生ごみ専用収集を行うと新たな収集経費と民間堆肥化施設での処理経費が発生します。
 ・ 草木類の資源化を進めるために、せん定枝粉碎処理車を購入し、地域や学校等に出向いて、せん定枝の資源化と資源循環型社会の構築を啓発していますが、人件費と車両メンテナンス費用等が必要となります。
 ・ 不法投棄の監視パトロール、不法投棄物・不適正排出ごみの撤収等を委託または緊急雇用創出事業を活用した雇用で行っているが、継続には費用が必要となります。

<行政評価委員会からの意見>
 意見なし

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
一人一日あたりのごみ排出量 (g)	目標	-	-	-	-	959.0	942.0	
	成果	1,006.4	923.5	900.0	902.7	901.3		100%
家庭から排出される一人一日あたり燃やすごみの量 (g)	目標	-	-	-	-	335.0	321.0	
	成果	364.7	358.6	353.0	355.0	358.5		14%
家庭から排出される一人一日あたり燃やさないごみの量 (g)	目標	-	-	-	-	37.1	36.5	
	成果	37.6	31.7	38.1	38.9	36.7		82%
ごみのリサイクル率 (%)	目標	-	-	-	-	30.5	31.5	
	成果	27.3	30.3	30.9	31.1	31.8		100%
ごみの減量・分別・資源化を実施している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	94.0	
	成果	-	-	-	93.6	92.5		投取組分より評価対象

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

・ 第三次ごみゼロ社会を目指すアクションプログラムに基づき、市民、事業者、行政が協働して、3R実践行動に取り組みました。
 ・ 第三次アクションプログラムの取組状況並びに生ごみ資源化の試行事業の結果を踏まえ、平成25年度から平成27年度の第四次アクションプログラムの策定に取り組みました。
 ・ 草木類資源化の推進については、資源循環型社会構築推進事業(緊急雇用創出事業、10割補助事業)として、せん定枝粉碎処理車を活用して、資源化作業の実演を行うなど環境学習に取り組みました。また、家庭用のせん定枝用小型破碎機の貸出しに加え、購入費補助の支援を継続して行いました。
 ・ 不法投棄対策は、パトロールを強化するとともに、不法投棄物の回収に取り組みました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
 意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・積極的に地域や学校等に出向いて、環境学習に取り組みました。
- ・各地域から名張市地域環境推進員を選出いただき、研修会を通じて情報の共有化を図るなど、ごみ減量・資源化の推進、不法投棄の根絶に向けた連携体制に取り組みました。
- ・不法投棄については、地域、警察、三重県、郵便局、河川管理事務所、ダム管理所等と連携して対策を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 8 事業) **Do** **Check**

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域づ くり組 織等と の連 携・協 働	事務事 業シ ートで の今 後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
1086	ごみゼロ・リサイクル推進事業	環境対策室	9,585	8,945	A	実践している	継続(改善)	A	A
1087	環境委員活動事業	環境対策室	1,978	1,279	A	実践している	継続(改善)	B	B
1090	不法投棄対策事業	環境対策室	2,418	400	A	実践している	継続(拡大)	A	A
1095	草木類リサイクル事業	産業政策室	9,976	2,497	B	実践している	統合検討	B	B
1202	資源循環型社会構築推進事業 (緊急雇用創出事業)	環境対策室	0	8,268	A	実践している	継続(改善)	A	A
1203	不法投棄ごみ撤去事業 (緊急雇用創出事業)	環境対策室	0	8,141	A	実践している	H完了予定	A	A
3041	生ごみ処理機器購入費補助金	環境対策室	560	453	A	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	B	C
6075	ごみ対策費	環境対策室	112	161	-	該当しない	継続(拡大)	-	-
合計(単位：千円)			24,629	30,144					
小計(うち、一般会計分)			24,629	30,144					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価 **Check**

評価
事業内容・規模等の見直し
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロ社会を目指すアクションプログラムの改訂にあたっては、名張市快適環境審議会委員、庁内、議会、市民の意見を聴取しながら進めてきました。 ・一人一日あたりごみ排出量は、家庭ごみの有料化以降大きく、減少させることができ、既に目標を達成することができました。 ・家庭から排出される一人一日あたりごみ量のうち、燃やすごみは微増したものの、燃やさないごみは少し減少し、これまでの成果を維持することができました。 ・緊急雇用創出事業を活用して、せん定枝等の資源化及び不法投棄対策に取り組むなど、実践活動を通じ、環境学習に資することができました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年4月の家庭ごみ有料化により、大幅なごみの減量化が図られ、成果も継続できていることから、平成25年10月より成果の還元として、指定ごみ袋の価格引下げを行うこととしていますが、この成果を維持できるよう引き続き、3Rの学習会・啓発に取り組んでいきます。 ・生ごみの資源化については、試行結果を踏まえ、抜本的な検討を加える一方で、排出者個々の減量化の取組について支援・啓発を強化します。 ・ごみのリサイクル率の上昇に向け、使用済小型電子機器等の再資源化の検討を進めます。 ・草木類の資源化、不法投棄対策については、地域、関係団体、関係機関等との連携・協働を行い、補助事業等の有効活用を努め実施します。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
伊賀南部環境衛生組合事務局	田中 実	53-1120 (業務室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	2	循環型社会の創造
	施策	3	廃棄物処理

1. 施策の基本方針

Plan

- ・資源循環型社会の構築を目指し、安全かつ適正な廃棄物の処理を推進します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・一般廃棄物処理施設の適正な運転管理及び維持管理に努め、周辺環境への影響を抑制するなど、安心安全で衛生的な施設運営を図ります。
- ・ごみの排出状況に応じた効率的な収集体制の編成を行い、ごみの適切な排出及び減量化を図ります。
- ・浄化センターの適正な運転管理及び施設の維持管理に努めるとともに、今後の施設のあり方について検討します。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・現業職員の退職者不補充により、収集業務の段階的な民間委託への移行を進める必要があります。
- ・クリーンセンターでは、機器類の保証期間の満了により施設の維持管理経費が大幅に増加します。
- ・浄化センターでは、施設の老朽化に伴い、大規模改修を含めた施設の方向性の検討を行なう必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
市内で発生する廃棄物が適正に処理されていると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	72.0	74.0	
	成果	69.4	72.3	76.2	77.9	80.5		100%
ごみの減量化・再資源化に対する認識が高まったと感じたりサイクルプラザ利用者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	78.0	83.0	
	成果	73.1	76.7	75.7	80.2	80.6		76%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・可燃ごみ、不燃ごみ、容器包装プラスチック、資源ごみの収集体制の改善を図り、効率化に努めました。
- ・容器包装プラスチック及び不燃ごみの収集体制の改善を図り、資源ごみの収集業務を民間へ移行しました。
- ・クリーンセンターの運営に当たり、保守管理の改善や燃料、電力等の使用の削減に努めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ごみ収集における各集積場所は、収集後の清掃など地域における適正な管理により周辺の環境維持に努めました。
- ・紙、繊維類の資源ごみの地域における自主回収の推進に努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 1 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
		2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組 織等との連 携・協働	事務事業シートでの 今後の方向	施策達成への 貢献度	施策達成への 重要度
7011	伊賀南部環境衛生組合一般会計 総務室	1,299,490	1,214,934	A	実践している	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)		1,299,490	1,214,934					
小計(うち、一般会計分)		0	0					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)		1,299,490	1,214,934					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
全般的に、各施設の運転管理について、安定的かつ経済性に配慮した運営に努めることができました。また、一般廃棄物を適正に処理するためには、各処理施設が安定的に運転していく必要があり、保守点検の重要性を十分認識するとともに、従事する職員の人材育成、安全衛生管理に努めました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集業務については、直営、委託とも効率的な収集体制を整えます。 ・クリーンセンターの運転に関し、周辺地区への環境影響を及ぼさないよう適正管理に努めるとともに、排ガス等の測定結果についても公表に努めます。 ・浄化センターの操業に係る地域との協定期限の平成26年度末を控え、今後、継続を基本に地域と協議を進めていきます。さらに、開設後27年を経過しており、設備機器の機能更新が課題であり、浄化機能に障害が生じないように点検に留意していきます。 ・最終処分場は、平成20年10月以降閉鎖していますが、下流に排出される水質について定期的に調査しており、原水との比較による水質管理に努めていきます。 ・中継所の利用については、近隣地区に集中している傾向を踏まえ、サービスの公平性の観点から、中継所のあり方について検討を進めます。 ・保守点検の重要性を十分認識し、今後とも、近大高専との共同研究により、さらに維持管理体制の充実を図るとともに、従事する職員の人材育成、安全衛生管理に努めます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	橋本 裕徳	63-7625 (農林資源室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備

1. 施策の基本方針 Plan

- ・ 「市民を豊かにする都市農業」の創造を目指し、農業マスタープランを基本とした農業施策を展開します。
- ・ 農業の多彩な担い手づくり、食と「農」のネットワークづくり、「農」を通じた快適な環境づくりを進めます。
- ・ 市民が生きがいを持ち健康で暮らし続けることができる園芸福祉の活動を促進します。
- ・ 田園や森林環境と調和する快適で美しいむらづくりを進めます。

2. 目標

重点目標 Plan

- ・ 農地や農業用施設のきめ細やかな管理による長寿命化を図るとともに、老朽施設の適切な維持管理を継続することにより、農業者や新規就農者が農業に取り組みやすい環境づくりを進めます。
- ・ 農を通じた農村と都市住民の交流機会を増やすことにより、食や生活に農業が担う役割の重要性に対する理解の向上を図ります。
- ・ 地元で生産する農産物の供給を増やすことにより、生産者の顔がみえる農産物の流通を図り、地産地消の推進を図ります。
- ・ 農作物を安心して生産できるよう、市民共通の課題として獣害対策に取り組みます。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・ 経営基盤が脆弱である農業者が多いことに課題があるため、総合的な農業・農村対策などによる経営基盤の強化を図る必要があります。
- ・ 営農活動の土台となる施設等の老朽化が進んでいるものの、事業にあたっては受益者負担を要し、事業意欲の低下が懸念されることから、国・県の有利な事業の活用とあわせて、地域や農業者、農業団体と連携した事業の促進を図る必要があります。
- ・ 営農活動において獣害対策が喫緊の課題となっているため、国・県の事業を活用し対策を講じる必要があります。
- ・ 地域内消費拡大に向けた生産振興とともに、高い評価を受けている伊賀米、伊賀牛、ぶどうなどの更なるブランド化の推進を図る必要があります。

< 行政評価委員会からの意見 >
意見なし

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
市内産の農作物を積極的に購入している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	67.0	69.0	
	成果	64.3	61.4	61.0	64.4	66.6		49%
農業経営体 (認定農業者数) の数 (人)	目標	-	-	-	-	53	65	
	成果	43	46	44	45	42		0%
新規就農 (業) 者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	5	7	
	成果	3	9	11	12	20		100%
認定農業者等の農地利用集積率 (%)	目標	-	-	-	-	4.3	5.3	
	成果	3.3	4.3	4.3	2.7	3.3		0%
農産物の「地産地消」に取り組むグループの数【延べ値】 (グループ)	目標	-	-	-	-	9	11	
	成果	7	8	8	10	10		75%
園芸福祉市民講座の受講者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	273	293	
	成果	253	332	530	715	835		100%
市民農園の利用が、地域住民との交流のきっかけになったと答えた人の割合 (%)	目標	-	-	-	-	20.0	22.0	
	成果	18.0	15.8	-	-			0%
水田を活用した景観作物の植栽面積の年間延数 (ha)	目標	-	-	-	-	2.8	3.1	
	成果	2.5	2.1	1.8	4.5	4.1		100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 D o

- ・戸別所得補償制度等、農業経営基盤の強化に努めました。
- ・老朽化施設の維持・管理に努めました。
- ・国県事業を活用し、獣害対策に努めました。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 D o

- ・国県事業を活用して、地域住民と農業者が協働し、地域ぐるみでのきめ細やかな農業用施設の維持管理に向けた取組を支援しました。
- ・獣害対策について、地域と連携した効果的な取り組みを推進しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 46 事業)

D o C h e c k

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)				担当室による評価			部局による評価	
			2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の 施策への 貢献	地域づ くり組 織等と の連 携・協 働	事務事 業シ ート での 今後 の方 向	施策 達成 への 貢献 度	施策 達成 への 重要 度		
										2011 (H23)	2012 (H24)
1091	農業者年金事業	農業委員会事務局	1	8	-	該当しない	継続(現 行)	C	C		
1092	農地基本台帳事業	農業委員会事務局	3,150	189	B	検討して いる、今 後可能 性がある	継続(現 行)	B	B		
1093	農地銀行農地移動適正化事業	農業委員会事務局	89	578	B	検討して いる、今 後可能 性がある	継続(拡 大)	A	A		
1099	園芸福祉推進事業	農林資源室	340	340	B	実践して いる	H2完了	C	C		
1104	農業振興地域整備促進事業	産業政策室	9	428	A	該当しない	継続(現 行)	A	A		
1105	農地・水保管理 支払交付金事業	農林資源室	2,184	2,232	B	実践して いる	継続(現 行)	A	A		
1106	獣害対策指南員配置事業 (緊急雇用創出事業)	農林資源室	4,144	5,688	B	実践して いる	H2完了	B	B		
1107	鳥獣害防止事業	農林資源室	512	1,888	B	実践して いる	継続(拡 大)	A	A		
1208	県単有害鳥獣捕獲緊急対策事業	農林資源室	2,592	2,585	B	実践して いる	継続(現 行)	B	B		
1220	耕作放棄地等パトロール事業 (緊急雇用創出事業)	農業委員会事務局	0	5,986	B	検討して いる、今 後可能 性がある	H2完了	B	B		
3042	とれたて!なばり実施補助金	農林資源室	400	400	B	実践して いる	継続(現 行)	C	C		
3043	伊賀米コシヒカリ種子更新補助金	農林資源室	622	590	B	実践して いる	H2完了	B	C		
3044	中山間地域等直接支払事業 (交付金含む)	農林資源室	15,876	15,778	B	該当しない	継続(現 行)	A	A		
3045	農業経営基盤強化資金利子補給金	農林資源室	310	406	B	該当しない	継続(現 行)	B	B		
3046	麦・大豆・奨励野菜等団地化 生産事業補助金	農林資源室	595	560	B	該当しない	H2完了	B	C		
3047	ほ場整備事業助成金	農林資源室	32,632	24,751	B	実践して いる	継続(現 行)	B	B		
3048	耕地事業補助金	農林資源室	2,456	2,488	B	実践して いる	継続(拡 大)	B	B		
3051	昭和水路かんがい用ポンプ場維 持管理補助金	農林資源室	100	100	B	実践して いる	継続(現 行)	C	C		
3052	松原用水維持管理補助金	農林資源室	470	410	B	実践して いる	継続(現 行)	C	C		
3054	鳥獣害防止対策事業補助金	農林資源室	1,190	494	B	実践して いる	継続(拡 大)	A	A		
3079	戸別所得補償制度推進事業 (経営所得安定対策)	農林資源室	3,652	6,130	B	実践して いる	継続(現 行)	A	A		
3080	土地改良施設維持管理適正化事業	農林資源室	1,500	500	B	検討して いる、今 後可能 性がある	継続(現 行)	B	B		
4011	かんがい排水事業	農林資源室	4,564	3,032	B	検討して いる、今 後可能 性がある	継続(拡 大)	B	B		

事務 事業 シート 番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事 業の施 策への 貢献	地域づ くり組 織等と の連 携・協 働	事務事 業シ ー トで の 今 後 の 方 向	施策 達成 への 貢献 度	施策 達成 への 重要 度
4013	県営ふるさと農道整備事業 (小波田地区)	農林資源室	76,720	24,500	B	検討している、今後可能性がある	H24完了	A	B
4016	県単土地基盤整備事業	農林資源室	0	5,628	B	実践している	継続(現行)	B	B
4017	基幹水利施設ストックマネジメント事業(青蓮寺用水地区)	農林資源室	2,106	1,350	-	該当しない	継続(現行)	-	-
4059	現年補助災害復旧事業 (農業用施設)	農林資源室	14,218	33,784	B	該当しない	H24完了	B	B
4060	現年補助災害復旧事業(農地)	農林資源室	5,652	9,262	B	該当しない	継続(現行)	B	B
4061	農林施設災害応急復旧事業	農林資源室	10,662	5,448	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
4083	団体営ため池等整備事業 (新田5期地区)	農林資源室	10,138	35,137	B	実践している	継続(拡大)	A	A
4120	共同利用施設整備事業	農林資源室	0	19,950	B	該当しない	H25完了予定	B	B
4121	過年補助災害復旧事業 (農業用施設)	農林資源室	0	5,248	B	該当しない	H24完了	B	B
4152	農山漁村活性化事業	農林資源室	0	43	B	検討している、今後可能性がある	継続(拡大)	A	A
4153	県営農道保全対策事業 (伊賀地区)	農林資源室	0	2,457	B	該当しない	継続(現行)	B	B
4154	過年災害復旧事業	農林資源室	0	2,059	B	該当しない	H24完了	B	B
5012	農業研修センター - 管理費	農林資源室	4,358	4,358	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5013	国津の杜管理費	農林資源室	5,587	5,800	B	実践している	継続(現行)	B	B
5014	高岩井堰維持管理費	農林資源室	188	188	B	該当しない	継続(改善)	B	B
5015	農業用施設改良補修資材費	農林資源室	2,561	1,545	B	実践している	継続(拡大)	B	B
5016	農道維持管理費	農林資源室	4,537	6,014	B	検討している、今後可能性がある	継続(拡大)	B	B
5051	共有水路改修事業	農林資源室	0	2,102	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
6076	国有財産関係事業	農業委員会事務局	30	30	-	該当しない	廃止検討	C	C
6077	農業委員会費	農業委員会事務局	8,055	9,345	B	検討している、今後可能性がある	継続(拡大)	C	C
6078	農業総務一般経費	農林資源室	887	738	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6079	農業支援センター - 運営費	農林資源室	14	8	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6080	農業振興一般経費	農林資源室	789	986	-	該当しない	継続(現行)	-	-
合計(単位：千円)			223,890	251,541					
小計(うち、一般会計分)			223,890	251,541					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策目標に対する成果からは、地産地消に対する市民意識や就農への意識は年々向上し、消費者側の購買意欲は高まっていると考えられます。これは、これまでの事業の効果が徐々に現れていると考えられます。特に、伊賀米コシヒカリは2年連続食味ランキングで特Aを獲得し、全国レベルでの知名度アップができ、消費者の購買意欲向上に寄与できたと考えられます。 ・ 認定農業者への農地集積率は伸び悩んでおり、農業経営の安定化に向けた集約化が進んでいないことが伺えます。 ・ 老朽化施設等の更新等については受益者への負担が重く、思うように進んでいない状況があります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物の安定供給のためには、地域内消費に繋がる生産物の充実や少量多品目の生産などとともに農業経営基盤の強化が必要であり、人・農地プランの推進による農地集積と、国の経営所得安定対策などの活用に努めます。 ・ 農地や農業用施設の長寿命化を図るため、国県事業を活用した地域ぐるみでのきめ細やかな維持管理の取組を推進します。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	橋本 裕徳	63-7625 (農林資源室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	2	森林環境整備

1. 施策の基本方針 Plan

- ・ 多面的機能が持続的に発揮されるよう、機能に応じた森林整備を進めます。
- ・ 効率的かつ安定的な林業を育成するとともに、その経営を支援します。

2. 目標

重点目標 Plan

- ・ 森林の持つ公益性の確保のため、荒廃した森林の管理とその森林資源の有効活用に向け農山村地域だけでなくその周辺地域や市街地域と連携・協働した取組を進めます。
- ・ 森林による恩恵は農山村地域のみならずその公益的機能等、森林の持つ多様性を広く周知する活動を促進します。
- ・ 市民公益活動団体やボランティア組織等とも連携・協働の輪を広げ、企業の森林整備・保全活動の促進との連携も視野に入れ進めます。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・ 所有者の高齢化や事業者の減少に伴い森林の荒廃は進み、適正な維持管理の推進が必要です。
 - ・ 森林の集約化により集団間伐・下刈り等を広域的に行う必要があります。
- < 行政評価委員会からの意見 >
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
環境林の整備面積及び間伐等の森林施業面積【延べ値】 (ha)	目標	-	-	-	-	88.0	130.0	
	成果	46.3	65.0	68.4	80.5	101.6		66%
下刈り、枝打ち、間伐等の森林施業面積(環境林を除く)【延べ値】 (ha)	目標	-	-	-	-	402.6	552.6	
	成果	194.7	250.7	291.8	345.0	366.2		48%
森林環境が適切に保全されていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	48.0	
	成果	-	-	-	40.6	44.0		H25取組分より評価対象

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- ・ 荒廃した森林の適正な管理に向けて、効率的な施業を行うための集約化を進めました。
 - ・ 森林組合等の林業団体と連携し、広域化と団地化に向けた取組を進めました。
- < 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・ 山村地域に加えその周辺地域や市街地域との連携と協働を進めました。
- ・ 認定林業事業者と連携し、森林集約化を図りました。また、緊急間伐促進事業を実施し、間伐の促進を図りました。
- ・ 地域産木材の利活用を推進しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 8 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1108	美しい森林づくり基盤整備 交付金事業	農林資源室	1,998	3,501	B	該当しない	継続(現行)	A	A
1258	森林整備地域活動支援事業	農林資源室	-	800	B	検討している、今後可能性がある	H24完了	B	B
1259	森林・里山再生整備事業	農林資源室	-	2,426	B	実践している	H24完了	B	B
3053	間伐実施事業補助金	農林資源室	500	383	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3081	緊急間伐促進事業	農林資源室	499	451	B	該当しない	継続(現行)	A	A
4107	現年補助災害復旧事業(林道)	農林資源室	1,000	5,095	B	実践している	H24完了	B	B
5017	林道維持管理費	農林資源室	379	584	B	実践している	継続(拡大)	B	B
6082	林業振興一般経費	農林資源室	266	241	-	該当しない	継続(現行)	-	-
合計(単位：千円)			4,642	13,481					
小計(うち、一般会計分)			4,642	13,481					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・ 間伐等の森林施業は森林組合などの林業団体を中心に進めています。 ・ 荒廃した森林の適正な管理に向けて、効率的な施業を行うための集約化を進める必要があります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・ 分散している森林を取りまとめ、効率的な森林管理や生産活動を行うために、森林境界の明確化や森林経営計画の策定などを通じて、集約化の推進を図ります。 ・ 木質バイオマス発電施設への原料供給により、未利用間伐材の活用を図ります。 ・ 名張市公共建築物等木材利用方針に基づき、公共建築物において率先して木材を利用することにより、林業・木材産業の活性化と森林の適切な整備、木材自給率の向上を目指します。 ・ 森と緑の県民税の市町交付金の有効な利活用について検討を進めます。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	前田 芳久	63-7764 (都市計画室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	1	土地利用

1. 施策の基本方針 Plan

- 基本構想で定める土地利用の方針に基づき、自然環境、歴史や文化、社会的な特性を生かしつつ、適性かつ計画的に進めます。
- 土地利用の総合的な指針である国土利用計画及び土地利用マスタープランの必要な見直しを進めます。
- 都市的土地利用の基本的な方針である都市マスタープランに基づき、用途地域等の見直しを進めます。

2. 目標

重点目標 Plan

- 地域特性を生かした住民主体のまちづくりが実現できるよう、市総合計画の地域別計画の策定内容を踏まえ、土地利用マスタープラン地区別構想の改定を進めます。
- 土地利用区分を踏まえ、地域特性に応じた適正な市街地の土地利用を進めるため、用途地域の拡大や特定用途制限地域の指定などに取り組みます。
- 計画的な地籍調査を進めるとともに、GISなどの地図情報の有効活用により、適正な土地利用に必要な情報の整理を進めます。
- 地域の実情に応じた良好な土地利用を図るため、土地利用に関する各種プランのほか指導要綱を踏まえながら、良好な開発行為が行われるように指導します。

目標達成に向けた課題 Plan

- 用途地域指定の見直し及び特定用途制限地域の導入は、私権の制限を伴うものであることから、今後地域や関係者・団体に丁寧に説明し、理解を得ることが求められます。
- 産業部局との調整—及び三重県の都市計画部局との調整には一定の期間を要することから、早期に協議を開始することが求められます。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値	2009	2010	2011	2012	2015	進捗率
		(H20)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H27)	
秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	50.0	53.0	100%
	成果	47.5	49.4	52.3	52.7	53.6		
都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】 (回)	目標	-	-	-	-	68	113	50%
	成果	8	23	28	37	60		

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- 「名張市都市マスタープラン」に掲げた集約連携型都市の実現を目指し、秩序ある土地利用を促進するため、地籍調査事業の推進や農業振興地域の見直しとの整合を図りつつ、適切な土地情報の管理、土地利用規制・誘導策の検討を進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- 土地利用マスタープラン地区別構想の改定に際して、地域づくり組織との協働に向けた説明会を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 4 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)			担当室による評価			部局による評価	
			2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1097	地籍調査事業	用地対策室	3,981	44,782	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B	
1124-5	都市計画総務一般経費 (用途地域等見直し業務)	都市計画室	5,250	4,862	A	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	A	B	
1212	地籍調査啓発推進事業 (緊急雇用創出事業)	用地対策室	0	2,745	B	該当しない	H25完了予定	B	B	
6089	建築開発指導事務費	建築開発室	1,040	952	B	該当しない	継続(現行)	B	B	
合計(単位：千円)			10,271	53,341						
小計(うち、一般会計分)			10,271	53,341						
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0						

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・三重県と共同で実施している都市計画基礎調査と並行して、用途指定の見直しや用途地域指定の拡大、特定用途制限地域の指定に関する事務素案の策定に向けて、学識経験者及び関係機関職員を招聘し検討を進めました。 ・課題(北側斜線制限等)について、現地調査に基づく検証を行い、関係機関及び関係各部署との調整協議を進めました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・適切な土地情報の管理に合わせ、秩序ある土地利用に向けては、行政が主体となった都市計画法に基づく手続きだけではなく、広く市民の意見を反映できる措置を講じると共に、地域づくり組織などが主体となって、計画的な土地利用を推進できる仕組みづくりに努めます。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	前田 芳久	63-7764 (都市計画室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	2	都市環境

1. 施策の基本方針 Plan

- 環境、福祉、文化などの分野や地域づくりの取組と連携しながら、周辺のたたずまいと調和する都市施設の整備などを計画的に進めます。
- 美しい市土を形成するために、地域住民と協働して、景観形成を進めるための計画や制度の充実に取り組みます

2. 目標 Plan

重点目標

- 都市マスタープランに基づき、長期的な視点から市街地の土地利用、都市基盤や都市施設のあり方を検討し、総合的かつ計画的で持続可能なまちづくりを進めます。
- 誰もが暮らしやすく、活動しやすいユニバーサルデザインの考え方を取り入れた都市施設や交通体系等の整備を進めます。
- 地域づくり活動と連携しながら、都市マスタープラン地区別構想の策定を進めます。
- 景観法に基づく景観計画の策定など、良好な景観を形成するため、具体的な施策の実施を目指します。

目標達成に向けた課題 Plan

- 景観計画策定の目的を庁内、市民、地域、事業者と共有しまちづくりに生かすことが重要であることから、計画策定後においても継続して景観に配慮したまちづくり意識の醸成に取り組む必要があります。
- 都市マスタープラン地区別構想の策定には、各地域で策定された地域ビジョンや総合計画の地域別計画との調整を要します。
- 景観行政団体への移行を見据え、必要な組織体制を整える必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	69.0	72.0	
	成果	65.5	72.0	71.5	69.1	72.1		100%
都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】 (回)	目標	-	-	-	-	68	113	
	成果	8	23	28	37	60		50%
景観形成をテーマとするフォーラム等への参加人数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	300	600	
	成果	0	0	87	136	180		30%

3. 取組内容 Do

課題解決への取組内容

- 一人ひとりの暮らしぶりや、コミュニティー活動の積重ねによって、地域特性を生かした、質の高い景観が創出されることから、地域づくり組織や事業者など多様な主体の取組を促進するため、景観まちづくりの基本的な方針やルールを定める(仮称)名張市景観計画の策定に向けた検討を進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- 三重県が主催する「景観まちづくり交流会」や伊賀市が主催する「地域づくり ゆめさき21シンポジウム」にまちづくり組織とともに参加しました。
- 景観まちづくり連続講座の開催など、景観に着目したまちづくりの普及啓発及び担い手の育成に努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)			担当室による評価			部局による評価	
			2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1124-1	都市計画総務一般経費	都市計画室	577	867	C	該当しない	継続(現行)	C	B	
1124-3	都市計画総務一般経費 (景観計画策定業務)	都市計画室	2,704	1,898	A	実践している	継続(現行)	A	B	
6087	屋外広告物簡易除却事務費	維持管理室	9	0	-	該当しない	継続(改善)	-	B	
合計(単位：千円)			3,290	2,765						
小計(うち、一般会計分)			3,290	2,765						
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0						

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・景観法に基づく名張市景観計画を策定するために、これまで検討した内容を踏まえ、市計画(素案)の取り纏めと景観計画運用ガイドラインの作成を行いました。 ・景観まちづくり連続講座の内容検討、参加者の募集、講師との打合せ・協議を行い、親子を対象とした景観講座(まちなか探検隊)を実施しました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・次世代に引き継ぐ魅力ある都市環境の創出に向け、違反広告物のパトロール強化などを進めます。 ・景観行政団体に移行し、(仮称)名張市景観計画や(仮称)名張市景観条例の策定を進めるとともに、景観まちづくり連続講座や景観シンポジウムなど市民参画型の取組を進めます。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	前田 芳久	63-7764 (都市計画室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	3	市街地整備

1. 施策の基本方針 Plan

- ・名張駅周辺の都市サービス機能の充実や名張の顔にふさわしいシンボル性の高い都市空間の形成を目指します。
- ・地域特性に応じた個性的なまちづくりを進めることで、質の高い生活環境を形成します。

2. 目標

重点目標 Plan

- ・名張地区既成市街地においては、歴史的な地域資源を活かし、地域住民と協働で生活環境の整備や地域福祉の充実を図ります。
- ・名張駅周辺については、交通機能や都市サービス機能の充実を目指します。
- ・希中央地区については、公益施設用地の活用などによって、さらなる市街化を促進します。
- ・住宅市街地においては、老朽化してきた都市施設の保全・修復や交通のユニバーサルデザイン化など、高齢者に優しいまちづくりを進めます。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・希中央区域内農地の宅地化については、土地活用策を調査し、適切な土地利用の誘導と優良な都市景観の形成に向けて、引続き地権者の協力を求めていく必要があります。
- ・未売却の保留地については、これまで売却してきた物件に比べ不整形地であるなど販売が難しい部分がありますが、関係部署と連携して引続きPRに努めるとともに、必要に応じ価格改定を行うなど、販売促進を図る必要があります。
- ・やなせ宿においては、指定管理に向けた調整を進める必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
中心市街地に魅力があると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	60.0	63.0	0%
	成果	57.2	53.8	50.0	47.6	49.0		
再び、名張地区既成市街地を訪れてみたいと感じた人の割合 (%)	目標	-	-	-	-	39.0	41.0	100%
	成果	36.0	75.0	76.7	61.5	67.1		
やなせ宿の入館者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	85,100	136,500	64%
	成果	17,000	35,400	55,400	73,800	93,200		
希中央の宅地化率 (%)	目標	-	-	-	-	84.0	94.0	45%
	成果	67.5	71.1	73.5	79.1	79.4		

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- ・「名張市都市マスタープラン」で掲げた集約連携型都市の中核を担う、都市機能・都市交流・都市居住の市街地拠点については、居住と商業・業務などの適切な土地利用、利便性の高い都市交通、魅力ある都市空間の創出など、中心市街地の機能向上に向けた課題研究に取り組みました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・現在、「旧細川邸やなせ宿」の運営・管理については「まちなか運営協議会」に委託し、自主的な事業展開を促進してきたところですが、「名張まちなか再生プラン」の発展的な取組として、今後も名張地区まちづくり推進協議会をはじめとする各種関係団体との連携を図ります。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1125	土地区画整理関係経費	都市計画室	5,133	991	B	該当しない	H26完了予定	B	B
1178	まちなか支援事業費	地域経営室	0	0	C	検討している、今後可能性がある	廃止検討	C	C
5031	旧細川邸やなせ宿等維持管理費	都市計画室	3,664	6,416	A	実践している	継続(改善)	A	A
合計(単位：千円)			8,797	7,407					
小計(うち、一般会計分)			8,797	7,407					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・商業地域の内、希中央2番町の公益施設用地活用事業については温浴施設と地場産施設が開業し、事業契約書に基づく様々な手続きを進めました。 ・名張地区既成市街地再生計画に基づいて整備し、地域の交流拠点として管理運営をしている「やなせ宿」の取組が、国土交通大臣表彰である「手づくり郷土賞」を授章しました。 ・希中央地内の農地の宅地化については、庁内で協議するものの有効な方策を見出せないことから、年度内の進展は困難な状況でした。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の魅力向上には、そこを舞台とする市民や事業者の活動が不可欠であることから、土地利用や景観等の施策立案段階で、広く市民や事業者の意見を反映できる仕組みづくりを進めるとともに、各拠点の適切な役割分担と連携のもと、まちの顔に相応しい都市機能と都市空間の形成を目指します。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	前田 芳久	63-2151 (維持管理室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	4	水と緑のまちづくり

1. 施策の基本方針 Plan

- ・市民ぐるみの緑化推進や親水空間の活用などに取り組みます。

2. 目標

重点目標 Plan

- ・平成22年度から4ヵ年をかけて、都市公園施設(71箇所)の老朽化した遊具を更新し、市民が緑と触れ合い憩いの場として利用できるような安全な都市公園の形成に努めます。
- ・各地区の公園や緑地の適切な維持管理を行い、快適な緑の空間を大切に守り育てます。
- ・比奈知ダム周辺の下流親水公園等の清掃、除草、剪定、防除を行い、市民が身近に水にふれ、憩うことのできる親水空間の創出に努めます。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・老朽化が進む公園遊具の更新については、限られた予算の中でより効果的に整備を進めていく必要があります。
- ・住宅地の緑地については、獣害等の原因にもなっていることから、適切な手入れが求められています。
- ・住宅地の緑地には、未だ開発事業者の管理となっている箇所が多いことから、移管手続を推進する必要があります。
- ・公園や緑地の適切な管理には相当の予算が必要であることから、国や県の補助メニューの研究・活用など、新たな財源確保に取り組む必要があります。

<行政評価委員会からの意見>

- ・施策としての課題整理が必要である。
- ・緑の空間整備、管理に関する方針を明らかにし、施策展開を図る必要がある。

施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	74.0	77.0	
	成果	70.8	72.0	73.6	66.9	70.4		0%
市内の公園のうち、地域づくり組織が維持管理をしている割合 (%)	目標	-	-	-	-	82.0	85.0	
	成果	79.9	87.8	87.9	84.8	83.0		61%
観光入込客数(赤目滝) (人)	目標	-	-	-	-	260,000	265,000	
	成果	193,000	177,000	177,000	145,613	174,752		0%
地域づくり組織等による地域緑化活動の件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	21	37	
	成果	4	9	16	20	24		61%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- ・市内165公園の中で遊具が設置され更新の必要がある71公園内の遊具について、更新が必要な遊具を選定し順次取り替えました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・H22からの国の補助事業(公園遊具)に加え、H26からの県交付金事業(森と緑の県民税)の活用による公園樹木や緑地整備について検討します。
- ・緑の空間整備、管理に関する方針については、地域毎に異なる条件を踏まえながら今後地域組織と協議を進めます。

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・県河川を始め、市道の草刈、街路樹剪定、公園、緑地等の草刈、剪定作業等の地域への委託を積極的に進めています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		担当室による評価			部局による評価			
			事業費 (単位：千円)		事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2011 (H23)	2012 (H24)					
4030	都市公園安全・安心対策 緊急総合支援事業	維持管理室	30,984	35,112	B	検討している、今後可能性がある	H25完了予定	B	B
5030	河川ダム対策費	都市整備政策室	2,770	252	-	該当しない	継続(現行)	-	B
5034	公園管理費	維持管理室	61,858	62,607	B	実践している	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			95,612	97,971					
小計(うち、一般会計分)			95,612	97,971					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・これまで都市公園の遊具の更新が滞りがちでしたが、緊急支援事業の活用により計画的に更新を進めることができました。 ・公園施設に対する改善要望が多い中で、今後も効果的、効率的な整備を進め、市民が緑と触れ合い憩いの場として利用できる公園づくりに向け取り組む必要があります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・地域のまちづくり組織と連携し、地域資源である水空間や田園、里山空間、緑地などの保全、活用に努めます。 ・市民ぐるみの緑化推進や身近な公園への愛着を醸成するため、今後も地域の市民団体による街区公園等の管理委託を進めます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部危機管理担当	栢本 昌展	63-7271 (危機管理室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災

1. 施策の基本方針 Plan

- ・ 名張市地域防災計画に基づき、危機管理体制を充実します。
- ・ 耐震性や耐火性の強化など防災基盤の整備と市民の防災意識の高揚など災害に強いまちづくりを進めます。
- ・ 防災関連情報網の整備、情報提供や地域における自主防災体制の充実・強化に取り組みます。

2. 目標

重点目標 Plan

- ・ 最新の被害想定に対応するため、名張市地域防災計画の見直しを定期的に行います。
- ・ 平成25年度名張市総合防災訓練の実施に向け、内容に関する検討を行います。
- ・ 地域で行う防災訓練の支援や出前トーク等の充実により、防災・減災における自助、共助の重要性について啓発を行います。
- ・ 災害発生時、被災者の拠り所となる避難所の開設・運営について検討を行います。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・ 名張市地域防災計画の見直しに当たっては、新たな被害想定が必要ですが、県による被害想定算出が遅れています。
- ・ 総合防災訓練の実効性を確保するため、目的、内容を明確化する必要があります。
- ・ 東日本大震災発生後、市民の防災意識は高揚しましたが、その後、時間の経過とともに低下してきており、また、多くの市民は、「防災は行政頼み」という意識を持っています。

< 行政評価委員会からの意見 >
意見なし

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
地震等の災害への備えをしている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	38.0	41.0	
	成果	35.7	35.4	36.9	38.3	37.4		32%
自主防災隊などリーダー研修の受講者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	3,525	5,640	
	成果	705	1,215	3,442	5,733	6,627		100%
防災訓練を実施した地区数【延べ値】 (地区)	目標	-	-	-	-	530	865	
	成果	105	291	352	456	585		63%
災害時における生活必需物資の供給応援協定締結数【延べ値】 (団体)	目標	-	-	-	-	10	11	
	成果	9	9	9	10	11		100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- ・ 最新の被害想定に必要な各種資料を三重県に提供し、早期の被害想定算出に協力しました。
- ・ 実効性ある総合防災訓練とするため、東日本大震災及び阪神・淡路大震災等の経験を踏まえ、目的、内容について検討を行い、概要を決定しました。
- ・ 南海トラフを震源とする巨大地震のように広範囲で甚大な被害が発生した場合、他地域からの支援が得られず、また行政による公助が市民の皆様が届くまでには相当の時間を要するおそれのあることを説明し、自助、共助の重要性について啓発を行いました。
- ・ 名張市洪水・土砂災害ハザードマップを作成、全戸配付し、地域に存在する危険性について啓発を行いました。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・ 各地域で行われる防災訓練、防災講座等では、内容等について事前に地域役員と協議を行い、多くの住民にご参加いただけるよう工夫するとともに、その実施に当たっては、ボランティア組織である「みえ防災コーディネーター連絡会名張支部」との連携により、効果的な意識啓発を図りました。
- ・ 各地域から選出いただいた名張市生活安全推進協議会防災部会を通して、市と地域の連絡調整を図るとともに、地域間の情報交換を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 16 事業)

Do Check

事業 シート 番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域づ くり組 織等と の連 携・協 働	事務事 業シー トでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
1128	国民保護事業費	危機管理室	0	483	C	該当しない	継続(改善)	C	C
1130	防災対策費	危機管理室	4,549	7,457	A	実践している	継続(改善)	A	A
1201	防災意識普及啓発事業 (緊急雇用創出事業)	危機管理室	0	2,547	B	該当しない	H25完了予定	B	C
1222	生活安全協議会費	危機管理室	60	65	A	実践している	継続(改善)	A	B
1261	震災対策農業水利施設整備事業	農林資源室	0	0	B	実践している	H25完了予定	-	C
2001	災害一時扶助費	生活支援室	0	60	B	該当しない	継続(現行)	-	-
2059	災害救助費	生活支援室	68	0	B	該当しない	継続(現行)	-	-
4062	現年補助災害復旧事業	維持管理室	18,525	44,117	-	該当しない	H25完了予定	-	-
4063	土木施設災害応急復旧事業	維持管理室	7,585	7,259	-	該当しない	継続(現行)	-	-
4071	県衛星系防災行政無線更新事業	危機管理室	13,840	3,621	B	該当しない	H24完了	B	B
4103	防災行政無線設備整備事業	危機管理室	0	43,050	B	該当しない	H24完了	B	B
4110	過年補助災害復旧事業	維持管理室	0	35,800	-	該当しない	H25完了予定	-	-
5028	水路河川維持費	維持管理室	10,885	16,592	B	検討してい る、今後可能 性がある	継続(現行)	B	B
5029	調整池維持費	維持管理室	5,001	4,435	C	検討してい る、今後可能 性がある	継続(現行)	C	C
5038	防災センター費	危機管理室	3,275	3,297	B	該当しない	継続(改善)	B	B
6093	防災通信費	危機管理室	5,916	5,718	B	該当しない	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			69,704	174,501					
小計(うち、一般会計分)			69,704	174,501					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練については、従来の見せる訓練から真に必要なとされる訓練への方向転換を図ることができました。 ・名張市洪水・土砂災害ハザードマップを全戸配布し、各地域において説明会を開催することで、地形的な危険性についてご理解いただくとともに、防災マップの作成を通じ、身近に潜む危険性、災害時に活用できる資源等についてご確認いただくことができました。 ・名張市土砂災害情報相互通報システムを稼働し、市民へ迅速かつ正確な土砂災害情報を提供する手段を確保しました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練を通じて、防災・減災対策の課題を明らかにし、その解決に向けて施策を展開します。 ・災害時における「自助」「共助」の重要性について啓発を行います。 ・地域における防災活動の中核となる自主防災組織の充実、活性化を促進します。 ・みえ防災コーディネーター連絡会名張支部との連携・協力により、効果的な防災啓発を行います。 ・男女共同参画、災害時要援護者等多様な視点に配慮した避難所運営マニュアルの作成を促進します。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
消防本部	宇都宮 淳二	63-1411 (消防総務室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急

1. 施策の基本方針 Plan

- ・火災予防や防火意識の高揚や消防施設等の整備・充実など消防対応力を強化します。
- ・救急救助体制を強化するなど、迅速な対応と被害軽減に取り組みます。
- ・周辺市町村等との相互協力体制を充実するとともに、「三重県消防広域化推進計画」に基づき、伊賀圏域における消防広域化に取り組みます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・防火対象物や危険物施設に対する火災予防の強化並びに各種広報等による啓発活動を充実させ、住宅防火対策に取り組みます。
- ・消防団拠点施設を整備し地域消防力の充実強化を図り、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。
- ・消防団員の確保と出勤率の向上については、社会環境上、厳しい状況が続くと見込まれるため、更なる団員確保対策に取り組むと共に、団員不足が深刻な地域や平日の昼間に団員の出勤が困難な地区などを中心に、消防団員及び消防職員OBを対象とした消防団活動協力員制度の導入に取り組み、初動体制の強化と地域消防力の向上を図ります。
- ・市民の安全に対する意識が高まっていることから、更なる救急救助業務体制の充実を図るため、救助工作車を更新整備し、救助隊員の育成強化と併せて救急救命士の養成を計画的に進めます。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・高齢者等の世帯への住宅防火診断については、訪問指導に理解を得られないケースや高齢者世帯等の実態把握が困難な場合があります。
- ・消防団員の報酬や貸与品等の処遇の改善を図り、継続して消防団員が確保できる体制を整備する必要があります。
- ・救急需要の増加に加え伊賀地域救急当番制の影響もあり、高規格救急車の走行距離が著しく増加していることから、今後も早期の車両更新が必要となります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
3カ年の平均出火率 (件)	目標	-	-	-	-	3.06	3.00	
	成果	3.11	2.72	2.65	2.91	2.96		100%
高齢者等の世帯への防火訪問指導件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	4,750	8,200	
	成果	850	850	850	850	1,220		5%
自主防災組織等への指導件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	236	396	
	成果	45	86	108	128	149		30%
応急手当講習会受講者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	54,400	73,000	
	成果	30,795	35,189	38,863	42,588	45,937		36%
救急救助体制が充実していると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	48.0	
	成果	-	-	-	45.1	45.8		把握組分より評価対象

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・地域と連携しつつ、新たな試みとして女性防火クラブ員による訪問指導として住宅用火災警報器の設置促進を行いました。
- ・消防団員が中心となり団員確保対策について検討協議し、着実な団員の確保に取り組みました。
- ・消防対応力を強化するため、国庫補助事業や有利な起債事業の活用により財源を確保しながら、消防施設等の整備を進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 **D o**

・火災予防の啓発活動には民間防火組織との連携が不可欠であることから、防火協会、防火委員会と連携した防火啓発活動を展開しました。また、各地域における訓練指導等を通じ、地域と協力して住宅防火に取り組みました。
 ・消防団活動協力員制度は地域に根ざした制度として進める必要があることから、協力員募集について、まちづくり協議会等と連携を取りながら平成25年6月1日の制度発足に向けた取組を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 11 事業)

D o

C h e c k

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の 施策への 貢献	地域づくり 組織等との 連携・協働	事務事業 シートでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度	
1221	消防・救急等普及啓発事業 (緊急雇用創出事業)	消防総務室	0	1,770	B	該当しない	H2完了	C	C
4033	高規格救急自動車整備事業	消防救急室	25,973	0	B	該当しない	継続(現行)	A	B
4034	小型動力ポンプ購入事業	消防救急室(消防団担当)	2,347	2,354	B	該当しない	継続(現行)	B	B
4035	消防ポンプ自動車等整備事業	消防救急室	29,985	92,401	B	該当しない	継続(現行)	A	B
4036	消防団拠点施設整備事業	消防救急室(消防団担当)	5,875	11,679	B	実践している	継続(現行)	B	B
4040	耐震性貯水槽設置事業	消防救急室	6,174	0	B	実践している	継続(現行)	B	C
4070	小型動力ポンプ付積載車購入事業	消防救急室(消防団担当)	3,463	3,624	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5036	消防車両管理費	消防救急室(消防団担当)	3,979	3,030	B	該当しない	継続(現行)	-	B
5037	消防施設費	消防救急室	1,890	5,073	B	実践している	継続(現行)	-	B
6091	常備消防費	消防総務室	93,952	65,268	B	実践している	継続(現行)	-	A
6092	非常備消防費	消防救急室(消防団担当)	57,653	54,917	B	実践している	継続(現行)	-	A
合計(単位：千円)			231,291	240,116					
小計(うち、一般会計分)			231,291	240,116					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

C h e c k

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・防火対象物等の計画的な立入検査の実施や訓練指導を行い火災予防に取り組みました。 ・住宅防火診断の手法については改善の余地がありますが、女性防火クラブ員による訪問指導を行うなど、新たな手法により住宅防火を推進しました。 ・消防団拠点施設の適正な維持管理と消防団車両の整備、更新を行うと共に消防団員の加入促進や住宅地での消防団組織の結成により地域の消防力が向上しました。また、消防団活動協力員制度の発足を計画どおり進めており、更に地域の消防力の向上が期待されます。 ・救助工作車の更新と高度な救助資機材の導入及び救助隊員の育成強化により、災害対応力が向上しました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

A c t i o n

<ul style="list-style-type: none"> ・防火対象物等に対する指導を強化し、火災予防に取り組みます。また、地域や民間防火組織との連携を更に深め、消火器や住宅用火災警報器の設置を推進して住宅防火に取り組みます。 ・消防団員の確保と消防団活動協力員制度の普及、充実を進め、災害に対する地域防災力の強化を図ります。 ・財政状況が厳しい中においても市民の安全・安心を確保することは不可欠であることから、補助事業や有利な起債事業等を活用しながら消防施設等の整備を行うとともに、救急救命士の養成と救助隊員の育成強化を図ります。 ・消防広域化に向け、引き続き協議・策定を進めます。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部危機管理担当	栢本 昌展	63-7271 (危機管理室)

施策体系	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	3	防犯

1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・ 地域ぐるみで健全な生活環境の形成や防犯活動に取り組みます。
- ・ 家庭、学校、地域間の連携を強化して、青少年の非行防止に取り組みます。
- ・ 消費生活に関する啓発や相談体制の充実、消費者団体の支援に取り組みます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 犯罪を未然に防止する環境づくりを促進します。
- ・ 青少年の非行防止を図るため、青少年補導センターを拠点として名張市青少年育成推進員、名張市青少年育成市民会議等のボランティアと連携し、通年で街頭啓発パトロール、有害環境浄化活動等を実施します。
- ・ 振り込め詐欺、消費者トラブル等の防止を図るため、関係機関との連携の下、市民への注意喚起に努めます。

目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・ 住民間のつながりが希薄化したことで、犯罪が発生しやすくなったり、発生した犯罪の覚知が遅延する傾向にあります。
- ・ 車上荒し、自転車盗など市民の身近な所で発生する犯罪が増加傾向にあります。
- ・ 青少年の非行防止については、小さな芽を摘み取り拡大を防ぐ必要がありますので、平常時であっても的確な情報を収集できる市民ネットワークが必要です。
- ・ 振り込め詐欺等は、融資や還付金など被害者の金銭欲に訴えるものが増加するとともに、金銭の受け渡し方法も振り込みに限らず、郵送や手渡しなど多様な形態をとるものが発生しており、高齢者を中心に被害が発生しています。
- ・ 消費生活に関わる相談が増加傾向にあり、その内容もデジタルコンテンツ関係等多様化かつ巧妙化しています。

< 行政評価委員会からの意見 >
意見なし

施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan** **Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値	2009	2010	2011	2012	2015	進捗率
		(H20)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H27)	
犯罪に対して不安感を持っている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	53.0	49.0	
	成果	56.9	52.9	49.1	52.4	48.4		100%
刑法犯認知件数 (件)	目標	-	-	-	-	797	726	
	成果	899	765	855	727	759		81%
初発型非行数 (件)	目標	-	-	-	-	70	60	
	成果	77	55	22	20	22		100%
市広報への消費生活に関する啓発情報の掲載【延べ値】 (回)	目標	-	-	-	-	29	47	
	成果	5	10	16	23	32		64%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 **Do**

- ・関係機関が連携し、名張市からあらゆる暴力を排除するため、暴力追放なばり市民会議を設立しました。
- ・コミュニティFMを活用し、防犯啓発放送を毎月1回実施しました。
- ・振り込め詐欺・不審者情報など迅速な情報提供が、犯罪の未然防止に繋がるような事象について、防災ほっとメールにより注意喚起を図りました。
- ・名張市生活安全推進協議会防犯部会により、花火大会や蛭子祭りにおける特別警戒、スーパーマーケット等多くの人が出入りする箇所での街頭啓発を実施しました。
- ・教育委員会と青少年育成市民会議を核とした「名張少年サポートふれあい隊」により、市民主体の活動を展開しました。
- ・平成23年度より総合窓口センターに消費生活専門相談員を1名配置し、市民から寄せられる消費生活相談に対応するとともに、ホームページ、市広報及び出前トーク等により啓発活動を行っています。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・ひなち地域ゆめづくり委員会に青色防犯パトロール隊としての活動を委嘱しました。
- ・名張市生活安全推進協議会防犯部会員を地域づくり組織から選出いただくことで、市と地域の連携を図るとともに、地域間の情報交換を促進しました。
- ・青少年健全育成研修会の実施に当たっては、各地域に参加を呼びかけ、関係者の参加を得ました。また、青少年育成推進員の委嘱に当たっては、地域に推薦をお願いしています。
- ・例年5月の消費者月間に名張市消費生活協議会との協働により、大型店舗において街頭啓発を実施しています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 2 事業) **Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1009	地域防犯活動事業	危機管理室	2,216	2,216	B	実践している	継続(改善)	B	B
6119	青少年補導センター事業	文化生涯学習室	588	532	B	実践している	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			2,804	2,748					
小計(うち、一般会計分)			2,804	2,748					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価 **Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・防災ほっとメール(平成25年7月1日現在登録数：約4,200件)を活用し、振り込め詐欺・不審者情報などをタイムリーに配信することで、犯罪の未然防止、被害の拡大防止に資することができました。 ・平成11年を最後に活動を休止していた暴力追放名張市民会議を設立し、暴力追放の気運を高めることができました。 ・県レベルで開催される犯罪防止・暴力追放に関する会議に出席し、各地の取り組み状況等情報収集を図りました。 ・名張少年サポートふれあい活動により、市民の主体性が高まっています。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

- ・組織構成、活動内容において重複する部分の多い名張地区防犯協会と名張市生活安全推進協議会防犯部会との連携、調整により、効果的な活動を展開します。
- ・花火大会、蛭子祭り等の大祭においては、多くの団体により特別警戒が実施されており、他の団体との連携により、効果的な特別警戒につなげます。
- ・市外で積極的に展開されている防犯・暴力追放活動を紹介するとともに、研修の場を設けるなど自主防犯・暴力追放活動の気運を高めます。
- ・名張少年サポートふれあい隊活動を通じて、参加者の資質を高め、地域や各種団体の活動に還元します。
- ・相談件数の増加に伴う消費生活専門相談員等の増員及び多様化する事案に対応すべく相談員等のレベルアップを図っていきます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
上下水道部	道岡 武郎	63-4114 (経営総務室)

施策体系	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	3	快適な生活環境づくり
	施 策	1	下水道等

1. 施策の基本方針 Plan

- ・ 名張市下水道整備マスタープランに基づき、公共下水道を計画的に整備します。
- ・ 市域の下水処理施設の将来的な管理運営の方法や体制について検討します。
- ・ 農業集落排水処理施設の整備を計画的に推進するとともに、小型合併浄化槽の普及促進と適正な維持管理に取り組みます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 中央処理区第2期事業認可区域766haに位置する名張地区市街地、住宅団地等に係る公共下水道の整備推進、及び南部処理区の公共管理を図ります。
- ・ 平成28年度の事業完了を目指し、比奈知地区農業集落排水処理施設の整備を図ります。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・ 公共下水道事業については、名張地区市街地の地域実情に配慮した施工並びに住宅団地の汚水処理施設所有者との接続合意形成に時間を要することのほか、社会資本整備総合交付金事業に係る国、交付金の縮減等踏まえると、中央処理区第2期事業区域の766haについては、平成25年度の完成予定が、概ね平成30年度になる見込みであり事業延伸が必要となります。
- ・ 南部処理区に位置づけている住宅団地の大型合併浄化槽等については、移管方針に基づき公共管理のあり方を明確にし、施設管理者、地域住民の合意形成を図っていく必要があります。
- ・ 比奈知地区農業集落排水事業は、平成23年度より事業着手をしましたが、国、補助金が削減され事業推進が懸念される。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
汚水衛生処理率 (%)	目標	-	-	-	-	93.0	96.0	
	成果	91.5	92.5	92.4	92.7	94.5		67%
公共下水道を利用できる市民の割合 (人口普及率) (%)	目標	-	-	-	-	26.0	33.0	
	成果	15.9	16.2	16.6	16.9	18.3		14%
公共下水道に接続している人口 (人)	目標	-	-	-	-	21,250	26,860	
	成果	11,344	11,778	12,466	12,920	14,366		19%
農業集落排水施設を利用できる市民の割合 (人口普及率) (%)	目標	-	-	-	-	11.0	12.0	
	成果	8.9	9.3	9.1	9.0	9.4		16%
農業集落排水施設に接続している人口 (人)	目標	-	-	-	-	8,230	9,500	
	成果	6,539	6,856	6,781	6,786	7,291		25%
BOD値 シャックリ川町田橋 (年平均) (mg/l)	目標	-	-	-	-	2.7	2.5	
	成果	3.0	2.3	1.9	1.9	5.8		0%
生活排水を適切に処理する環境が整備されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	76.0	
	成果	-	-	-	72.6	74.6		H25取組分より評価対象

3. 取組内容

課題解決への取組内容 **Do**

・公共下水道事業については、名張地区市街地の面整備（松崎町、豊後町外）、住宅団地（野村桔梗が丘住宅地）の接続移管、また経年劣化が進む桔梗が丘住宅団地の老朽管に対して、長寿命化対策を含めた改築更新事業に取り組みました。また、第2期事業の事業延伸に係る基礎調査による計画フレームの設定等、基本事項の取り纏めを行いました。
 ・南部処理区については、移管方針の策定、並びに整備手法について、関係機関との協議を行いました。
 ・比奈知地区農業集落排水事業については、平成23年度策定の基本計画に基づき、実施設計並びに地域住民説明会、関係機関への協議を行いました。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >
 意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

該当なし

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 9 事業)

Do **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示していません。)	事業費 (単位:千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
3040	浄化槽設置費等補助金	営業室	3,000	2,400	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3085	水洗便所等改造工事補助金 (個人設置型)	営業室	0	0	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3086	水洗便所等改造資金融資利子補給 (個人設置型)	営業室	0	0	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5009	百々生活排水処理施設管理費	下水道維持室	5,739	3,050	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5027	河川維持費	下水道維持室	697	476	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5033	小波田川流域排水管理費	下水道維持室	218	187	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6074	浄化槽関係経費	営業室	1,904	46	-	該当しない	継続(現行)	-	-
7005	農業集落排水事業特別会計	経営総務室	583,032	465,752	A	該当しない	継続(現行)	A	A
7008	公共下水道事業特別会計	経営総務室	1,014,529	1,069,413	A	該当しない	継続(現行)	A	A
合計(単位:千円)			1,609,119	1,541,324					
小計(うち、一般会計分)			11,558	6,159					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			1,597,561	1,535,165					

5. 部局による施策評価

Check

評価
 事業推進の一部改善
 成果・評価理由
 公共下水道については、11月に名張地区市街地の中町等を供用開始し、年度末には、桔梗が丘西6番町の住宅団地汚水処理施設を移管接続したほか、桔梗が丘住宅団地の老朽管に対して、長寿命化対策を含めた改築更新事業を実施しました。また、南部処理区の住宅団地汚水処理施設の公共管理の移管方針を策定し準備を進めました。
 国庫補助金が大幅にカットされる中、事業を効率的に進めてきましたが、施策指標の2項目で目標を下回っており、国への補助金確保の働きかけをしつつ、翌年度に繰越す事業を減らす等、なおいっそう効率的に事業を進める必要があります。
 また、農業集落排水事業については、赤目南部地区の整備が完了し平成24年4月に供用を開始し、比奈知地区の路線測量業務委託、管路施設及び汚水処理施設の実施設計を実施しました。しかしながら、公共下水道以上に県補助金が大幅にカットされる中、事業を進めてきましたが、施策指標の2項目で目標を下回っており、公共下水道同様補助金確保の働きかけをしつつ、翌年度に繰越す事業を減らす等、なおいっそう効率的に事業を進める必要があります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

・公共下水道事業については、国庫補助のカットや補助確定後の工事発注となるため、翌年度に繰越を余儀なくされる事業もあり進捗は容易ではありませんが、今後も引き続き整備計画に基づいて推進していきます。また、第2期事業変更認可の事業延伸、全体計画を見直し現実に即した実現性のある事業を進めます。
 ・農業集落排水事業については、地域自主戦略交付金を活用していく中で、比奈知整備事業完了の目標に向けて、三重県の指導を得ながら事業を実施していきます。また、接続率を高めるために市民への啓発を進めます。
 ・水洗便所補助金等を継続し、水洗化を促進することにより市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上を図ります。

7. 総合評価

評価
 B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
 評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
上下水道部	道岡 武郎	63-4114 (経営総務室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	3	快適な生活環境づくり
	施策	2	上水道

1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 基幹施設の計画的な整備、更新を進めるとともに、耐震性の向上など災害に強い水道施設を整備します。
- ・ 水道水源の保全や水質の向上に努め、安心して飲める良質な水を供給します。

2. 目標

重点目標

Plan

<安定供給の確保>

- ・ 名張市水道事業基本計画(水道ビジョン・計画期間平成23年度～平成32年度)に基づき、老朽化した施設の更新・改良を行い、安全で安定した水の供給確保に努めます。また、基幹施設の耐震化を進め、災害に強い水道を目指します。
- ・ 水質管理の充実に努め、安全で良質な水の供給を図ります。
- ・ 経営の効率化や財政面の安定化を図り、健全経営の推進に努めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 国庫補助金など財源を確保し、計画的な施設の更新と耐震性を向上することが必要です。
- ・ 水質検査の迅速化や水質基準の強化など適正な実施に努めるとともに、市民への情報提供が必要です。
- ・ 水需要が減少傾向にある中、漏水対策など収益性を高め経費削減をさらに推進していく必要があります。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

意見なし

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
水道サービスの質と料金に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	56.0	59.0	
	成果	53.7	54.0	55.6	56.2	55.3		30%
老朽管改良率 (%)	目標	-	-	-	-	2.4	3.0	
	成果	1.7	1.9	1.7	2.3	2.5		62%
汚水衛生処理率 (%)	目標	-	-	-	-	93.0	96.0	
	成果	91.5	92.5	92.4	92.7	94.5		67%
総収支比率 (%)	目標	-	-	-	-	93.0	95.0	
	成果	100.3	100.7	98.2	96.1	93.0		100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 平成24年度は富貴ヶ丘浄水場送水ポンプ電気設備更新工事、男山配水池外電気計装設備更新工事、桔梗が丘2番町地内配水管更新工事、配水池緊急遮断弁設置工事(国補事業)等の工事を実施し、施設の更新改良と耐震化を図り、安全で安定した水の供給に努めました。
- ・ 水質検査計画を策定し、適正に実施するとともに、ホームページで市民に公表するなど水質の安全性を高めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

該当なし

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 1 事業)

Do Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		担当室による評価			部局による評価			
			事業費 (単位：千円)		事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2011 (H23)	2012 (H24)					
7012	水道事業会計	経営総務室	2,029,633	2,508,736	A	該当しない	継続(改善)	A	A
合計(単位：千円)			2,029,633	2,508,736					
小計(うち、一般会計分)			0	0					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			2,029,633	2,508,736					

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<p>富貴ヶ丘浄水場送水ポンプ電気設備更新工事、男山配水池外電気計装設備更新工事、桔梗が丘2番町地内配水管更新工事、配水池緊急遮断弁設置工事(国補事業)等の工事を実施し、老朽化した施設の更新改良と耐震化を図り、安全で安定した水の供給に努めました。施策指標では4項目中3項目で目標を達成していますが、「水道サービスの質と料金に満足している市民の割合」の指標については目標を達成できなかったことから、もう一度市民との約束制度に基づき親切で質の高い、快適なサービスの提供について、徴収業務等を委託している業者も含め再確認する必要があります。また、経営面では収益的収支で純損失となり水需要の減少や来年度から適用される新会計基準を踏まえ、引き続き経営の効率化や財政面の安定化を図り、健全経営の推進する必要があります。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・今後も水道事業基本計画に基づき、施設のよりいっそうの更新を図り、耐震化を進めます。 ・水安全計画のもと水質安全管理体制の強化を図ります。 ・水需要が減少傾向にある中、引き続き経営効率化を図り、経営努力に努めます。 ・市民と行政の約束制度に基づき各種届出のわかりやすい説明、開閉栓業務の指定日対応、証明の15分以内発行など、行政サービスの向上に努め、親切で質の高い、快適なサービスの提供に努めます。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	前田 芳久	63-7740 (営繕住宅室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	3	魅力的な都市環境づくり
	施策	3	住宅・住環境

1. 施策の基本方針 Plan

- ・魅力ある市街地整備や都市機能、就業環境等の向上などに取り組みます。
- ・地域特性や周辺環境との調和を図り、景観形成やまちづくりと連携しながら、住宅・住環境の整備を進めます。
- ・誰もが快適に暮らし暮らすことのできる「ユニバーサルデザイン」を基本として住宅・住環境の整備を促進します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・老朽化が著しく耐用年数を経過した耐震性を欠く木造市営住宅の解体除却を進め、今後の市営住宅の適正な供給と管理に取組みます。
- ・住宅・住環境の整備を進めるために、建築物の耐震化を促進し、建築物の地震に対する安全性の向上に関する普及啓発及び木造住宅の無料耐震診断を実施し、地震に強いまちづくりを目指します。
- ・建築基準法上の道路種別の判定を行い、指定道路台帳を整備することにより、建築確認申請者や土地売買者への速やかな道路情報提供が可能となるよう早期の完成を目指します。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・市営住宅の新たな供給には、厳しい財政状況から建設費等の軽減が求められています。
- ・耐震改修は工事費用の大部分が所有者の自己負担になるため、耐震化を促進するためには所有者自らがその必要性を理解し、判断、決定するための情報提供と啓発が必要です。
- ・建築基準法上の道路種別の判定については、過去の判定済路線と整合を図る必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
安心して暮らし続けることができる住環境にあると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	62.0	65.0	
	成果	58.9	64.4	64.4	60.5	61.8		48%
木造住宅の耐震診断受診率 (%)	目標	-	-	-	-	0.7	0.8	
	成果	0.6	0.8	0.7	1.2	1.0		100%
都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】 (回)	目標	-	-	-	-	68	113	
	成果	8	23	28	37	60		50%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- ・「名張市都市マスタープラン」で掲げた集約連携型の都市構造の実現に向け、暮らしのまちとして魅力ある市街地整備を進めるなか、市営住宅については、既に耐用年数を超過し耐震性を欠く老朽6団地の用途廃止(平成24年6月議会で用途廃止済)とともに代替施設の整備が急務であり、平成23年度から既存民間賃貸借住宅の借上げ方式により整備を進めています。
- ・建築基準法上の道路種別の判定については、過去の判定済路線の考え方を検証し、整合を図ります。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・地域の実情に応じたルールづくりや景観まちづくりの推進に向け、都市計画制度等に関する懇談会を開催するとともに、無料耐震診断や既存民間賃貸借住宅の借上げ方式による市営住宅整備については、関連団体との協働により、適切な役割分担と連携により事業を推進しています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 8 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2011 (H23)	2012 (H24)					
1126	木造住宅耐震診断事業	営繕住宅室	2,520	2,145	B	実践している	継続(現行)	B	B
1176	借上型市営住宅事業	営繕住宅室	4,134	10,685	B	実践している	継続(現行)	B	B
1213	指定道路台帳整備事業	建築開発室	0	12,910	B	該当しない	継続(縮小)	B	B
3067	木造住宅耐震補強事業	営繕住宅室	10,842	9,095	B	該当しない	継続(現行)	B	B
4032	地域住宅交付金事業	営繕住宅室	4,806	17,890	B	該当しない	継続(現行)	B	B
4065	市営住宅解体事業	営繕住宅室	13,071	14,214	-	該当しない	H24完了	-	-
5035	住宅維持費	営繕住宅室	36,747	35,702	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6090	住宅総務一般経費	営繕住宅室	5,834	5,675	-	該当しない	継続(現行)	-	B
合計(単位：千円)			77,954	108,316					
小計(うち、一般会計分)			77,954	108,316					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も耐震診断を受け、耐震工事を実施する木造住宅が見込まれることから、事業を継続して実施する必要があります。 ・借上げ方式による市営住宅の整備により、イニシャルコストとランニングコストを軽減するとともに、供給過多と言われる既存民間賃貸住宅の利用ができました。 ・道路調査資料の作成がほぼ完了し、計画どおり判定作業に着手しています。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・安全で快適な住環境の創出に向け、市営住宅については、引き続き民間活力の導入や既存ストック活用を推進します。一方、土地利用については、地区計画等の制度を活用し、地域のまちづくりと連携しつつ住環境の保全及び向上に努めます。 ・指定道路台帳整備事業による指定道路図及び構築されたシステムを活用し、将来の道路拡幅等の住環境整備を推進します。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	夏秋 佳生	63-7492 (環境対策室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	3	魅力的な都市環境づくり
	施策	4	斎場・墓地

1. 施策の基本方針 Plan

- ・ 人生終焉の場所にふさわしい尊厳さを備えた斎場運営を行います。
- ・ 東山墓園の静寂さや美観に配慮した適切な施設管理を進めます。

2. 目標 Plan

重点目標

- ・ 斎場については、火葬需要に対応できるよう適正な管理運営に努めます。
- ・ 東山墓園の清潔な維持管理及び需要に合わせた貸付計画に努めます。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・ 斎場の使用開始から9年が経過しており設備の更新等、多額の維持管理費の必要が生じてきています。
- ・ 東山墓園の貸付可能区画数が減少していく中で、今後は民間の墓地活用の必要が生じてきますが、条例を踏まえて適切な環境整備がなされるよう指導していく必要があります。

< 行政評価委員会からの意見 >
意見なし

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
先祖を追想できる適切な環境が整備されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	50.0	53.0	
	成果	47.1	50.4	51.0	50.4	50.6		59%
東山墓園墓所貸付率 (%)	目標	-	-	-	-	100.0	100.0	
	成果	84.9	88.1	91.6	93.5	95.4		70%

3. 取組内容 Do

課題解決への取組内容

- ・ 斎場の適正かつ効率的な運用が図れるよう、長期 (H24~26) 契約での委託を進めてきました。
- ・ 東山墓園の適切な維持管理に取り組むとともに、貸付希望者への貸付業務に取り組みました。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・ 斎場敷地の草刈、樹木剪定については地元地域に委託し、円滑な維持管理に努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)			担当室による評価			部局による評価	
			2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
5011	斎場管理費	環境対策室	30,618	31,124	B	実践している	継続(現行)	A	B	
7003	東山墓園造成事業特別会計	環境対策室	50,498	48,789	B	該当しない	継続(現行)	A	B	
合計(単位：千円)			81,116	79,913						
小計(うち、一般会計分)			30,618	31,124						
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			50,498	48,789						

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・東山墓園・斎場共に適切な維持管理に努めることができました。 ・年2回(7月・11月)に分けて墓所の貸付事務を進めてきましたが、貸付希望者が募集墓所数に満たない状況です。一方で返還墓所も20件ありました。 ・東山墓園の墓所貸付率が95.4%となりました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・斎場は、施設点検業者より多数の修繕必要箇所の指摘を受けているが、不敬な状況、事故の発生が許されない重要な施設であることから、今後、計画的な維持補修に取り組んでいく必要があります。 ・東山墓園の残数、及び貸付希望者のニーズを踏まえると、6㎡から3㎡への区画変更について検討していきます。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	前田 芳久	63-7749 (都市計画室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策

1. 施策の基本方針 Plan

- ・ (仮称)「名張市総合交通マスタープラン」を策定します。
- ・ 人命尊重と市民生活における安全の確保を基本とした快適な交通環境を整備するとともに、市民の交通安全に対する意識の向上を図ります。
- ・ 道路交通施設の整備や歩道のバリアフリー化などを進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・平成24年度策定の名張市総合交通マスタープランを道路整備や公共交通などの個別施策の指針と位置づけ、今後2カ年を目標に各種施策、事業について整理し、実施時期などに関するアクションプログラムを策定します。
- ・交通不便地域の解消や交通移動不便者(交通弱者)の移動手段を確保するなど、だれもが不自由なく移動できる持続可能な交通システムの構築を目指します。
- ・交通安全に係る啓発活動の継続的な実施や参加・体験型研修の推進等により、市民の交通安全意識の向上と交通事故防止を図ります。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・市街地循環型コミュニティバス「ナッキー号」については、持続可能な運行を目指す観点から、適切な受益者負担について議論を進める必要があります。
- ・交通不便地域である赤目地域の一部については、コミュニティバスの運行を含めた地域の取組に対して、支援を行う必要があります。
- ・市民の交通安全意識の向上のため、一層効果的な普及・啓発活動の取組が求められています。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値	2009	2010	2011	2012	2015	進捗率
		(H20)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H27)	
公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	41.0	43.0	
	成果	39.4	40.3	40.9	41.2	41.8		67%
交通人身事故の発生件数 (件)	目標	-	-	-	-	410	390	
	成果	432	429	417	459	343		100%
放置自転車等の台数(年間) (台)	目標	-	-	-	-	198	188	
	成果	209	130	71	48	80		100%
コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均乗降客数(人)	目標	-	-	-	-	194	203	
	成果	185	187	184	180	186		6%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- ・市街地循環型バス「ナッキー号」について、今後の検討資料とするため、運行業者との協議により各バス停の乗降人数調査を行いました。
- ・交通不便地である赤目地域について、導入すべきコミュニティバスの運行形態や今後の取組方針等について、赤目まちづくり委員会と協議を重ねました。
- ・年4回の交通安全運動期間中の啓発活動や交通安全に係る研修会を実施しました。生活安全推進協議会交通安全部会では、今後生活安全推進協議会交通安全部会委員が可能なかぎり各種啓発活動や研修会に参加し、より積極的に活動していく方針が確認されました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 **D o**

・実証運行を開始した「はたっこ号」については、美旗地域コミュニティバス運営審議会と課題を検討し、便数や時刻表を改正することにより利便性を高めることで、平成25年度の本格運行に繋がりました。
 ・交通不便地の赤目地域については、赤目まちづくり委員会とコミュニティバスの運行などについて協議を続けており、今後も引き続き交通不便地の解消に向け調査、支援を行います。
 ・放置自転車対策については、既に地域組織を指定管理者として駐輪場を運営管理していますが、地域との連携・協働が有効な分野については引き続き指定管理者制度等の活用について検討を進めます。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 6 事業)

D o

C h e c k

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1118	交通安全対策事業	都市計画室	343	322	B	実践している	継続(改善)	B	B
1119	公共交通対策事業	都市計画室	19,417	20,272	B	実践している	継続(改善)	B	B
1120	自転車等駐車対策事業	都市計画室	17	69	B	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	B	B
3065	コミュニティバス運行補助金	都市計画室	9,351	12,479	B	実践している	継続(改善)	B	B
5023	駐車場管理費	維持管理室	7,604	8,325	B	該当しない	継続(改善)	B	B
5024	駐輪場管理費	維持管理室	1,036	1,318	B	実践している	継続(改善)	B	B
合計(単位：千円)			37,768	42,785					
小計(うち、一般会計分)			37,768	42,785					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

C h e c k

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・市街地循環型コミュニティバス「ナッキー号運行協議」については、今後の運行方針を協議するまでには至りませんでした。今後、市民ニーズの把握等により、事務素案を作成する必要があります。 ・交通不便地の赤目地域については、赤目まちづくり委員会との協働により、アンケート等による現在の住民ニーズの把握が必要です。 ・生活安全推進協議会交通安全部会では、より積極的な活動を推進する方針が確認されましたが、今後はより具体的な取組について検討を進める必要があります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

A c t i o n

<p>市街地循環型コミュニティバスは、サービスの維持向上や持続可能な運行に向け、目指すべきサービス水準や利用者負担などについて広く市民や地域と議論を深め、計画を策定していく予定です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス全般については、平成25年度末で三重県からの補助金が廃止となるため、今後も運行を持続するために、適正な運行料金の検討や協賛金等新たな財源の確保、国の支援制度の調査、検討が必要です。 ・平成25年度は、生活安全推進協議会交通安全部会により、学校等の協力を得て、独自の交通安全啓発活動を進めます。 <p>今後、広く各種交通安全啓発団体とともに交通安全啓発活動を推進していく予定です。</p>

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	前田 芳久	63-7675 (都市整備政策室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備

1. 施策の基本方針 Plan

- 適切な維持管理やユニバーサルデザインの導入など、道路空間の質の向上に努めます。
- 地域のまちづくりと連携して事業を厳選するとともに、生活道路の整備を進めます。
- 交通安全施設等の整備や計画的な維持管理を進めます。

2. 目標

重点目標 Plan

- 広域幹線道路の整備については、広域的な連携が必要となることから各種期成同盟会を中心に関係機関へ要請するとともに、市民生活の安全・安心を確保するため、主要地方道をはじめ三重県が実施する道路整備事業を促進します。
- 公正で効率的な生活道路の整備を図るため、道路整備指針に基づき計画的に取り組みます。
- 道路の維持補修については、年次的・計画的に取り組みます。

目標達成に向けた課題 Plan

- 事業の進展には地権者・受益者の理解や地域等の協力が必要であることから、十分な説明が必要です。
- 市民生活に密着した生活道路の整備については、地域から数多くの要望が出されているため、抜本的な整備に加え、既存道路用地の有効活用による局部改良等、柔軟な整備手法を織り交ぜていく必要があります。
- 生活道路の維持補修等については、厳しい財政状況の中で、優先度の整理など効果的・効率的な整備が求められています。

< 行政評価委員会からの意見 >
意見なし

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	49.0	51.0	
	成果	47.5	46.1	45.4	44.6	47.4		0%
地域づくり組織等が主体となって、道路等の維持管理に携わっている個所数【延べ値】 (個所)	目標	-	-	-	-	449	734	
	成果	81	165	243	343	461		58%
交通人身事故の発生件数 (件)	目標	-	-	-	-	410	390	
	成果	432	429	417	459	343		100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- 広域幹線道路の整備促進については、県や関係機関と連携を図り、関係者等へ働きかけを行いました。
- 生活道路の整備等については、抜本的対策を望む要望が多いなかで、柔軟な整備手法について協議しました。
- 都市計画道路の見直し(事務素案)の作成については、学識経験者及び関係機関職員を招聘し検討を進めました。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- 市道の除草作業や剪定作業等一部維持管理については、地域委託、また軽微な補修等については原材料の支給等により地域との連携、協働により取り組んできました。
- 地域の児童が通う小学校の通学路であり、地元車両の通行が多い橋梁の転落防止柵について、不具合箇所の改良を地域に委託することにより、地域ニーズに沿った効果的な施設整備を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 17 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1124-6	都市計画総務一般経費 (交通戦略策定業務)	都市計画室	0	4,515	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	A
4019	交通安全施設整備事業	維持管理室	9,978	10,977	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
4020-1	一般市道整備事業 (維持管理室分)	維持管理室	35,051	23,958	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
4020-2	一般市道整備事業 (道路河川室分)	道路河川室	145,644	67,324	B	実践している	継続(現行)	B	B
4020-3	一般市道整備事業 (用地対策室分)	用地対策室	0	42,153	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
4021	県施行事業負担金	都市整備政策室	1,000	2,299	-	該当しない	継続(現行)	-	C
4022-1	社会資本整備総合交付金事業 (道路新設改良)(維持管理室分)	維持管理室	24,737	12,913	B	該当しない	H25完了予定	B	B
4022-2	社会資本整備総合交付金事業 (道路新設改良)(道路河川室分)	道路河川室	117,943	167,940	B	実践している	継続(現行)	B	B
4022-3	社会資本整備総合交付金事業 (道路新設改良)(用地対策室分)	用地対策室	0	700	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
4025	一般市道舗装事業	維持管理室	70,953	66,996	B	該当しない	継続(現行)	B	B
4026	社会資本整備総合交付金事業 (道路舗装)	維持管理室	25,338	32,755	B	該当しない	継続(現行)	B	B
4108	社会資本整備総合交付金事業 (道路橋長寿命化)	維持管理室	0	10,671	A	該当しない	継続(現行)	A	A
4109	橋梁改修事業	維持管理室	0	711	B	検討している、今後可能性がある	H25完了予定	B	C
5025	道路維持費	維持管理室	91,846	97,791	B	実践している	継続(拡大)	B	B
5026	橋梁維持費	維持管理室	783	800	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
6086	土木総務一般経費	都市整備政策室	956	739	-	該当しない	継続(現行)	-	C
6088	道路橋梁総務一般経費	維持管理室	3,605	8,654	C	該当しない	継続(改善)	C	C
合計(単位：千円)			527,834	551,896					
小計(うち、一般会計分)			527,834	551,896					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

Check

5. 部局による施策評価

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域幹線道路の整備促進のうち、国道368号長瀬工区(横矢橋から布瀬施橋区間)及び水越交差点付近の改良工事に着手するとともに、県道の道路改良も一定の成果を上げることが出来ました。 ・ 生活道路の整備については、効果的な資材や工法の採用により一定の成果を達成することが出来ました。 ・ 道路等の維持管理などで地域と協働で取り組むことが可能なものについては、積極的に地域組織に働きかけを行い実践しました。 ・ 名張市総合都市交通マスタープランの基本方針に基づき、都市計画道路の役割や必要性について検証し、見直しの方向性を検討しました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・ 広域幹線道路の整備促進のうち、国道368号長瀬工区については布瀬橋から名張川上流側の整備に取り組むとともに、引き続き伊賀市大内から名張市蔵持町までの早期4車線化に取り組みます。
- ・ 国道165号の歩道整備は、地元及び関係機関等と協議を行い事業促進を図ります。
- ・ 県道の整備については、県の道路整備方針に基づき、事業推進を図っていきます。
- ・ 生活道路の除草作業や街路樹の剪定など地域での使用が多く地域性が高いものについては、地域組織と協議を進め、できる限り地域で管理して頂くこととします。
- ・ 生活道路の整備については、効果的な手法について検討を進めます。
- ・ 既存道路網計画の見直しと共に、将来幹線道路網を担う道路について整備効果を検証し、総合的な観点から今後の道路整備計画について検討します。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	橋本 裕徳	63-7824 (商工経済室)

施策体系	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	5	都市産業の振興
	施 策	1	都市産業

1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・ 魅力ある商業空間の整備や地域の特性を生かした中心市街地の活性化を推進します。
- ・ 商業、サービス業の振興や新たな産業の展開を促進するとともに、若年者が身近で働くことのできる自立したまちづくりを目指します。
- ・ 新たな産業の創出支援や育成など市内都市産業の活性化を進めます。
- ・ 地域づくりと連携するコミュニティビジネスを支援します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 国や県の補助事業を活用し、商業者の魅力的な店舗づくりやまちづくりの取組を支援し、商店街の活性化を図ります。
- ・ 「とれたて名産交流館」を活用した地産地消の取組や地元産品の発信など、地域資源を活用することにより、産業の活性化を図ります。
- ・ 商工会議所等の関係機関と連携し、セミナーや相談会の開催を行うとともに、企業の商品開発や新規事業等に対する支援を行い、経営基盤の強化を図ります。
- ・ 新規事業者向けセミナーを開催するなど支援策を充実させることにより、創業機会の拡大を図ります。
- ・ 国や県の補助事業を活用し、地域づくり組織等が取り組むコミュニティビジネスの促進を図ります。

目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・ 大型店の進出や消費者ニーズの多様化などの影響により、経営不振が続く商店街等の活性化に向けた具体的な支援を検討する必要があります。
 - ・ 長引く不況や東日本大震災の影響により経営環境は依然厳しい状況が続いていることから、企業等の持ち味を生かした製品、技術、サービス等の開発を促進する必要があります。
- < 行政評価委員会からの意見 >
- ・ 重点目標を達成するため、事務事業を見直す必要がある。

施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan** **Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
市内総生産(億円) (実績値は各年度とも前々年度値。 1:2006年度値、 2:2007年度値、 3:2008年度値、 4:2009年度値、 5:2010年度値) 毎年データの遡及改訂を行っており、既報の公表値とは異なっています。	目標	-	-	-	-	2,500	2,550	
	成果	2,520	2,623	2,518	2,345	2,417		0%
年間商品販売額 (億円) (1:2007年度値)	目標	-	-	-	-	920	930	
	成果	919	919	919	919	919		0%
商工会議所の会員数 (社)	目標	-	-	-	-	1,180	1,200	
	成果	1,160	1,173	1,155	1,171	1,155		0%
年間製造品出荷額等 (億円) (実績値は各年度とも前年度値。 1:2007年度値、 2:2008年度値、 3:2009年度値、 4:2010年度値、 5:2011年度値)	目標	-	-	-	-	2,500	2,700	
	成果	2,498	2,481	1,951	2,102	1,954		0%
エコポイント事業に取り組む店舗・事業所の登録数 (店)	目標	-	-	-	-	60	65	
	成果	58	58	58	58	58		0%
買物や食事などの日常生活の利便性に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	70.0	
	成果	-	-	62.4	68.3	65.6		H25取組分より評価対象

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・商店街が地域と連携して実施した、集客のための事業に対して補助を行いました。
- ・商店街の販売促進のための事業に対して補助を行いました。
- ・商店街向けのセミナーを開催しました。
- ・企業の経営資金の借り入れのための資格認定や融資の保証料補助を行いました。
- ・海外への販路開拓についてのセミナーを開催しました。
- ・立地協定を締結した企業に対し、奨励金補助を行いました。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >

- ・重点目標の達成に向けて、新規事業の創設など事務事業の見直しを行いました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・関係機関と連携し、地域経済の活性化等の役割を担う「とれたて名張交流館」を、8月にオープンしました。
- ・地域産業の活性化や地域づくりの推進を図るため、「名張市民産学官連携推進協議会」の関係機関と連携し、事業を推進しました。
- ・企業と教育機関との共同研究に対する支援を行いました。
- ・商工会議所青年部と連携し、若者後継者育成事業を行いました。
- ・地域振興、産業活性化を目指し開催された「名張・産業まちづくりフェア」に対する支援を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 10 事業)

Do

Check

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域づ くり組 織等と の連 携・協 働	事務事 業シ ート での 今後 の方 向	施策 達成 への 貢献 度	施策 達成 への 重要 度
1094	バイオマスタウン構想推進事業	産業政策室	2,011	1,530	A	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	B	B
1210	地場産業振興事業	商工経済室	0	4,536	A	実践している	継続(改善)	B	A
1226	地場産商品開発・流通促進事業 (緊急雇用創出事業)	商工経済室	0	2,800	B	実践している	H25完了予定	B	B
3056	企業立地推進事業	商工経済室	137,843	51,493	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3057	商工会議所業務補助金	商工経済室	3,989	3,989	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3058	商工業振興事業補助金	商工経済室	217	1,731	B	該当しない	継続(現行)	B	A
3059	小規模事業資金保証料補給補助金	商工経済室	1,793	880	B	該当しない	継続(現行)	B	B
3060	中小企業退職金共済掛金補助金	商工経済室	304	315	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5018	リバーナホール管理運営事業	商工経済室	4,166	4,165	B	該当しない	継続(現行)	B	C
6083	商工総務一般経費	商工経済室	3,469	6,259	B	該当しない	継続(現行)	B	C
合計(単位：千円)			153,792	77,698					
小計(うち、一般会計分)			153,792	77,698					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街や商工会議所への補助金や事業者への融資の保証料補助および企業への立地奨励補助など、既存の制度を活用した各種支援を行いました。また、新たに、事業活性化のためのセミナーや海外販路開拓のためのセミナーを開催するとともに、共同研究、名張・産業まちづくりフェアに対する支援を行うことで、地域産業の活性化を図りました。これらの取組みにより、市内総生産については若干の持ち直しの傾向が伺えます。 ・一人当たり市民所得については、平成22年度三重県調査により県下6位の水準に位置しており、経済面での地力が向上してきていることも伺えます。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 Action

- ・「名張市先端産業立地促進条例」に基づき、高付加価値・低輸送コスト製品の開発・製造を行う企業に対する支援を行います。
- ・企業訪問により情報収集を行い、近大高専と市内企業等の共同研究の促進や事業者向けセミナーの開催等、各種支援策に活用します。
- ・「とれたて名張交流館」を有効活用し、地域産業の活性化を図ります。
- ・関係機関や地域と連携し、事業者や企業に向けた事業活性化に役立つセミナーの開催や新規事業等に対する支援を行うとともに、商店街の活性化による地域づくりやコミュニティビジネスへの支援を行います。
- ・民産学官連携を促進するため、企業と教育機関との共同研究等に対する支援を行います。

7. 総合評価

評価

C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる

評価理由及びその他（意見）

- ・地域づくり組織と一体的に産業振興に取り組む体制や仕組みを整備する必要がある。
- ・地域産業活性のための情報発信や地域ブランド開発に「とれたて交流館」の有効活用を促進すべきである。

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	橋本 裕徳	63-7648 (観光交流室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光

1. 施策の基本方針

- ・観光客のニーズに添った多彩なメニューを整備し、市域全体を魅力ある楽しい観光のまちとして集客の促進を図ります。
- ・集客交流のための機能を整備して、新しい都市観光を創出します。
- ・広域観光ネットワークを活用し、一体的な観光客誘致戦略のもと積極的な情報発信を行い、広がりのある広域的観光ゾーンの形成を目指します。

2. 目標

重点目標

- 魅力ある観光地づくり
- ・エコツーリズムを推進していくため、実施に向けた効果的な仕組みづくりを行うとともに、エコツーリズム推進法に基づく認定を目指して取り組みます。
 - ・市内にある観光施設について、施設に応じた適切な維持管理を行うことで、利便性を高め、観光地の魅力向上に努めます。
- 集客交流機能の向上
- ・「ご当地グルメによるまちおこしイベント」の開催準備に向け、情報収集を図ります。
 - ・名張市観光協会をはじめ、民間活力を活用し、情報発信機能や集客交流機能の向上を図ります。
 - ・観光拠点である赤目四十八滝をはじめ、市内全体の観光入込客数100万人規模に向けて取り組みます。
- 広域観光戦略
- ・近隣市村と観光を通じた連携を強化し、近隣観光地との相乗効果による観光誘客・情報発信を行います。また、平成26年度まで続く「美し国おこし・三重」事業を絡めた事業展開を図り、当地域の魅力を高めていきます。
 - ・伊賀流忍者を三重県全体の観光資源として位置付け、伊賀圏域全体の知名度を上げて名張市の入込客数増加に繋げられるような取組を図ります。

目標達成に向けた課題

- 魅力ある観光地づくり
- ・エコツーリズム全体構想の認定申請に向け、市民の理解を深める必要があります。また、実践に向けた体制作りが必要となっています。
 - ・老朽化が進む観光施設が多く、地域の活動団体や指定管理者制度を活用した効率的な施設管理が必要です。
- 集客交流機能の向上
- ・平成25年秋のご当地グルメによるまちおこしイベント開催に向け、実行委員会の運営方法や具体的な事務作業について情報収集する必要があります。
 - ・観光協会の運営基盤の強化に向け、事業の見直しを検討する必要があります。
 - ・赤目四十八滝の観光入込客数は減少傾向にあり、赤目四十八滝渓谷保勝会との連携強化や、観光キャンペーンの強化に取り組む必要があります。
 - ・市内の観光入込客数の集計方法を全国観光統計基準に照らして見直し、花火大会の参加者数や、新たに誕生した施設(まちの駅なばり等)の数を含めることとなったため、総合計画の指標の見直し等検討が必要です。
- 広域観光戦略
- ・広域的な情報発信機能の強化に向け、東大和西三重地域だけでなく、美し国おこし三重実行委員会や地域の団体と連携した取組や、情報発信の強化が必要です。
 - ・伊賀流忍者については役割分担を明確にし、着実に事業を展開していく必要があります。

<行政評価委員会からの意見>

- ・観光関係団体の主体的な取組を支援する事業手法を検討する必要がある。

施策指標(目標)及び達成状況

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
観光入込客数(市全体) (人) (平成24年度以降は全国観光統計基準に基づく)	目標	-	-	-	-	480,000	482,000	
	成果	297,000	365,000	312,000	385,630	944,283		100%
観光入込客数(赤目滝) (人)	目標	-	-	-	-	260,000	265,000	
	成果	193,000	177,000	177,000	145,613	174,752		0%
観光協会ホームページへの1日平均アクセス件数 (件)	目標	-	-	-	-	440	670	
	成果	410	283	290	350	385		0%
東大和西三重観光連盟ホームページへの1日平均アクセス件数 (件)	目標	-	-	-	-	25	28	
	成果	20	18	20	20	20		0%
名張市の物産や観光地が全国に向けてPR(情報発信)されていると感じる市民の割合 (%) <small>(新規設定)</small>	目標	-	-	-	-	-	30.0	
	成果	-	-	-	23.2	26.6		<small>H25取組分より評価対象</small>

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

魅力ある観光地づくり
 ・エコツーリズムの推進については、関係者と効果的な仕組みづくりについて協議を行うとともに、全体構想を市民説明会で説明し、一定の理解を得ました。
 ・観光施設の管理については、地域の活動団体への委託や指定管理者制度を活用し、効率的な管理ができました。
 集客交流機能の向上
 ・ご当地グルメによるまちおこしイベントについて、自治体関係者から準備についての情報収集を行いました。
 ・名張市観光協会の情報発信のあり方や委託内容の見直しを行い効果を高めるとともに、基盤強化についても検討を始めました。
 ・赤目四十八滝渓谷保勝会と連携し、市内・市外のイベントや観光キャンペーンで無料入山券を配布しました。
 ・市内の観光入込客数については、実態に則した統計方法ではなかったため、名張川納涼花火大会などのイベントの参加者数や、まちの駅なばりなどの新たな施設の利用者数を加えるなど、全国観光統計基準に基づき見直しを行いました。
広域観光戦略
 ・東大和西三重地域や伊勢神宮と関わりを持つ団体等との連携強化など、広域的な情報発信などの取組に努めました。また、ホームページのアクセス数向上に向けた検討を行いました。
 ・伊賀流忍者推進協議会で協議を重ね、伊賀流忍者を内外に発信していくためのロゴマークや忍者衣装製作、ホームページ整備等について検討を行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
 ・赤目四十八滝渓谷保勝会では、名勝地に指定されてからの入山者数が1,000万人を突破したことから、無料入山券を配布することになり、市としても観光キャンペーンやイベントで配布の協力を行いました。また、観光協会、青蓮寺湖ぶどう組合、漁業組合主催のイベントについて雑誌編集社や報道機関への情報提供などの支援を行いました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・総合計画に掲げるそれぞれの取組で、観光関係団体や地域と連携し、環境整備、新たな観光メニューの開発、情報発信を進めることができました。
 ・エコツーリズムでは、地域づくり組織の代表者が推進協議会委員として協議に参画しています。また、東大和西三重観光連盟の事業については、地域会員だけでなく美し国おこし・三重事業に関わる団体と協働して事業を展開できました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 11 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1115	観光振興対策費	観光交流室	5,646	12,136	A	実践している	継続(改善)	A	A
1182	エコツーリズム構想策定事業	観光交流室	4,959	82	B	実践している	継続(拡大)	B	B
1211	「名張牛汁」による観光振興事業 (緊急雇用創出事業)	観光交流室	0	1,753	B	実践している	H24完了	C	C
1227	観光地の統計調査及び観光案内事業 (緊急雇用創出事業)	観光交流室	0	1,458	B	検討している、今後可能性がある	H24完了	C	C
3062	内水面資源観光活用事業補助金	観光交流室	2,585	2,585	B	実践している	継続(現行)	B	B
3063	名張夏まつり事業補助金	観光交流室	2,100	2,100	B	実践している	継続(改善)	B	B
3064	名張市観光協会補助金	観光交流室	6,500	6,500	B	実践している	継続(改善)	B	B
3082	着地型観光事業促進支援事業	観光交流室	821	797	B	実践している	H24完了	C	C
5019	キャンプ場管理費	観光交流室	3,085	3,825	B	実践している	継続(改善)	B	B
5020	観光施設管理費	観光交流室	9,056	7,678	B	実践している	継続(現行)	B	B
6085	広域観光事業	観光交流室	250	250	B	実践している	継続(拡大)	A	A
合計(単位：千円)			35,002	39,164					
小計(うち、一般会計分)			35,002	39,164					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーの仕組みづくりや観光施設の適切な管理によって観光地としての魅力を向上させ、観光協会等の関係機関と連携して観光案内や情報発信に取り組み、県や地域と協働で東大和西三重圏域や伊賀圏域の広域事業に取り組みました。 ・市全体の観光入込客数を統計の基準に照らしてイベントや観光施設を追加したことで、より実態に近い形に見直すことができました。また、赤目四十八滝の入込客数についても、天候に恵まれたことや情報発信の強化、入山券の配布などにより回復しました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・エコツーリズムについては、国の認定申請に向けて協議を進めるとともに、先進的に取り組んでいる赤目地域を中心とした持続可能な仕組みづくりを進め、体験型観光メニューを充実させていきます。 ・観光協会の運営基盤を強化するとともに、市と連携して観光案内・情報発信など戦略的な事業展開を図っていきます。 ・東大和西三重観光連盟では、近隣市村や地域と連携して広域情報発信に努めるとともに、美し国おこし・三重事業とも連携した事業を展開していますが、ホームページのアクセス数に繋がる手法について検討を進めます。 ・ご当地グルメによるまちおこしイベントや、伊賀流忍者の広域連携など、集客効果の高い事業に積極的に取り組んでいきます。 ・総合計画や産業振興ビジョンの目標達成に向け、観光入込客数100万人規模を目指し、観光施策を体系的にまとめた名張市らしい観光戦略策定に向け検討していきます。

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他（意見）
地域資源を活用した新たな観光施策の展開と情報発信に重点的に取り組む必要がある。

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会事務局	中野 伸宏	63-7882 (学校教育室)

施策体系	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育

1. 施策の基本方針 Plan

- ・教育内容の充実を図るとともに、安全で快適な教育環境を整備します。
- ・時代の変化に対応して国際理解教育、情報教育等の充実と、特色ある教育活動や学校運営を進め、魅力ある学校づくりに取り組みます。
- ・家庭、地域、学校が連携して、地域ぐるみで子どもの可能性を伸ばし豊かな人間性を育む教育など、地域に開かれた学校づくりを進めます。
- ・学校の校区編制、規模の適正化や適正配置を推進します。
- ・障害のある児童生徒が、その能力や可能性を最大限に伸ばす教育を推進します。

2. 目標

重点目標 Plan

- ・相談体制の整備、就学前から高校までの一貫した支援、教職員の資質向上のための研究・研修、ボランティアによる組織的な学校支援、子育て支援、家庭教育の充実等に努めるとともに、名張市子ども教育ビジョンに掲げる「名張市教育センター」を平成25年4月に開設します。
- ・学校施設については、有事の際の児童生徒の安全確保と被災直後の避難所としての機能を有していることから、順次耐震化を図っていきます。
- ・教育の機会均等や教育水準の確保、教育の質の向上を目的とし、これにふさわしい学習環境を整えるため、名張市立小中学校の規模・配置の適正化実施計画に基づく前期計画を推進します。
- ・名張市子ども教育ビジョンの計画推進のための基本的な考え方「横の連携（教育に関係する社会全体の強化）を大切にした教育」に沿って、学校支援ボランティア、名張市教育研究所の研修講座（家庭教育講座、子育て支援、学校支援ボランティア養成講座など）が充実してきました。今後もさらなる取組を進めます。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・学校教育分野における、学力・体力、子どもの居場所づくり、特別支援教育に取り組む中で、一定の成果を上げてきました。今後は、より専門的な支援や、学校ICT環境のさらなる整備が求められるだけでなく、個々のニーズに応じた多様な支援に対応するための体制づくりが必要です。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
小・中学校の教育環境に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	62.0	65.0	
	成果	59.2	57.5	59.6	60.2	59.4		3%
学校に満足している児童生徒の割合 (%)	目標	-	-	-	-	90.0	92.0	
	成果	88.1	86.9	89.5	89.6	89.5		36%
不登校児童生徒の割合 (%)	目標	-	-	-	-	1.4	1.1	
	成果	1.5	1.1	1.0	0.9	1.0		100%
支援の結果、登校できるようになった児童生徒の割合 (%)	目標	-	-	-	-	23.0	26.0	
	成果	15.0	34.2	14.3	33.3	10.4		0%
特別支援教育にかかる個別の指導計画を作成している児童生徒の割合 (%)	目標	-	-	-	-	30.0	50.0	
	成果	27.0	73.5	97.7	99.4	100.0		100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 **Do**

・国や県の調査に加え、市単独で実施学年をかえて学力調査や新体力テストを実施・活用して分析・研究・研修を深め、指導方法の改善を進めるとともに、学力・体力向上の取組成果を実践交流会等で情報交換してきました。
 ・薦原小学校屋内運動場及びつつじが丘小学校校舎耐震工事に係る設計を実施し、平成25年度工事施工に向けての準備をしました。
 ・規模・配置の適正化実施計画に基づき、平成26年4月に統合を予定している錦生・滝之原・国津小学校に、統合準備協議会を立ち上げていただきました。
 ・学校図書館運営支援員の協力を得て、学校図書館の環境整備等を進めてきました。また、「第二次名張市子ども読書活動推進計画」を策定しました。
 ・各校において、特別な支援が必要な児童生徒に有効な支援を行うために、「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」を作成し、途切れのない支援を行っています。また、支援を一層充実させるために、パーソナルカルテを作成し、保護者が子どもの様子を関係機関につなぎやすいよう配慮しました。
 ・市内全児童生徒に対して学級満足度調査を実施し、いじめ・不登校の未然防止・早期発見や学級の状況を把握して改善していく取組を引き続き行っていきます。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >
 意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・学校生活支援ボランティアを募集・登録し、各学校における市民ボランティア活動の活性化を図るとともに、学校教育の支援・充実に努めてきました。
 ・自分の将来の生き方や進路について模索しはじめる中学生を対象にして、職場体験活動や職業講話を地域ぐるみで実施し、生徒の望ましい職業観、生徒の個性の伸長を図るなど、キャリア教育の充実に努めてきました。
 ・地域のゲストティーチャー、体験学習等を実施することによって、児童生徒の「生きる力」の育成と、学校と地域との連携に努めてきました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 50 事業)

Do **Check**

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域 づくり組 織等との 連携・協 働	事務事業 シート 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
1131	「総合的な学習」推進事業	学校教育室	1,135	895	A	実践している	継続(改善)	B	B
1132	ふるさと学習充実事業	学校教育室	1,125	0	A	該当しない	継続(現行)	B	C
1133	外国語活動実践研究事業	学校教育室	500	384	A	該当しない	継続(現行)	B	B
1134	学校支援ボランティア推進事業	教育センター	302	364	A	実践している	継続(拡大)	A	B
1135	学校図書館教育充実事業	教育センター	415	365	A	実践している	継続(拡大)	A	B
1136	学校図書館運営支援員配置事業 (緊急雇用創出事業：教育総務室)	教育総務室	9,054	8,988	B	実践している	H25完了予定	A	B
1139	学校保健事業	学務管理室	34,739	34,173	B	該当しない	継続(現行)	A	B
1142	基礎学力向上支援事業	学校教育室	1,774	3,022	A	該当しない	継続(改善)	A	A
1147	生徒指導充実推進事業	学校教育室	1,350	1,350	A	該当しない	継続(現行)	A	A
1149	特別支援教育体制整備事業	学校教育室	182	1,083	A	該当しない	継続(改善)	A	B
1150	名張市教育研究所研究事業	学校教育室	4,788	4,732	A	検討している、今後可能性がある	H24完了	A	B
1153	小学校教育振興費(学務管理室)	学務管理室	40,239	36,934	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1154	小学校教育振興費(学校教育室)	学校教育室	1,514	1,435	A	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	A	B
1156	中学校教育振興費(学務管理室)	学務管理室	29,027	26,509	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1157	中学校教育振興費(学校教育室)	学校教育室	1,781	1,837	A	該当しない	継続(現行)	A	B
1158	中学生地域ふれあい事業	学校教育室	800	760	A	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	A	B
1189	教育フォーラム事業	教育総務室	338	222	B	実践している	継続(改善)	C	B
1266	教育センター運営支援員配置事業 (緊急雇用創出事業)	教育総務室	0	534	B	該当しない	H25完了予定	B	C
1267	校区再編推進事業	教育総務室	0	0	A	実践している	継続(現行)	A	B
3068	奨学金支給事業(補助金含む)	学務管理室	5,900	8,249	B	該当しない	継続(改善)	-	-
3069	遠距離通学費補助金(小学校)	学務管理室	2,491	2,478	B	該当しない	継続(拡大)	B	C

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2011 (H23)	2012 (H24)					
3070	学校統廃合に伴う通学費補助金(小学校)	学務管理室	2,670	2,670	B	該当しない	継続(現行)	B	C
3071	遠距離通学費補助金(中学校)	学務管理室	9,766	8,581	B	該当しない	継続(現行)	B	C
3072	学校統廃合に伴う通学費補助金(中学校)	学務管理室	276	368	B	該当しない	継続(現行)	B	C
3073	私立幼稚園子育て支援補助金	保育幼稚園室	2,000	2,000	B	該当しない	継続(現行)	B	C
3074	私立幼稚園就園奨励補助金(補助分)	保育幼稚園室	57,127	62,594	A	該当しない	継続(改善)	B	C
3075	私立幼稚園就園奨励補助金(単独分)	保育幼稚園室	1,943	2,194	B	該当しない	継続(現行)	B	C
4044	小学校耐震改修事業(単独分)	学務管理室	13,628	15,025	A	該当しない	継続(拡大)	A	A
4045	小学校耐震改修事業(補助分)	学務管理室	159,531	356,811	A	該当しない	継続(拡大)	A	A
4113	(仮称)総合教育センター整備事業	学校教育室	0	153,773	A	検討している、今後可能性がある	H24完了	A	A
5039	小学校管理費(学務管理室)	学務管理室	166,871	147,047	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5040	中学校管理費(学務管理室)	学務管理室	59,330	59,176	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5041	幼稚園管理費	保育幼稚園室	16,060	13,340	A	該当しない	継続(現行)	B	B
5101	教職員住宅管理費	学務管理室	114	391	B	該当しない	継続(改善)	-	-
6095	教育委員会一般経費	教育総務室	4,153	3,794	-	該当しない	継続(改善)	-	-
6097	事務局一般経費(教育総務室)	教育総務室	5,216	5,157	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6098	事務局一般経費(学務管理室)	学務管理室	839	691	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6099	事務局一般経費(学校教育室)	学校教育室	227	257	A	該当しない	継続(現行)	-	-
6101	教育振興一般経費(学校教育室)	学校教育室	3,032	3,188	A	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	B	C
6104	小学校運営費	学務管理室	43,101	41,360	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6105	小学校管理費(学校教育室)	学校教育室	1,311	1,453	B	該当しない	継続(改善)	A	B
6107	小学校給食費	学務管理室	90,906	82,455	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6108	小学校教育用コンピュータ管理費	学校教育室	35,029	34,229	A	該当しない	継続(拡大)	A	A
6109	中学校運営費	学務管理室	23,316	22,537	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6110	中学校管理費(学校教育室)	学校教育室	349	205	A	該当しない	継続(改善)	A	B
6112	中学校教育用コンピュータ管理費	学校教育室	10,676	9,266	A	該当しない	継続(拡大)	A	A
6113	幼稚園運営費	保育幼稚園室	3,068	3,162	A	該当しない	継続(現行)	B	B
6114	幼稚園運営費	学校教育室	180	180	A	該当しない	継続(現行)	A	C
6125	学校情報化推進事業	学校教育室	2,004	613	A	該当しない	継続(拡大)	A	B
7013-2	看護専門学校(病院事業会計)	看護専門学校(教務庶務室)	89,731	87,011	-	該当しない	継続(現行)	-	-
合計(単位：千円)			939,908	1,253,842					
小計(うち、一般会計分)			850,177	1,166,831					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			89,731	87,011					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育にかかる取組については、個別の指導計画の作成は平成24年度は100%となりましたが、今後も保護者への説明を丁寧に進めることと、通常学級における特別支援の必要な児童生徒の個別の指導計画の作成率を高めることが必要です。途切れのない支援を推進するとともに、パーソナルカルテを活用し個々のニーズに応じたきめ細やかな支援を今後も実施します。 ・小・中学校の教育環境に満足している市民の割合、学校に満足している児童生徒の割合は、前年度比で微減ですが、学級満足度調査結果では、逆に微増となっています。教育環境を整備する予算措置が厳しい中で、一定の目標を達成できたと考えられます。不登校の対応については、小学校1年をはじめとする低学年における不登校の状況も新たな課題となり、分析に基づいた取組が必要です。 ・名張市子ども教育ビジョンに掲げた基本的な考え方（0歳から18歳までの連続性と、教育に関する社会全体の連携の強化、必要とされる教育水準を保障する仕組みづくり）に沿って、概ね順調に取り組んでいます。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・名張市子ども教育ビジョンに掲げた基本的な考え方に沿って、学力・体力の向上、子どもの居場所づくり、途切れのない支援等、児童生徒の個々のニーズに応じたきめ細やかな取組をさらに進めていきます。 さらに、学校ICTの充実、学校施設の耐震化や設備の維持管理、学校の規模・配置の適正化などについて、児童生徒の教育環境を整備・充実するために計画的に進めていきます。 ・本年4月に開設した教育センターを活用し、専門的研究や情報提供及び教職員研修の一元化はもとより、家庭の教育力、地域の教育力向上のための研修の構築と充実を図ります。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会事務局	中野 伸宏	63-7892(文化生涯学習室)

施策体系	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	2	青少年健全育成

1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・家庭、地域、学校が連携して青少年の健全育成に取り組むことのできる環境づくりに努めます。
- ・青少年の自主的な活動や交流を支援するとともに、非行防止活動や相談体制を充実するなど、健全育成の環境づくりに取り組みます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・市民主体の青少年活動を積極的に支援・育成するとともに、多様な地域や世代の人々との幅広い連携を図ることにより、青少年の文化・スポーツ・レクリエーション活動を促進します。
- ・青少年ボランティアや指導者の育成を図り、青少年の社会参加活動に取り組みます。
- ・地域ぐるみで家庭教育を推進する体制を整備します。
- ・青少年補導センターを中心に、関係機関の連携を密にし青少年の健全育成を推進します。
- ・青少年育成市民会議や青少年育成推進員を中心に、学校や関係機関の連携を強化し健全育成の環境づくりに取り組みます。

目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・各事業とも学校・地域づくり組織・各団体との連携の必要性がますます大きくなっています。
- ・放課後子ども支援事業では、子どもが地域社会の一員であることを自覚し、自然活動や文化活動等を体験する場として事業が行われていますが、実施に係る企画や準備に携わるボランティアの負担が大きくなり後継者不足が懸念されます。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況 **Plan** **Do**

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
初発型非行数 (件)	目標	-	-	-	-	70	60	
	成果	77	55	22	20	22		100%
青少年ボランティア数 (人)	目標	-	-	-	-	50	56	
	成果	47	55	57	57	60		100%
放課後子ども教室実施回数【延べ値】 (回)	目標	-	-	-	-	488	1,100	
	成果	22	88	146	201	280		24%
青少年の健全な育成に向けた取組が行われていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	45.0	
	成果	-	-	-	39.1	42.6		H25取組分より評価対象

新規設定

3. 取組内容

課題解決への取組内容

D o

・多様な市民団体、社会教育団体、学校、地域、関係機関等が連携を図り、青少年育成市民会議を中心として、非行防止や安全見守りのための街頭パトロールの実施、子どものさまざまな体験を通じて、学び、交流し健全育成を図るなんでも体験団の実施、指導者研修会や教育フォーラムの実施など、青少年の健全育成に取り組みました。
 ・放課後子ども教室事業では、企画段階から情報交換などに努め、さまざまな活動を通して子どもの放課後活動を支援しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
 意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組

D o

・子どもたちが、登下校時等に危険な状況に遭った場合に一時避難をさせていただく「子どもを守る家」の取組を地域、地域住民の協力により実施しています。
 ・放課後子ども支援事業は、地域づくり組織が主体となり取り組んでいる事業です。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 4 事業)

D o

C h e c k

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名		担当室による評価			部局による評価			
			事業費 (単位：千円)		事務事業の 施策への 貢献	地域づくり組 織等との 連携・協 働	事務事 業シー トでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
			2011 (H23)	2012 (H24)					
1161	放課後子ども支援事業	文化生涯学習室	776	592	B	実践している	継続(拡大)	B	B
1170	成人式行事経費	文化生涯学習室	508	480	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
1171	青少年健全育成事業	文化生涯学習室	482	524	B	実践している	継続(現行)	B	A
3078	青少年健全育成事業補助金	文化生涯学習室	206	228	B	実践している	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			1,972	1,824					
小計(うち、一般会計分)			1,972	1,824					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

C h e c k

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
・青少年健全育成事業は、青少年育成市民会議の活動が年々充実しており、今後も関係団体・関係機関との連携を維持しながら、事業を継続していくことが必要です。"最小の経費で最大の効果"に近い、コストパフォーマンスの高い成果が上げられているのは、市民、市民団体等のボランティアによるところが大であります。 ・放課後子ども教室事業については、国・県補助要綱に捉われず、多くの地域で実施されている子ども対象事業を取り込めるよう要綱の見直しを図りました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

A c t i o n

・量や回数にとらわれることなく、質を重視した取り組み内容を検討しながら、今後とも地域、市民団体と協働して事業を実施していきます。
 ・放課後子ども教室事業は、ボランティアの後継者不足が懸念されますことから、さらなる見直しを図ることが必要です。また地域の取組メニューを増やしていくことができるよう支援していきます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会事務局	中野 伸宏	63-7892 (文化生涯学習室)

施策体系	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習

1. 施策の基本方針 *Plan*

- ・生涯学習のまちづくりを進めます。
- ・積極的な情報提供を行うとともに、多様化するニーズに対応して快適に学び続けることのできる学習機会や環境の充実に取り組みます。
- ・生涯学習を通して身につけた知識や情報、経験を地域や社会で生かすことができるよう、学校、ボランティア組織や福祉施設等との連携を強化します。
- ・高等教育機関との連携を強化し、施策や地域課題についての共同研究を通して地域との交流連携を促進します。

2. 目標

重点目標 *Plan*

- ・民間団体やサークル、各種学校等と連携品がら、誰もが自分にあった方法や手段を選択して学ぶことができるよう、多様な生涯学習機会の確保に取り組みます。
- ・「市民大学講座なびり学部」を実施することにより、高等教育機関等の事業実施機関・団体との連携を強化するとともに、受講者に対しては自主的な仲間づくりの機会の提供に努め、次年度以降、自主的なサークル活動等に発展するよう取り組みます。
- ・大学や高等専門学校、各地区公民館主催事業を教育委員会でコーディネートし、関係機関・団体との連携を強化します。
- ・60歳未満の世代の参加促進のため、講座を主として土・日曜日に設定します。

目標達成に向けた課題 *Plan*

- ・60歳未満の世代の参加促進、適切な学習機会の提供や継続して活動のできる環境づくりが必要です。
- ・生涯学習を通して身につけた知識や情報、経験を社会や地域等に還元できるような仕組みづくりが必要です。
- ・公民館については指定管理者制度が定着しています。地域づくり組織との協働が進んでおり、地域住民の声が反映され、地域の特性を生かした事業が望まれています。

< 行政評価委員会からの意見 >
意見なし

施策指標 (目標) 及び達成状況 *Plan Do*

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	46.0	49.0	
	成果	42.3	43.6	43.0	41.0	41.7		0%
公民館のサービスに満足している利用者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	72.0	77.0	
	成果	66.9	85.6	91.9	86.5	88.6		100%
市民 1人あたりの年間公民館利用回数 (回)	目標	-	-	-	-	3.6	3.8	
	成果	3.1	3.3	3.5	3.4	3.4		43%
市民 1人あたりの年間図書貸出冊数 (冊)	目標	-	-	-	-	6.4	6.8	
	成果	6.1	6.7	6.9	7.1	7.4		100%
年度内に図書の貸出を利用した市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	16.5	17.0	
	成果	15.6	15.9	15.8	15.7	15.3		0%
公民館における家庭教育講座の講座数【延べ値】 (講座)	目標	-	-	-	-	56	96	
	成果	10	21	33	43	60		58%
高等教育機関と共同実施した事業数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	6	15	
	成果	0	1	2	3	6		40%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

「市民大学講座なばり学部」を近畿大学工業高等専門学校、皇學館大学等の協力を得て全9回開催しました。受講生は78名で、4回以上出席した修了生は57名(修了率73%)でした。各公民館の講座とリンクし全市的に活用することで、公民館の活性化も図れました。また、修了(受講)生の方々は、今後も継続して生涯学習を続けるとともに、自主的なボランティア活動を推進していく基盤が構築されつつあります。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・皇學館大学ふるさと講座と共催することにより、当初予定していた7回よりも2回多く開催することができました。
- ・各地区公民館の主催事業を教育委員会がコーディネートすることで、多くの受講者が確保できました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 8 事業)

Do

Check

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域づ くり組 織等と の連 携・協 働	事務事 業シー トでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
1159	学校支援地域本部事業	文化生涯学習室	2,098	2,845	B	実践している	継続(拡大)	B	A
1160	生涯学習推進事業	文化生涯学習室	45	96	B	実践している	継続(現行)	B	A
1168	なばり本の帯コンクール事業	図書館	30	25	B	実践している	継続(現行)	B	B
1169	図書館運営費	図書館	54,186	50,119	B	実践している	継続(拡大)	B	B
4116	市民センター空調設備改修事業	地域経営室	0	10,780	B	実践している	H24完了	-	-
5044	公民館管理費	文化生涯学習室/地域経営室	143,261	93,519	B	実践している	継続(改善)	B	B
5046	図書館管理費	図書館	20,419	20,367	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6116	社会教育総務一般経費	文化生涯学習室	2,907	3,263	A	実践している	継続(現行)	B	A
合計(単位：千円)			222,946	181,014					
小計(うち、一般会計分)			222,946	181,014					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
各地区公民館との共催方式を採用したことにより、高等教育機関との連携、公民館の活性化、市民の学習ニーズに応えられるなどの効果がありました。また、講座修了生が、各地域で活躍できるシステムづくりを検討します。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

- ・各地区公民館との共催方式や高等教育機関との連携を強化し、引き続き60歳未満世代の参加を促進します。
- ・受講者のより自主的な活動への発展をサポートし、地域で活躍できる人材づくりを進めていきます。
- ・生涯学習の成果をまちづくりやボランティア活動に生かすことができるよう、幅広い分野での社会貢献に取り組みます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会事務局	中野 伸宏	63-7100(市民スポーツ室)

施策体系	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施策	2	生涯スポーツ

1. 施策の基本方針 Plan

- ・スポーツ関係団体や地域との連携を図り、生涯スポーツ社会の実現に向けて取り組みます。
- ・ニュースポーツの普及やイベントの開催、スポーツ・レクリエーション施設の整備、民間施設の活用等も含めた整備計画を策定し取り組みます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・生涯スポーツ社会の実現に向けて、幼児から高齢者まで、いつでも、誰でも、いつまでもスポーツを楽しむことができる環境づくりに取り組みます。
- ・体育施設及び武道交流館の運営指導を行います。
- ・市民野球場の改修を進めます。
- ・スポーツ振興計画の中期最終年度による進捗検証及び体育施設の整備計画の構築や財源確保の取組を進めます。
- ・総合体育館及び勤労者福祉会館の平成25年度耐震工事施工に向けた設計委託及び実施計画を策定します。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・生涯スポーツの普及に向けての多数の市民が参加できる魅力及び効果のある企画の提供が必要となっています。
- ・それぞれの指定管理業務が1年経過した中で、施設の老朽化に伴う安全性・利便性確保が必要です。
- ・財政状況に応じた施設整備計画の具現化が必要となっています。
- ・総合体育館及び勤労者福祉会館の耐震工事に対する整備計画の策定が必要となっています。

< 行政評価委員会からの意見 >

- ・課題の整理が必要である。
- ・行政の役割変化を踏まえ、「選択と集中」のもとに施策を推進する必要がある。

施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値	2009	2010	2011	2012	2015	進捗率
		(H20)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H27)	
週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	40.0	43.0	/
	成果	36.5	37.5	39.7	40.6	38.0		
スポーツリーダーバンク利用回数【延べ値】(回)	目標	-	-	-	-	125	260	/
	成果	15	15	15	15	39		
市民1人あたりの年間体育施設利用回数 (回)	目標	-	-	-	-	5.5	6.0	/
	成果	5.0	5.1	4.8	5.1	4.8		

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・それぞれの指定管理者の管理状況等を的確に把握し、修理修繕箇所の早期発見や事故未然防止に繋がるよう、連絡調整会議を定期的に月1回実施しました。
- ・財源確保によるスポーツ振興くじの活用を引き続き進めます。
- ・市民野球場のネーミングライツの導入を進めました。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >

- ・課題を明確にし、具体的に進行管理を実施します。
- ・限られた予算の中で費用対効果を検証し、市民のニーズを捉えた施策の選択を行います。

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・スポーツ行事(体育・健康フェスタ等)に対し、スポーツ関係団体に限らず、開催場所の地域づくり組織等と協働で実施しました。
- ・市民野球場の改修においては、利用団体及び関係者との意見交換を実施し、安全性での助言も頂戴しました。
- ・市民野球場のネーミングライツについては、目的の趣旨をご理解いただき協力が得られました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 6 事業)

D o

C h e c k

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域づくり組 織等との 連携・協 働	事務事業シ ートでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
1173	スポーツ活動振興費	市民スポーツ室	9,649	8,675	B	実践している	継続(改善)	A	A
4118	総合体育館等耐震改修事業	市民スポーツ室	0	4,073	B	該当しない	H25完了予定	B	B
4119	市民野球場改修事業	市民スポーツ室	0	65,184	B	実践している	H24完了	B	B
5047	武道交流館いきいき管理費	市民スポーツ室	13,504	11,427	B	実践している	継続(現行)	B	B
5050	体育施設管理費	市民スポーツ室	37,564	33,237	B	実践している	継続(現行)	B	B
6120	保健体育総務一般経費	市民スポーツ室	4,266	4,332	B	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	A	A
合計(単位：千円)			64,983	126,928					
小計(うち、一般会計分)			64,983	126,928					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

C h e c k

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> 各行事に対する参加者数は前年より増加しており一定の成果が得られました。 市民野球場の改修を、スポーツ振興くじ助成金を活用し完了しました。 市民野球場のネーミングライツを導入し契約しました。 施設整備計画を具現化し、財源確保策として体育施設のネーミングライツの導入に積極的に取り組むとともに、他の財源確保策の研究を進めます。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

A c t i o n

<ul style="list-style-type: none"> 生涯スポーツ社会の実現は完了形ではなく意識及び継続性に意義があります。健康な生活を送るためのひとつの手段として、スポーツの存在が必要である中で、「いつでも・だれでも・いつまでも」の理念に沿った事業を展開するために、各種団体の育成、指導、強化を引き続き実施していく必要があります。 スポーツ行事の参加及び活動状況に、年代層による格差があります。特に若年層では、ライフスタイルの変化による個人単位でのスポーツ離れの傾向が見られ、また、スポーツ団体の構成メンバーの高齢化が進行していることから、団体運営に影響がでてきています。将来の市民スポーツ活動を充実させるためにも、若年層が積極的に参加、参画ができる環境構築に向けて取り組みます。 総合体育館及び勤労者福祉会館耐震工事に関して関係部局との調整を図り安全施行を目指します。

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
市民がスポーツに親しめるよう、さらに積極的な情報発信や取組が必要である。

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会事務局	中野 伸宏	63-7892 (文化生涯学習室)

施策体系	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化

1. 施策の基本方針 P l a n

- ・「名張らしさ」が息づく魅力ある市民文化を育み、心豊かな交流が広がる質の高い暮らしを創造します。
- ・「能楽のふるさとづくり」を目指し、伝統文化の伝承・発展や自主的な文化活動を積極的な支援と、人材の発掘や育成に努めます。
- ・名張の文化を積極的に発信するとともに、全国の多様な地域との豊かな文化交流に努めます。

2. 目標

重点目標 P l a n

- ・市民が身近なところで文化に親しむことができるよう、音楽祭や美術展などの各種文化事業を推進します。
- ・市民の芸術創造の意欲を高めるため、市民自らが創作した作品や成果を発表する機会を拡充します。
- ・アドバンスコープA D Sホール、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館については施設の老朽化が進んでいることから、優先順位を付け計画的に改修を実施します。

目標達成に向けた課題 P l a n

- ・美術展覧会の出展者の参加を促すため昨年度の反省結果を踏まえ募集要項を見直す必要があります。
 - ・アドバンスコープA D Sホール、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館は、施設の老朽化が進んでいます。
- < 行政評価委員会からの意見 >
- ・事業の形骸化、事業及び施設管理のあり方について検証が必要である。
 - ・美術展覧会以外の施策展開が必要である。
 - ・新たなシンボル創生の具体策(案)はどこまであるのか。また、市美術展入賞作品の地域での移動展示等で、より身近にできないか、検討する必要がある。

施策指標(目標)及び達成状況 P l a n D o

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
1年間に1回以上、文化・芸術を鑑賞したことの ある市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	53.0	54.0	
	成果	49.6	54.2	51.5	49.4	50.1		11%
美術展覧会出展数【延べ値】 (点)	目標	-	-	-	-	1,172	1,892	
	成果	230	433	633	841	1,020		48%
青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館 の入場利用者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	222,000	360,000	
	成果	44,288	79,295	122,608	163,144	210,349		53%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 D o

- ・能文化振興事業については、名張夏能を見直し平成24年度については創作乱歩狂言を、名張市及び関連する2都市(宮城県塩釜市、東京都豊島区)で公演しました。
 - ・市美術展については、出品者のかさ上げ等を図る必要があることから、審査委員会で検討しました。
- < 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >
- ・事業の見直しは随時行っています。また、文化に親しむ環境づくりとして、生涯学習と連動した「市民大学講座なばり学部」の開設など、新たな施策に取り組みました。
 - ・施設の維持管理につきましては、後世に引き継ぐことができる仕組みづくりを検討します。
 - ・市美術展入賞、入選作品の各地域出品者の展示会については、一部の地域で既に取り組んでいます。

地域等との連携、協働に向けた取組 **D o**

・地域づくり組織における地域ビジョンにもお示しいただいている、伝統文化を生かしたまちづくりを地域と協働して進めました。具体的には、各伝統文化体験教室に国県及び民間財団等の助成金の情報提供等を行い、ゆとりある活動ができるよう進めました。
 ・文化財施設の運営につきましては、それぞれの地域づくり組織と連携した情報発信、利活用の促進を図りました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 7 事業) **D o** **C h e c k**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)			担当室による評価			部局による評価	
			2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1163	ふるさと能文化振興事業	文化生涯学習室	4,397	1,683	B	実践している	継続(改善)	B	B	
1166	美術展覧会経費	文化生涯学習室	1,235	1,233	B	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	B	A	
1215	乱歩狂言公演事業	文化生涯学習室	0	7,806	B	実践している	H24完了	B	A	
5042	旧市民・観阿弥公園施設管理費	文化生涯学習室	2,125	1,997	B	検討している、今後可能性がある	統合検討	B	B	
5043	文化施設管理費	文化生涯学習室	2,433	2,541	B	実践している	継続(改善)	B	B	
5048	青少年センター管理費	文化生涯学習室	28,981	31,966	B	検討している、今後可能性がある	継続(改善)	B	B	
6118	文化振興費	文化生涯学習室	723	728	A	実践している	継続(改善)	A	A	
合計(単位：千円)			39,894	47,954						
小計(うち、一般会計分)			39,894	47,954						
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0						

5. 部局による施策評価 **C h e c k**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・能楽振興や市美術展の開催等の文化振興については、なばり夏能を組み替えて乱歩狂言の導入等、親しみやすい環境づくりに取り組みました。 ・生涯学習と連動した各地域の公民館講座を結んだ「市民大学講座なばり学部」の開設などを通じて、地域の文化を担う人材育成に努めました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **A c t i o n**

・アドバンスコープADSホールについては、平成25年度の指定管理者の応募が無かった状況を踏まえ、今後の指定管理者制度の運用について更なる検討を進めます。
 ・文化振興については、名張夏能を組み替えた名張能楽祭や、市美術展が市民により身近で親しまれるイベントとなるよう見直しを進めます。
 ・市民文化を担う人材育成として、生涯学習と連動した公民館講座等の拡充をさらに推進します。
 ・文化施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修を進めます。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会事務局	中野 伸宏	63-7892 (文化生涯学習室)

施策体系	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	3	市民文化の創造
	施策	2	文化資源

1. 施策の基本方針 Plan

- ・文化遺産や地域資源を市民共有の財産として大切に保護し、次世代に継承します。
- ・地域で育まれた文化遺産等の地域資源を保存、活用し、文化の薫る魅力的で活力あるまちづくりに取り組みます。
- ・文化財に対する理解を深めるため、イベントの開催などを通じて文化財や文化的資源にかかる情報提供を進め、各種団体の活動を支援します。
- ・貴重な歴史、文化等を後世に継承するため名張市史の編さんを進めます。

2. 目標

重点目標 Plan

- ・文化財の多角的な活用を十分に検討した事業展開を図り、新たな文化財指定や、適切な指定文化財の維持管理を行い、地域のシンボルとしての活用を図ります。
- ・国史跡美旗古墳群周辺市有地の適切な管理を行い、雇用の創出を図ります。
- ・地域づくり組織と連携し、地域文化財としての活用を図ります。
- ・市史編纂については、長期的な計画に沿って進めます。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・文化財に関連する事業については、多くは国、県の補助金を活用して実施していますが、補助事業の採択率、また県補助金の補助率が低くなり、市財政の負担が重くなっています。
- ・既存の文化財施設については、積極的な利活用が求められています。
- ・市史編纂事業については、財源確保が難しく、刊行年度の目標が繰り延べられています。

< 行政評価委員会からの意見 >

- ・総合的な施策展開の検討が急務である。
- ・藤堂家邸夏見廃寺等のPR等が必要である。

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値	2009	2010	2011	2012	2015	進捗率
		(H20)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H27)	
名張の歴史を知っている市民の割合 (歴史テスト認知率) (%)	目標	-	-	-	-	42.0	43.0	
	成果	38.4	32.6	33.6	32.9	32.0		0%
夏見廃寺展示館や名張藤堂家邸跡を活用した市民団体主催行事への参加者数【延べ値】 (人)	目標	-	-	-	-	3,700	6,700	
	成果	497	797	907	1,157	1,516		16%
歴史講座等を通じて、文化財保護の重要性を理解できたと感じた参加者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	72.0	73.0	
	成果	71.0	60.2	70.0	71.0	71.0		0%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- ・埋蔵文化財については、緊急雇用事業により資料のデータベース化に取り組みました。これにより、文化遺産としての活用が図れるようになります。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >

- ・総合的な施策展開は、財源確保の検討も踏まえると長期的な展開にならざるを得ませんが、民間助成などを活用しゼロ予算事業として、小規模なイベント等に取り組みました。
- ・文化財施設の活用については、市民団体やそれぞれの地域づくり組織と連携して事業展開を図っています。

地域等との連携、協働に向けた取組 **D o**

・文化財施設については、それぞれの地域づくり組織と連携をし、藤堂家邸については隠街道市で、夏見廃寺は桃の里づくりで、地域と連携をして広報活動を図りました。
 また、美旗古墳群についても、地域づくり組織と連携し広報を行いました。
 ・それぞれの地域における文化遺産については、地域ビジョンにも取り上げられるとともに、市としても公民館講座等に積極的に協力、連携し、情報発信、普及啓発に努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 6 事業)

D o

C h e c k

事務事業シート番号	事業名・担当室名		担当室による評価			部局による評価			
			事業費 (単位：千円)		事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2011 (H23)	2012 (H24)					
1005	市史編さん事業	総務室	2,929	706	B	検討している、今後可能性がある	継続(拡大)	B	A
1167	埋蔵文化財発掘調査事業	文化生涯学習室	0	0	B	検討している、今後可能性がある	H24完了	B	B
1175	市史料整理事業 (緊急雇用創出事業)	総務室	1,654	2,674	B	該当しない	H24完了	B	B
1216	文化財保護活動事業 (緊急雇用創出事業)	文化生涯学習室	0	3,222	B	該当しない	H24完了	B	B
4055	赤目の湊谷復旧事業	文化生涯学習室	0	2,100	B	該当しない	H25完了予定	-	-
5102	文化財保護費	文化生涯学習室	1,639	3,064	B	実践している	継続(改善)	A	A
合計(単位：千円)			6,222	11,766					
小計(うち、一般会計分)			6,222	11,766					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

C h e c k

評価
 計画どおり事業推進
 成果・評価理由
 ・史跡整備や市史編纂事業など、規模が大きな事業の推進にあたって、財源、人的な確保が困難な状況から、計画が先送りの状況になっていますが、文化財施設の活用については、新たな資源を加えて、さらなる活用を図りました。
 ・文化財の指定については、所有者の同意が得られにくく、指定件数の増加には至っていませんが、国の登録文化財は市民団体の協力を得て、まちなかの初瀬街道沿いを中心として着実に登録を増やしています。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

A c t i o n

・地域ビジョンに掲げる文化遺産の活用については、十分なサポートを行います。
 ・文化財の普及啓発活動の一環で、桜ヶ丘に所在します郷土資料室につきまして、移転整備も含めた利活用の検討を進めます。
 ・文化財保護は、専門的な知識を要する人材が必要であり、事業推進と併せて配慮しながら取組を進めます。
 ・市史編纂については、専門的人材を投入することを含めて事業を推進します。

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
 文化資源の保全、活用の具体的な方策を明らかにし、市民が身近に触れ合えるような環境づくりや地域づくりに取り組むべきである。

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会事務局	中野 伸宏	63-7892 (文化生涯学習室)

施策体系	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	3	市民文化の創造
	施策	3	文化交流

1. 施策の基本方針 Plan

・名張の文化を積極的に発信し、全国の多様な地域との豊かな文化交流を進めます。
 ・外国人旅行者や在住者が、住みやすく、活動しやすい情報提供を進め、市民公益活動団体等とのネットワークを充実します。
 ・名張固有の文化等の情報発信を通し、世界の多様な地域や人々との交流を広げるなど世界に開かれたまちづくりを進めます。

2. 目標 Plan

重点目標

・地域の文化を広く発信するため、国内外の様々な地域との交流を積極的に推進します。
 ・国際交流や国際協力に取り組む各種団体の主体的な活動を支援します。
 ・多くの人々を名張に迎え、市民が交流する機会を創出します。

目標達成に向けた課題 Plan

・文化交流は教育分野だけでなく、福祉や観光分野等、多様な交流が必要であることから、将来的には(仮称)国際文化交流室を設置し事業推進する必要があります。
 ・多彩なツールを用いての情報発信手法の開発が必要です。
 ・市内で生活する外国人の支援について、関係団体とのネットワークづくりが必要です。
 ・あらゆる機会を通して、国際理解教育を促進する必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
 ・事業メニューが少ない。
 ・積極的な施策方針を立て、地道な取組が必要である。

施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
名張の文化を広く市外に発信したいと考える市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	58.0	60.0	
	成果	55.5	60.2	52.9	60.5	60.7		100%
指差し会話集の数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	17	20	
	成果	13	13	13	13	13		0%

3. 取組内容 Do

課題解決への取組内容

・文化交流では、「乱歩狂言」を震災復興で職員を派遣した宮城県塩竈市、文化交流を行っている東京都豊島区の区制施行80周年を記念して、両都市と名張市で公演し好評を得ました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
 ・名張文化の発信という観点から、名張市が企画立案した、名張市のオリジナルである乱歩狂言の公演を行いました。
 ・観光面では、両都市を初め全国各地で観光展や物産展を通じて交流の拡大が図れたものの、文化面では、引き続き交流の可能性を探っていく必要があります。

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

スポーツ少年団による中国蘇州市とのスポーツ交流事業、名張ユネスコ協会による韓国京畿道ユネスコ協会との文化交流事業を、それぞれ協働し取り組みました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)			担当室による評価			部局による評価	
			2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1152	小学校ALT派遣事業	学校教育室	9,234	13,157	A	該当しない	継続(現行)	A	A	
1155	中学校ALT派遣事業	学校教育室	8,621	8,572	A	該当しない	継続(現行)	A	A	
1174	日中スポーツ友好交流事業	市民スポーツ室	0	100	B	実践している	継続(現行)	B	B	
合計(単位：千円)			17,855	21,829						
小計(うち、一般会計分)			17,855	21,829						
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0						

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・名張市のオリジナルである「乱歩狂言」での交流を行い、名張市の情報発信ができました。結果、物産交流については、現在も活発に開催されています。 ・観光面では、英語、韓国語等多国籍言語を用いた観光パンフレットを作成しており、これらを用いての文化交流を進めていく必要があります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に、東京都豊島区で開催される伝統芸能祭に「名張子ども狂言の会」の出演を予定しています。 ・国内の都市間交流を引き続き実施するとともに、海外との交流や市内で在住する外国人との連携を深化させる取組を積極的に実践できる仕組みづくりを検討します。 ・名張のオリジナリティーを発揮できるような資源(たとえばご当地グルメ、斎王や忍者等)を用いた交流を促進します。 ・市民活動団体との連携強化やALT(外国語指導助手)を活用し、国際理解教育を促進します。
--

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
乱歩や能楽などの文化資源についての情報発信や交流にさらに積極的に取り組むべきである。

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
地域部	奥村 和子	63-2186(地域政策室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治

1. 施策の基本方針 Plan

- 多様な主体が互いの役割分担と責任を自覚しながら、対等な関係で参画と連携によって支えあう社会「新しい公」の形成に向けて取り組みます。
- 地域づくり組織を中心とした地域住民の主体的な取組による個性豊かな地域づくりを支援します。

2. 目標

重点目標

Plan

地域住民により自主的、主体的な取組みが行われるよう、地域ビジョン推進に向けた支援や人材育成の支援をします。

目標達成に向けた課題 Plan

- 地域づくり活動が多様化するなかで継続して実施するためには、担い手の増員や人材育成が必要です。
- 地域ビジョンを実現するため、地域だけでは解決できない課題について、地域づくり組織と市が協働で取り組んでいく必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況

Plan
Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
「新しい公」を知っている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	12.0	17.0	
	成果	6.6	10.6	9.4	6.6	8.0		13%
公募委員の在籍する審議会等の割合 (%)	目標	-	-	-	-	15.0	18.0	
	成果	11.7	14.8	12.1	13.6	8.6		0%
「新しい公」をめざして、地域や市民活動団体(NPO)が担った市の事務事業数(指定管理含む)【延べ値】(件)	目標	-	-	-	-	88	179	
	成果	9	25	45	70	102		55%
地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	80.0	82.0	
	成果	76.6	90.5	-	-	99.0		100%
「新しい公」の取り組みを大いに進めるべきであるとする市民の割合 (%) 新規設定	目標	-	-	-	-	-	25.0	
	成果	-	-	17.0	18.4	20.8		H26取組分より評価対象

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- 地域ビジョンの実現に向け、ゆめづくり協働事業提案制度を創設しました。
- 名張ゆめづくり協働塾の開設準備を行いました。
- 協働のまちづくりに関する職員研修を実施しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- 地域ビジョンを実現していくため、地域と市で協議したゆめづくり協働事業を地域より提案して頂き、平成25年度予算に反映しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 8 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1017-1	都市内分権推進事業	地域政策室	480	326	A	実践している	継続(拡大)	A	A
3001	政務活動費補助金	総務調査室	8,822	8,921	-	該当しない	継続(現行)	-	-
3151	地域ビジョン推進事業	地域政策室	0	0	A	実践している	継続(拡大)	A	A
6001	議会費	総務調査室	9,717	9,873	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6037	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	1,022	1,048	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6038	選挙啓発費	選挙管理委員会事務局	42	66	-	実践している	継続(現行)	-	-
6041	衆議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	0	28,121	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6043	衆議院議員選挙啓発推進事業費	選挙管理委員会事務局	0	124	-	該当しない	継続(現行)	-	-
合計(単位：千円)			20,083	48,479					
小計(うち、一般会計分)			20,083	48,479					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりを進める上で、担い手である地域の人材育成が課題となっており、地域向けの研修の仕組み(名張ゆめづくり協働塾)の開設準備を行いました。 ・地域ビジョンを推進するため、市と協働で行う「ゆめづくり協働事業」を15地域から24事業提案いただきました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

都市内分権を確立する仕組みとして、「ゆめづくり協働事業」や「ゆめづくり協働塾」の制度充実を図り、住民主体の個性豊かな地域づくりを支援します。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	山口 伴尚	63-7402 (広報対話室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	1	協働のまちづくり
	施策	2	開かれた市政

1. 施策の基本方針 Plan

- 行政運営の透明性を高め、市民と行政が信頼と協力のもと、民主的なまちづくりを進めます。
- パブリックコメント制度・タウンミーティング・市長への手紙等を充実し、市民を起点とするまちづくりを推進します。
- 市民ニーズに対応した効果的な行政情報の提供を推進します。

2. 目標

重点目標 Plan

- 市民に対する説明責任を果たすため、情報公開制度の適切な運用に努めます。
- 市民の意見等を的確に把握し、市政に反映できるよう、広聴活動の充実に努めます。
- 市民にまちづくりや様々な政策課題に関心をもっていただけるよう市民に親しまれる広報活動に取り組みます。

目標達成に向けた課題 Plan

- 市長のまちかどトークや出前トーク、市長への手紙などについて、広く市民に周知する必要があります。
- 市民のまちづくりに関する関心を高めるため、必要な情報をわかりやすく提供するとともに、問題提議型の広報紙づくりに取り組む必要があります。
- 活字離れが進むといわれる若年層等への情報発信を強化するため、インターネットの活用など新たな取組が求められています。
- 情報公開制度の適正な運用と説明責任を果たす必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
市民の声を行政に届ける体制が整備されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	72.0	73.0	
	成果	70.6	72.8	69.0	73.6	73.0		100%
公文書や個人情報の開示決定における開示・非開示判断の適正度 (%)	目標	-	-	-	-	40.0	50.0	
	成果	33.3	41.2	45.5	57.6	69.1		100%
市民の声の受付件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	1,855	3,025	
	成果	365	753	1,162	1,512	1,982		61%
報道機関への情報提供件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	3,925	6,345	
	成果	775	1,479	2,161	3,063	3,966		57%
市ホームページへの1日平均アクセス件数 (件)	目標	-	-	-	-	1,630	1,660	
	成果	1,599	1,594	1,967	2,046	2,014		100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 **D o**

・市政に対する市民の声を寄せていただくための制度を「広報なばり」などで継続的に努めた結果、出前トークや市民の声の受付件数は前年度を上回りました。
 ・広報なばりの発行のほか、CATVを活用した行政だよりの放送、FMなばりへの行政情報の提供などを行いました。また、若者や市外の人への情報発信機能の向上を図るため、平成24年9月から名張市公式Facebookページを開設しました。
 ・情報公開制度の適切な運用を行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
 意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 **D o**

市民から公募した広報特派員（2名）や広報メールサポーター制度を充実し、市民参画での広報紙づくりに努めました。（8月第4号、2月第3号）

・15地域「まちづくり仕掛人」と題し、5回掲載しました。（7月、9月、11月、1月、3月各第2号）
 ・「地域発信ふるさと便」を2回に分けて15地域の活動などを掲載しました。（10月第2号、3月第3号）

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 3 事業)

D o

C h e c k

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1008	広報活動費	広報対話室	30,630	29,710	B	実践している	継続(現行)	B	B
6017	情報公開推進事業	総合窓口センター	399	301	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6018	情報公開推進事業	情報政策室	116	96	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
合計(単位：千円)			31,145	30,107					
小計(うち、一般会計分)			31,145	30,107					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

C h e c k

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
・市長のまちかどトーク、市長への手紙、パブリックコメントなどを通して、継続的な広聴活動を行ってきた結果、市民の声を行政に届ける体制が整備されていると感じる市民の割合が高まりつつあります。 ・県の広報コンクールで昨年度に引き続き2年連続「広報なばり」(市部)で特選となり、全国広報コンクールにおいても2年連続入賞しました。このことは、報道各紙にも取り上げられ、市民の多くの方に「広報なばり」を認知してもらうことができました。 ・情報公開の開示請求に対する判断も適正に行われている割合が高まっています。 以上のことを総合的に判断して評価しました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

A c t i o n

・多様な方法を駆使し、継続的に広聴活動を進めるとともに、毎年実施している市民意識調査結果の、より詳細な分析を行うなど、よりの確に市民の意向を把握できるよう工夫、改善を重ねます。
 ・「広報なばり」を月4回発行していることを生かし、市政情報を市民と共有化できる紙面づくりや、市民参加の紙面づくり・親しまれる紙面づくりに取組み、市民の目線に立ったタイムリーでわかりやすい情報提供に努めます。また、多様な媒体を活用し、若年層を含めた多くの市民に市政情報を提供できるようにします。
 ・情報公開の基本方針に基づき、行政運営の透明性と説明責任を果たすため、職員の意識向上に努めるとともに、情報公開制度の適正な運用に努めます。

7. 総合評価

評価
A 施策達成に向けた取組や今後の施策展開などが大変評価できる
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	山口 伴尚	63-7302 (行政改革推進室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス

1. 施策の基本方針 Plan

- ・市民の満足度を重視した市民志向の行政運営を進めます。
- ・総合窓口などのワンストップサービスの充実に努めます。
- ・いつでも簡単に行政情報を活用することができる電子市役所を実現します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・市民起点の行政運営ができるよう、市民満足度経営、市民と行政の約束制度などについて、職員教育を徹底します。
- ・組織的かつ継続的な行政サービスの向上を図るため、TQC活動などにより各種業務マニュアルの整備や有効活用、業務向上委員会の活動促進を図り経営品質の向上に取り組みます。
- ・総合窓口の機能拡大、各種市民相談の充実等による市民サービスの向上を図ります。
- ・市民サービスの向上と行政の効率化を推進するため、インターネット技術の活用や住民基本台帳カードの多目的な利用を進めることにより、ノンストップサービスを拡充します。
- ・個人情報等を安全に管理するため、情報セキュリティポリシー(情報システムやデータの安全運用に関する計画)の厳格な運用に取り組みます。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・市民満足度経営などについて、職員教育の充実が大きな課題となっています。
- ・職員参加のもとに継続的に行政品質の向上を図るための、仕組みや推進体制の整備が求められています。
- ・電子市役所実現のための具体的な行動計画の策定が必要とされています。また、情報化の進展に対応して、個人情報の保護などの確かな情報管理がこれまで以上に重要となっています。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況 Plan Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
行政サービスの質が良くなってきていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	55.0	57.0	
	成果	53.3	56.2	57.0	57.0	59.8		100%
審査制度による事業見直し件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	230	320	
	成果	147	169	176	186	200		31%
総合窓口において、スムーズに手続きを行うことができたと思う市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	88.0	90.0	
	成果	85.0	-	87.0	87.2	95.1		100%
総合窓口化した業務数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	10	12	
	成果	8	8	8	8	8		0%
住民基本台帳カードの交付率 (%)	目標	-	-	-	-	15.0	20.0	
	成果	4.9	8.5	13.1	16.3	19.4		96%
庁内電子決裁率 (%)	目標	-	-	-	-	70.0	80.0	
	成果	61.2	69.9	79.6	96.0	97.2		100%
情報セキュリティ研修を受講修了した職員の割合 (%)	目標	-	-	-	-	30.0	50.0	
	成果	10.0	19.5	31.2	38.6	46.6		52%

3. 取組内容

課題解決への取組内容 **Do**

・市民満足度の向上に向け、専門性の高い知識習得に向け所属別職員専門研修などを実施し、職員教育の充実、能力発揮の促進に向けた継続的な取組を進めました。
 ・財団法人 地方自治情報センター主催の情報セキュリティ研修（e-ラーニング）の受講を進め、引き続き、個人情報保護等情報セキュリティ対策の強化に向けた取組を進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
 意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

・市消費生活協議会、県消費生活センター、名張警察署、みえ犯罪被害者総合支援センターなど関係機関と連携を図り、消費生活及び消費者保護対策等に取り組んでいます。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 11 事業)

Do **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位:千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2011 (H23)	2012 (H24)					
1001	市民相談事業	総合窓口センター	1,757	1,339	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
1002	総合窓口経費	総合窓口センター	8,712	15,184	A	該当しない	継続(拡大)	A	A
1003	旅券業務	総合窓口センター	411	400	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1013	自治振興費	総合窓口センター	354	451	B	実践している	継続(拡大)	B	C
1016	地方消費者行政活性化事業	総合窓口センター	4,658	3,658	B	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	B	B
6009	行政情報化推進事業	情報政策室	7,160	6,857	B	該当しない	継続(現行)	A	B
6010	情報システム運用管理費	情報政策室	386,339	314,264	A	該当しない	継続(現行)	A	A
6027	業務相談経費	総務室(総務法制担当)	10,721	3,184	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6035	外国人登録事務費	総合窓口センター	141	8	B	該当しない	H24完了	B	B
6036	戸籍住民基本台帳費	総合窓口センター	15,490	13,434	A	該当しない	継続(現行)	A	B
6048	統計調査分析費	情報政策室	4,829	4,052	-	該当しない	継続(現行)	-	-
合計(単位:千円)			440,572	362,831					
小計(うち、一般会計分)			440,572	362,831					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
 事業推進の一部改善
 成果・評価理由

・複雑・多様化する市民相談について、相談内容のワンストップ対応、適切な窓口への誘導等を行い、市民サービスの向上を図りました。
 ・住民基本台帳法改正対応作業の実施、総合住民情報システムの入替えに伴う税及び各種システムの移行を円滑に実施し、効率的な行政情報システムの取組を進めました。
 ・市民相談において弁護士相談希望者が増加傾向にあり、その対応が必要です。
 ・サービスの質の向上のため継続した取組を進めていますが、更なる強化を図るため、職員教育の充実やTQC活動の導入に向けた取組など、継続的な行政経営品質の向上のシステム整備等が必要です。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

・業務向上委員会を中心とし、行政経営品質の向上に継続的に取り組めるようTQC活動の導入について検討を進めます。
 ・総合窓口センターについては、市民が利用しやすい窓口サービスの提供、その手法の見直しを行い、センターの機能充実を図ります。
 ・社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の運用開始に向け、行政情報システムや関係条例の整備に向けた取組準備を行います。
 ・市民サービスの向上と行政の効率化を図るため、コンビニエンスストアでの証明書自動交付サービスの導入について検討を進めます。
 ・「自治体クラウド」の導入によるシステム経費抑制や運用管理業務の効率化に向けた検討を継続して行います。

7. 総合評価

評価
 B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
 評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
総務部	杉永 光价	63-7348 (情報政策室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	2	市民志向のサービス提供
	施策	2	地域情報化

1. 施策の基本方針

Plan

- ・「ユビキタス情報社会」に対応できる情報ネットワークの構築・活用を検討します。
- ・地域における情報の積極的な発信と多様な人々との双方向のコミュニケーションによる交流、連携を促進して、広がりのある生活空間の創造を目指します。
- ・ITを活用した場所や時間にとらわれない働き方を支援して、職住近接型のまちづくりを進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・市民がケーブルテレビ網をはじめとしたICT(情報通信技術)を利活用できるよう、事業者と連携しながら環境整備を推進します。
- ・地域づくり組織等による市民に身近な情報発信を支援し、地域づくりにおける情報利活用の充実に努めます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・生活の様々な分野でインターネットの利用が進んでいるなかで、情報提供の充実と利活用促進への支援が必要です。
- ・地域における情報通信の利活用の推進には、地域との連携や人材確保が必要です。

<行政評価委員会からの意見>

- ・市民が広くITを利用できるような環境整備をさらに進める必要がある。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
パソコンや携帯電話を利用して、日々の生活に必要な情報を入手している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	56.0	59.0	
	成果	54.3	57.1	57.1	54.1	57.1		60%
行政情報チャンネルの視聴が可能な世帯の割合 (%)	目標	-	-	-	-	57.0	60.0	
	成果	55.0	55.5	57.9	58.7	57.8		56%
安心してITを使うことができるように情報提供を行った件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	12	24	
	成果	-	0	3	4	6		25%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・情報ネットワークの運用を通じて、市民が広報等行政情報に容易にアクセスできるよう努めました。
- ・情報セキュリティに配慮しつつ、ホームページの多面的活用や防災緊急通報等の提供に努めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

- ・多くの市民が利用できるよう市フェイスブックページの運用を開始しました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・地域における情報交流を促進していくため、地域づくり組織のホームページ容量等の充実に努めるとともに、フェイスブックの活用について検討しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)			担当室による評価			部局による評価	
			2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組 織等との 連携・協 働	事務事業 シートでの 今後の 方向	施策達成 への 貢献度	施策達成 への 重要度	
3002	新世代地域ケーブルテレビ 施設整備事業補助金	情報政策室	24,716	24,627	B	該当しない	継続(現 行)	B	B	
6011	地域情報化推進事業	情報政策室	4,027	4,247	B	該当しない	継続(現 行)	B	B	
合計(単位：千円)			28,743	28,874						
小計(うち、一般会計分)			28,743	28,874						
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0						

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
「地域における情報の積極的な発信と多様な人々との双方向のコミュニケーションによる交流、連携」の実現のためには、多面的な取り組みが必要であることから、フェイスブックを活用した行政情報の発信を開始し、双方向の情報提供に取り組みました。また、防災ほっとメール等を通じての防災や防犯に関する情報の発信に取り組み、市民の安全安心の確保に努めました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等の一層の充実を図り、双方向の情報交流のさらなる推進を図ります。 ・事業者と連携しながら、地域における情報通信基盤の充実を図ります。 ・地域と連携しながら情報発信の人材育成に努めるなど地域情報化の促進を図ります。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	山口 伴尚	63-7389 (総合企画政策室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	1	戦略的な都市経営

1. 施策の基本方針 Plan

- ・ 戦略的かつ計画的な市政を推進するとともに、社会環境の変化に的確に対応できる柔軟な行政運営を行います。
- ・ 行政評価や目標管理制度の的確な運営などマネジメント機能の向上に努め成果重視の行政経営を行います。
- ・ 環境変化に的確に対応し行政目的を効果的に達成するため継続的な組織の見直しと機構改革を進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・ 重点施策を明確化し、限られた行政資源を重点施策に集中するなど、名張躍進に向け戦略的な施策展開を図ります。
- ・ 行政評価（施策評価・事務事業評価）制度や目標管理制度などにより、適切なマネジメントを行い、施策の優先順位を明確化するとともに、事務事業を効果的に推進します。また、行政評価の充実などにより、成果重視の施策展開を推進します。
- ・ 財政健全化に向け引き続き積極的に取り組みます。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・ 地域づくりビジョンの推進など市の重点施策をより分かりやすい形で明らかにし、集中的な取組が行えるようにする必要があります。
- ・ 行政評価を、実施計画や予算編成と連動させるシステム構築が課題となっています。
- ・ 赤字を含む当初予算編成を余儀なくされるなど、厳しい財政状況に対応する改革を推進する必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
「理想郷プラン」後期基本計画の数値目標（2015年度）の達成状況（％）	目標	-	-	-	-	50.0	100.0	/
	成果	-	30.0	35.1	42.5	50.0		50%
考査制度による事業見直し件数【延べ値】（件）	目標	-	-	-	-	230	320	/
	成果	147	169	176	186	200		31%
市の組織機構が、分かりやすく、利用しやすいと感じている市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	31.0	34.0	/
	成果	27.7	29.8	52.7	52.6	51.9		100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・ 協働して地域づくりを進めるため、地域ビジョンの主な内容を地域別計画編として総合計画に位置づけました。
- ・ 戦略的かつ重点的な施策展開を図るため、重点プロジェクトを明らかにし、予算の重点配分を行いました。
- ・ 施策評価にあたって行政評価委員会による総合評価制度を導入するとともに、評価結果を次年度の予算に反映させるため施策別枠配分方式による予算編成を実施しました。
- ・ 全庁が一丸となって市政一新プログラムを強力に推進するなど様々な取組により、黒字決算を達成する見込みです。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・ 平成23年度末に市内15地域で策定された『地域ビジョン』を踏まえ、関係部局と連携して地域づくり組織と協議の上、総合計画の地域別計画編を策定しました。また、平成25年度の当初予算編成に当たって「地域ビジョン推進枠」を設定し、重点的な予算配分を行いました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 4 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
6003	秘書管理費	秘書室	4,090	4,432	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6008	契約検査事務費	契約検査室	3,121	3,095	B	該当しない	継続(改善)	B	B
6012	政策調整費	総合企画政策室	8,940	12,480	B	該当しない	継続(現行)	B	A
6013	企画一般経費	総合企画政策室	108	61	B	実践している	継続(現行)	B	B
合計(単位：千円)			16,259	20,068					
小計(うち、一般会計分)			16,259	20,068					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画地域別計画編の策定、重点プロジェクトの設定など重点施策を明らかにし、戦略的な施策展開を推進しました。 ・改善の余地はあるものの、行政評価委員会による総合評価の実施など行政評価の質の向上を図るとともに、評価結果を予算編成へ反映させるための新しい予算編成システムを導入するなど、行政評価を重視したマネジメントの仕組みづくりに取り組みました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<p>< 重点的施策の明確化：成果重視のマネジメント ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・名張躍進に向け、引き続き重点施策を明らかにし、限られた資源を重点施策に集中できるようにします。 ・市総合計画の適切な進行管理を図るため、総合評価の充実とあわせ、重点事業市長ヒアリング(サマーレビュー)実施計画 予算編成にいたるプロセスを改善し、マネジメント機能の向上を図ります。 <p>< 財政健全化の推進 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期的な視点から財政健全化の道筋を明らかにします。 ・市政一新プログラムの総仕上げを行うとともに、改革項目をさらに厳選・重点化するなど行政改革の進め方や推進体制を抜本的に見直します。 <p>< 組織機構の見直し ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年退職による職員数の減少や年齢構成の変化に適切に対応できるよう、抜本的な見直しを行い簡素効率的な組織機構を実現します。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	山口 伴尚	63-7302 (行政改革推進室)

施策体系	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施 策	2	効果・効率的な市政

1. 施策の基本方針 P l a n

- ・ 適正な定員管理を進め、効率的に機能する地方政府を目指します。
- ・ 事務事業の徹底的な見直しと効率化、民間の経営手法や民間活力の導入等により、効率的で質の高い行政運営を行います。

2. 目標 P l a n

重点目標

- ・ 定員管理計画に基づき、職員数の計画的な抑制を図るとともに、限られた人員で最大限の能力が発揮できるよう、職員研修の充実や能力・実績を重視した人事管理制度の構築、効率的な執行体制を整備します。
- ・ 財政早期健全化計画や市政一新プログラムに基づき行財政改革を行うとともに、行政評価を通して事務事業の継続的な改善や成果重視の効果、効率的な施策展開を図ります。
- ・ 保育所等の民営化、学校給食、ごみ収集、公共施設管理や定型的な事務等の民間委託を計画的に推進するとともに、公共施設の整備や管理運営等について、指定管理者制度、民間資金や経営ノウハウの活用を進めます。
- ・ 未利用公共用地の売却や貸付など資源の有効活用を進めます。

目標達成に向けた課題 P l a n

- ・ 行政の役割の変化や高度化に対応するとともに、少数精鋭の人員で効果的に事務事業を行うため、職員研修など人材育成の充実、人事評価の活用による成果主義による人事、任期付職員等多様な人材の活用など、新たな人事制度の構築が必要となっています。
- ・ 行政評価制度の運用改善を図り、成果志向の施策展開を推進するとともに、施策評価を中心とした事務事業の見直しなどマネジメント機能の一層の向上が課題となっています。

< 行政評価委員会からの意見 >
意見なし

施策指標 (目標) 及び達成状況 P l a n D o

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	41.0	43.0	
	成果	39.2	42.9	43.6	42.5	42.9		97%
考査制度による事業見直し件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	230	320	
	成果	147	169	176	186	200		31%
指定管理者制度等を活用した公共施設において、当該施設のサービスに満足している利用者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	87.0	89.0	
	成果	85.0	89.8	90.0	87.9	88.8		95%
未利用公共用地の売却件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	11	17	
	成果	5	5	8	12	21		100%

3. 取組内容 D o

課題解決への取組内容

- ・ 少数精鋭の人員で効果的に事務事業を行うため、全職員を対象とした接遇研修、コンプライアンス研修及び協働のまちづくりの理解を深める研修に加え、専門性の高い知識習得に向け所属別職員専門研修などを実施し、人材育成の充実、能力発揮の促進に向けた取組を進めました。
- ・ 行政評価の実効性及び客観性を確保し、総合計画に基づく施策を着実に推進する体制を構築するため、行政評価委員会を設置し、成果志向の施策展開を図る取組を進めました。
- ・ 行政評価結果に基づく施策別枠配分による予算編成に取組むとともに、「名張躍進プロジェクト枠」及び「地域ビジョン推進枠」を設け、戦略的かつ重点的な施策展開をめざす予算編成を行いました。
- ・ 土地開発公社について、平成18年策定の「公社経営健全化計画」の取組を進め、平成24年10月に県知事から公社解散の認可を受け、平成25年2月に清算が完了しました。

< 行政評価委員会からの意見に対する取組内容 >
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 **D o**

・保育所民営化、学校給食及びごみ収集業務等の民間委託の実施に加え、地域づくり組織や民間事業者等が公民館・体育施設など公の施設の管理運営を行う指定管理者制度を導入しています。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 13 事業)

D o

C h e c k

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
			2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の 施策への 貢献	地域づくり 組織等との 連携・協働	事務事業 シートでの 今後の 方向	施策達成 への 貢献度	施策達成 への 重要度
1004	行政改革推進事業	行政改革推進室	508	618	B	実践している	継続(改善)	A	A
1223	会議録等情報データ化事業 (緊急雇用創出事業)	人事研修室	0	7,268	B	該当しない	H24完了	B	B
4101	庁舎第2 駐車場改修事業	管財室	0	11,500	-	該当しない	H24完了	-	-
4102	庁舎等災害復旧事業	管財室	4,370	5,869	-	該当しない	H24完了	-	-
5001	財産管理費	管財室	6,051	11,570	A	該当しない	継続(現行)	A	B
5002	自動車管理費	管財室	26,450	27,473	B	該当しない	継続(現行)	B	B
5003	庁舎管理費	管財室	101,406	97,400	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6004	庶務文書費	総務室	32,609	33,015	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6005	職員健康管理費	人事研修室	8,567	8,890	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6006	職員研修費	人事研修室	2,194	1,983	B	該当しない	継続(現行)	B	A
6007	人事管理費	人事研修室	11,484	12,247	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6023	公平委員会費	公平委員会事務局	514	294	B	該当しない	継続(現行)	B	C
6049	監査委員費	監査委員事務局	2,912	2,598	B	該当しない	継続(現行)	B	C
合計(単位：千円)			197,065	220,725					
小計(うち、一般会計分)			197,065	220,725					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

C h e c k

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金や市税・交付税といった一般財源収入が減収となる中、平成25年度と当初予算において、「施策別枠配分方式」による予算編成手法を導入するとともに、名張躍進に向けた重点事業の取組として「名張躍進プロジェクト事業枠」と「地域ビジョン推進枠」を設けました。 ・赤字を見込む予算編成を行った平成24年度について、財政早期健全化計画や市政一新プログラムに基づく行財政改革への取組等により、黒字決算を達成することができました。 ・鴻之台公共施設用地の貸付先決定に加え、滝之原、比奈知ダム左岸、滝之原3号用地等の大規模市有地の売却など、平成24年度に新たに9件の未利用公共用地の売却を行い、歳入確保、維持管理経費の縮減を図ることができました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **A c t i o n**

<ul style="list-style-type: none"> ・目標管理制度及び人事評価制度を活用した職員の適正な配置・処遇と人材育成に努めるとともに、職員の定員適正化計画や年齢構成等の実態を踏まえ、今後の大量退職に対応する組織体制等の見直し検討を行います。 ・効果・効率的な施策展開に向け、行政評価結果等に基づく施策別枠配分による予算編成を継続的に実施し、事務や事業のスクラップ・アンド・ビルド、重点事業の明確化を進めるなど、行政評価と予算編成システムの連動強化を図ります。 ・名張躍進への着実な転換に向け、財政早期健全化計画の取組を進めるとともに、事務事業の執行を専門的に審査する審査委員会や行政改革大綱の審議・評価等を行う市政一新市民会議のあり方について、抜本的な見直しを図ります。また、市政一新プログラムの総仕上げに向け、市政一新委員会の委員構成を新たにし、若手職員も含めた幅広い層の職員により新たな改革の検討・協議を行います。 ・市民サービスの向上や事務能率の向上、また、歳入確保・歳出抑制等の検討・協議を行う庁内体制を整備し、市政一新プログラムの取組推進に加え、必要性の高い新たな行財政改革の実践に向けた取組を進めます。 ・市有地販売紹介料支払制度の活用や価格見直し等により未利用公共用地の売却を推進します。また、住宅地内の未利用地については、地域ニーズを再確認し、活用方針を見直し、貸出等の促進を図ります。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	山口 伴尚	63-7403 (財政経営室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営

1. 施策の基本方針 **Plan**

・時代の変化に柔軟に対応できる健全で持続可能な財政運営を目指します。
 ・既存事務事業の見直しなど行財政改革を断行し、自主財源の確保と充実に努め、自立性の高い財政運営を進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

・財政非常事態からの脱却を図るため、市政一新プログラム並びに財政早期健全化計画の取組み等を行い、「改革達成」から「名張躍進」に向け、着実な歩みを進めます。
 ・限られた財源を有効に活用し、行政目的を効果的に達成するため、メリハリのある予算編成を行います。
 ・事業内容や事業手法について不断の見直しを行うなど経費の節減に努めるとともに、未利用公共用地の貸出・売却や収納強化対策、既存事業の特定財源確保などの取組みを積極的に進めます。

目標達成に向けた課題 **Plan**

・平成24年度当初は赤字を含む予算編成としていますが、財源不足額を大幅に解消するため、使い残し予算の徹底、経費の節減、未利用公共用地の売却、収納率の向上などに取り組む必要があります。
 ・財政非常事態を脱し、財政健全化を実現するための行程表を作成し、着実に推進する必要があります。
 ・総合計画に掲げる重点施策を推進するため、重点事業を明らかにするとともに、行政評価と連動しつつ、歳入の身の丈に合ったメリハリのある歳出予算を編成する必要があります。
 ・国の財政運営戦略や補助金一括交付金化等の動向を注視し、適切な財政運営に努める必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
 意見なし

施策指標(目標)及び達成状況 **Plan** **Do**

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
経常収支比率 (%)	目標	-	-	-	-	-	98.6	
	成果	95.8	93.1	92.3	98.8	99.0		-
実質公債費比率 (%)	目標	-	-	-	-	-	15.8	
	成果	15.7	15.9	16.5	17.2	17.7		-
市税の収納率 (%)	目標	-	-	-	-	98.10	98.10	
	成果	97.69	97.68	98.20	98.24	98.38		100%
未利用地の有効利用による効果額【延べ値】 (千円)	目標	-	-	-	-	308,000	536,000	
	成果	52,397	103,851	182,945	336,293	1,028,452		100%
受益者負担の原則に基づき使用料や手数料などが適正であると考える市民の割合 (%) <small>新規設定</small>	目標	-	-	-	-	-	55.0	
	成果	-	-	-	50.0	52.6		H25取組分より評価対象

3. 取組内容

課題解決への取組内容 **Do**

・平成24年度の財源不足額の解消のために、使い残し予算の徹底と更なる経費節減を促進するとともに、未利用公共用地の売却前倒し、収納率の向上に取り組み、黒字決算を達成する見込みとなりました。また、懸案となっていた土地開発公社は、第三セクター等改革推進債を活用して、解散することができました。さらに、新政権後に発表された国の緊急経済対策に基づく財源を積極的に活用し、後年度に予定していた道路交安施設整備や公園遊具更新、農業基盤整備等の予算を平成24年度3月補正予算で前倒し計上しました。
 ・平成25年度当初予算において、重点事業枠を設定するとともに、行政評価結果と連動した「施策別枠配分方式」を導入し、各部局が主体的にスクラップ・アンド・ビルドを行うなど効率・効果的な予算編成を行いました。
 ・滞納者の減少に向け、電話催告並びに催告事務に必要な財産調査等を強化しました。また、エルタックス(地方税の電子申告)による申請件数を更に伸ばすための広報啓発を積極的に進めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
 意見なし

該当なし

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 15 事業)

D o

C h e c k

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位:千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1006	ふるさと応援推進事業	総合企画政策室	0	10	B	該当しない	継続(拡大)	B	C
1024	滞納金電話催告事業費	収納室	378	353	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
6016	財政管理費	財政経営室	950	748	A	該当しない	継続(現行)	A	B
6021	出納管理費	出納室	1,402	1,331	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6022	庁用経費	出納室	3,263	3,349	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6024	固定資産評価審査委員会費	総務室	23	113	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6025	債権回収事務費	債権管理室	506	102	B	該当しない	継続(拡大)	A	A
6026	収納強化総務一般経費	債権管理室	807	438	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
6028	徴収事務費	収納室	11,293	11,141	B	該当しない	継続(拡大)	A	B
6030	賦課事務費(市民税担当)	課税室	9,399	9,484	B	該当しない	継続(改善)	A	B
6031	賦課事務費(資産税担当)	課税室(資産税担当)	16,201	23,088	B	該当しない	継続(現行)	A	B
6032	賦課徴収総務一般経費(市民税担当)	課税室	191	654	-	該当しない	継続(改善)	B	B
6033	賦課徴収総務一般経費(資産税担当)	課税室(資産税担当)	145	128	-	該当しない	継続(現行)	B	B
6034	賦課徴収総務一般経費(収納室)	収納室	588	344	-	該当しない	継続(現行)	B	C
7002	住宅新築資金等貸付事業特別会計	債権管理室	26,679	24,065	B	該当しない	継続(拡大)	B	C
合計(単位:千円)			71,825	75,348					
小計(うち、一般会計分)			45,146	51,283					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			26,679	24,065					

5. 部局による施策評価

C h e c k

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<p>平成24年度は、かつてない厳しい財政運営を強いられました。財政早期健全化計画に基づく取組をはじめ、使い残し予算の徹底や更なる経費節減、未利用地の売却前倒し、収納強化対策などに全庁的に取り組んだ結果、実質収支を黒字化することができました。</p> <p>また、平成25年度当初予算編成においては、「施策別枠配分方式」を導入し、「入りをはかりて出ざるを制す」という財政運営の基本原則に立ち返り、徹底した事業の選択と集中を図ることができました。</p> <p>しかし、平成24年度末で財政調整基金が枯渇する状況の中、根本的な財源不足体質は解消されておらず、今後も、市税や財産収入といった一般財源収入に多くを期待できないほか、歳出面では、社会保障費である扶助費や老朽化する公共施設の維持・更新経費の増大が見込まれますので、財政健全化を達成するための行動計画を策定するなど、これまで以上の取組みが必要となります。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **A c t i o n**

<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでは、土地開発公社及び土地区画整理事業の清算など、多額の財源不足を解消するための、緊急・危機回避的な財政運営(目的基金からの借入や給与の一律削減など)を行ってきましたが、今後は、将来を見据えて、財政健全化を実現するため、財政指針及び行動計画を策定します。 ・ 重点施策を推進するための事業枠を設定するとともに、当面は「施策別枠配分方式」による予算編成を継続し、行政評価結果と連動しつつ、歳入の身の丈に合った歳出規模への転換、さらには、徹底した事業の選択と集中の取組を進めます。 ・ 財源不足の根本的な要因である公債費負担を計画的に減少させていくための借入の抑制をはじめ、財政調整基金や退職手当基金などの積立金を生み出すための根本的な財政構造の転換、さらには、給与体系の見直しなどについて、検討を進めます。 ・ 自主財源の確保に向けた債権管理、収納強化体制の整備と適正な推進による財源の確保に継続して取り組めます。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	山口 伴尚	63-7389 (総合企画政策室)

施策体系	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	4	広域連携の推進
	施 策	1	広域連携

1. 施策の基本方針

P l a n

- ・伊賀市との広域的な連携を強化し、多様な主体とも協働して、魅力ある圏域づくりに取り組みます。
- ・名張川流域の周辺地域との連携を強化して、多様な交流を積極的に促進します。
- ・近畿と中部を結び結節点として地域間ネットワークの創造に取り組みます。

2. 目標

重点目標

P l a n

- ・伊賀圏域における政策連携を推進し、救急医療、防災・消防など、効果効率的な広域行政を展開します。
- ・名張川流域の周辺地域の動向を踏まえつつ、地域医療の充実、災害対応など幅広い連携・交流を進めます。
- ・能楽や乱歩にゆかりのある地域との交流を引き続き進めるとともに、交流のための組織化やイベントの開催など、多様な分野における交流ネットワークを創造します。

目標達成に向けた課題

P l a n

- ・二次救急医療の確保と連携型の医療体制の構築が伊賀圏域の重要な課題となっています。こうした救急医療の動向を踏まえつつ、消防広域化について、引き続き検討を進める必要があります。
- ・限られた医療資源を効果・効率的に活用するため、奈良県の周辺地域との連携を強化する必要があります。
- ・創作乱歩狂言の公演を平成24年度中に実施するにあたり、乱歩とゆかりのある三重県下の自治体(三重県・津市・亀山市・鳥羽市)で構成する「乱歩都市交流会議」としても、物産の販売やPRを行い、積極的な取組を行う必要があります。
- ・東大寺の建立にかかわった市町村サミットが平成24年度(隔年開催)に福井市で開催されることから、PRを行い、積極的な取組を行う必要があります。

< 行政評価委員会からの意見 >

- ・広域連携の推進には、全市民的な気運の盛り上がりが必要であり、このための取組検討が急務である。
- ・観光の広域化は、現在の組織や、他団体の広域組織との有機的な連携ができるような取組強化が必要である。

施策指標(目標)及び達成状況

P l a n

D o

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
名張市周辺の市町村の公共施設(教養・文化・レクリエーション施設・温泉施設等)を利用した市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	66.0	68.0	/
	成果	64.2	62.2	60.3	61.4	63.2		0%
伊賀圏域において共同処理している事業数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	5	5	/
	成果	4	4	4	4	4		0%
環境や防災など近隣市町村等と共同で取り組むことが効果的な分野で、連携が行われている件数【延べ値】 (件)	目標	-	-	-	-	14	16	/
	成果	12	12	12	13	14		50%
地域間交流による文化・物産等の共同事業への参加回数【延べ値】 (回)	目標	-	-	-	-	41	69	/
	成果	8	20	26	38	53		74%
伊賀市をはじめ広域的な交流活動が活発に行われていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	40.0	/
	成果	-	-	-	34.7	35.8		H25取組分より評価対象

新規設定

課題解決への取組内容 **D o**

・伊賀ブロック消防広域化の取組については、平成24年6月に運営計画策定委員会の企画財政・総務人事・警防通信・予防の4部会長で協議をし、総務人事・警防通信・予防部会の3部会は、現状のままでは協議を続行することは困難であると判断されましたが、企画財政部会においては、以降の国・県の動向等を注視しながら、必要により部会を招集することで合意しました。
 ・平成24年4月より、名張市立病院において、奈良県曽爾村・御杖村・山添村及び三重県津市太郎生地域からの二次救急受入を開始しました。
 ・平成24年11月に福井市で開催された東大寺の建立にかかわった市町村サミットに参加し、PRを行い、積極的な取組を行いました。
 ・東大和西三重観光連盟及び名張市観光協会との連携により、名張市の物産PRはもとより伊賀地域全体の効果効率的な知名度向上に努めました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

・平成24年9月、10月及び12月に創作乱歩狂言をそれぞれ、名張市、宮城県塩竈市及び東京都豊島区において開催し、また同会場において、乱歩都市交流会議としても、物産の販売やPRを行い、積極的な取組を行いました。

地域等との連携、協働に向けた取組 **D o**

該当なし

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 1 事業)

D o

C h e c k

事務事業シート番号	事業名・担当室名		担当室による評価			部局による評価			
			事業費 (単位：千円)		事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2011 (H23)	2012 (H24)					
6014	広域連携推進事業	総合企画政策室	0	486	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
合計(単位：千円)			0	486					
小計(うち、一般会計分)			0	0					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

C h e c k

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
・伊賀ブロック消防広域化の取組については、平成25年4月に広域化を行うことを目標に伊賀市はもとより関係機関と協議を進めてきましたが、給与・手当などの処遇問題や、救急業務において、伊賀地域における二次救急医療の受け入れ体制が明確になっていないため、広域化を実現することができませんでした。しかしながら、課題の解決に向けた両市での協議を継続していきます。 ・乱歩都市交流会議や東大寺の建立にかかわった市町村サミットにおいて、引き続きPRを行い、積極的な取組を図る必要があります。

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **A c t i o n**

・伊賀ブロック消防広域化の取組については、平成30年3月31日までに広域化を行うことを目標に、懸案となっています給与・手当などの処遇問題等の案件や伊賀地域における二次救急医療の受け入れ体制について、伊賀市はもとより関係機関と協議を進めていきます。
 ・広域的な課題に適確に対応できるよう、伊賀市・名張市広域行政事務組合の機能の充実を図る必要があります。

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)

施策	指標	単位	現状値	2012年度 (平成24年度)	目標値		備考	
				実績	2012年度 (平成24年)	2015年度 (平成27年)		
第1章 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし								
第1節 人を大切にする社会の創造								
111	人権尊重	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	64.0	61.0	66.0	68.0	
		地域づくり組織等が主催する人権学習会の開催数【延べ値】	回	83	448	420	680	
		人権啓発まちづくりリーダー養成講座受講者数【延べ値】	人	21	135	130	210	
		人権・同和問題企業研修会の参加企業(事業所)数【延べ値】	社	130	521	650	1,040	
		隣保館で開催される講座等の参加者数【延べ値】	人	1,970	12,329	10,090	16,470	
		人権センターが主催する各種事業の参加者数【延べ値】	人	302	2,147	1,520	2,480	
112	男女共同参画社会	男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合	%	73.6	76.4	75.0	76.0	
		男女共同参画基本計画に掲げる数値目標の達成状況	%	65.8	93.9	85.0	100.0	
		審議会等への女性登用率	%	27.6	24.6	40.0	45.0	
		妊婦健康診査受診率	%	86.4	94.9	89.0	93.0	
第2節 地域づくりと市民活動の促進								
121	地域づくり	地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合	%	71.0	54.2	74.0	76.0	
		隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	%	71.5	70.2	75.0	77.0	
		地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合	%	76.6	99.0	80.0	82.0	
122	市民公益活動	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合	%	28.3	24.2	30.0	32.0	
		「名張市市民活動支援センター」のサイトに登録している市民公益活動団体等の数	団体	42	50	80	120	
123	コミュニティの元気づくり	「新しい公」をめざして、地域や市民活動団体(NPO)が担った市の事務事業数(指定管理含む)【延べ値】	件	9	102	88	179	
		地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合	%	76.6	99.0	80.0	82.0	
第3節 健康福祉ネットワークの構築								
131	健康福祉ネットワーク	保健福祉サービスにかかる市の情報提供や相談体制を評価している市民の割合	%	52.7	61.9	55.0	57.0	
		ボランティア登録人数	人	2,566	3,371	3,200	3,260	
		ボランティアコーディネーター養成数【延べ値】	人	4	6	8	11	
		まちの保健室における相談件数【延べ値】	件	16,738	93,478	105,000	193,500	
		ユニバーサルデザインアドバイザー数【延べ値】	人	48	50	52	55	
第4節 健康長寿のまちづくり								
141	健康づくり	健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	%	80.5	81.2	83.0	85.0	
		胃がん検診受診率	%	6.02	12.50	8.00	10.00	
		乳がん検診受診率	%	5.07	17.70	7.00	9.00	
		特定健康診査受診率(国民健康保険)	%	25.2	33.5	65.0	65.0	
		特定保健指導実施率(国民健康保険)	%	11.6	26.1	45.0	45.0	
		内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少率	%	26.6	-	23.9	23.9	
142	地域医療	かかりつけ医を決めている人の割合	%	77.4	78.1	80.0	85.0	
		地域医療体制に満足している市民の割合	%	29.4	42.3	31.0	33.0	
		一月あたりの地域医療機関等から市立病院への紹介件数	件	328	457	400	500	
		一月あたりの市立病院から地域医療機関等への紹介件数	件	252	371	300	380	

施策	指標	単位	現状値	2012年度 (平成24年度)	目標値		備考
				実績	2012年度 (平成24年)	2015年度 (平成27年)	
第5節 自立を支える地域福祉の充実							
151	高齢者福祉	生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合	%	76.2	77.5	78.0	79.0
		地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことの ある65歳以上の市民の割合	%	76.6	65.6	78.0	80.0
		目的を持って生涯学習に取り組んでいる65歳以上の市民の割合	%	47.8	51.1	49.0	51.0
		週に1回以上スポーツに親しんでいる65歳以上の市民の割合	%	45.8	51.4	47.0	49.0
		中重度の要介護認定者の割合	%	9.10	10.00	9.05	9.00
152	障害者福祉	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	51.5	54.5	55.0	58.0
		グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障害者数 【延べ値】	人	43	64	123	168
		一般就労への移行に向けて支援を行った障害者数【延べ値】	人	4	23	20	32
		一般就労へ移行した障害者数【延べ値】	人	7	33	35	56
		手話通訳奉仕員養成講座の受講者数【延べ値】	人	8	55	88	148
153	子育て・子ども支援	一月あたりの乳幼児医療費助成の件数	件	3,510	6,086	3,200	3,100
		ファミリー・サポート・センター事業の会員数	人	276	187	330	375
		地域子育て支援事業における相談件数【延べ値】	件	1,800	7,996	9,400	15,600
		子育て広場参加者数【延べ値】	人	38,772	204,054	197,500	329,500
		市立保育所のうち、運営を民間委託または民営化した園数	園	2	10	14	14
		ブック・スタートのサービスをきっかけに絵本の読み聞かせを家庭でも 実践している人の割合	%	93.9	91.0	95.0	96.0
		放課後児童クラブを利用する特別支援児童の数【延べ値】	人	13	57	66	109
154	社会保障	保護廃止世帯における自立率	%	53.3	61.4	55.0	58.0
		市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に 運営されていると感じる市民の割合	%	50.1	60.6	52.0	53.0
		生活保護世帯のうち、世帯主や世帯員が働きながら保護を受けている世帯 の割合	%	62.5	53.3	65.0	68.0
		三重県平均を100%とした場合の国民健康保険被保険者一人あたりの医療 費	%	97.1	104.7	96.8	96.5
		国民健康保険税の収納率（現年）	%	90.1	92.3	92.0	92.3
155	雇用	働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の 割合	%	17.3	23.8	19.0	21.0
		若者の就業率	%	76.6	77.8	78.0	80.0
		高齢者の就業率	%	28.2	30.7	29.0	30.0
		就労セミナーの参加者数【延べ値】	人	22	105	110	200
		障害者法定雇用率達成企業数【延べ値】	社	12	11	14	16
第2章 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし							
第1節 良好な地域環境づくり							
211	環境保全	環境保全活動に参加したことの市民の割合	%	70.5	61.6	74.0	77.0
		エコポイント事業に取り組む店舗・事業所の登録数	店	58	58	60	65
		BOD値 シャックリ川町田橋（年平均）	mg/ℓ	3.0	5.8	2.7	2.5
		地域づくり組織や市民公益活動団体等と協働で行った美化活動の参加者数 【延べ値】	人	3,600	21,000	18,340	29,880
212	自然環境	身近な自然環境（田園や里山、森林等を含む）の保全や適正な管理・活 用に関心のある市民の割合	%	73.2	70.7	75.0	77.0
		市民農園の利用が、地域住民との交流のきっかけになったと答えた人の 割合	%	18.0	-	20.0	22.0
		水田を活用した景観作物の植栽面積【延べ値】	ha	2.5	4.1	2.8	3.1

施策	指標	単位	現状値	2012年度 (平成24年度)	目標値		備考	
				実績	2012年度 (平成24年)	2015年度 (平成27年)		
第2節 循環型社会の創造								
221	省資源・省エネルギー	日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合	%	93.1	89.0	96.0	99.0	
		市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量(～2009年 法改正に伴い目標値の変更)	t	1,541	-	1,495	1,450	
		市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量(2009年～ 法改正に伴い目標値の変更、現状値は2009(H21)年度値)	t	11,771	12,004	11,300	11,065	
		環境マネジメントシステム導入事業所数	社	16	19	18	20	
		太陽光発電による市内の年間発電量	kw/h	912,000	3,094,000	1,192,000	1,403,000	
222	ごみの減量化とリサイクル	一人一日あたりのごみ排出量	g	1,006.4	901.3	959.0	942.0	
		家庭から排出される一人一日あたりの燃やすごみの量	g	364.7	358.5	335.0	321.0	
		家庭から排出される一人一日あたりの燃やさないごみの量	g	37.6	36.7	37.1	36.5	
		ごみのリサイクル率	%	27.3	31.8	30.5	31.5	
223	廃棄物処理	市内で発生する廃棄物が適正に処理されていると感じている市民の割合	%	69.4	80.5	72.0	74.0	
		ごみの減量化・再資源化に対する認識が高まったと感じたりリサイクルプラザ利用者の割合	%	73.1	80.6	78.0	83.0	
第3節 新しい名張農業の振興と農山村の整備								
231	農村環境整備	市内産の農産物を積極的に購入している市民の割合	%	64.3	66.6	67.0	69.0	
		農業経営体(認定農業者数)の数【延べ値】	人	43	42	53	65	
		新規就農(業)者数【延べ値】	人	3	20	5	7	
		認定農業者等の農地利用集積率	%	3.3	3.3	4.3	5.3	
		農産物の「地産地消」に取り組むグループの数【延べ値】	グループ	7	10	9	11	
		園芸福祉市民講座の受講者数【延べ値】	人	253	835	273	293	
		市民農園の利用が、地域住民との交流のきっかけになったと答えた人の割合	%	18.0	-	20.0	22.0	
		水田を活用した景観作物の植栽面積【延べ値】	ha	2.5	4.1	2.8	3.1	
232	森林環境整備	環境林の整備面積及び間伐等の森林施業面積【延べ値】	ha	46.3	101.6	88.0	130.0	
		下刈り、枝打ち、間伐等の森林施業面積(環境林を除く)【延べ値】	ha	194.7	366.2	402.6	552.6	
第3章 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし								
第1節 魅力的な都市環境づくり								
311	土地利用	秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合	%	47.5	53.6	50.0	53.0	
		都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】	回	8	60	68	113	
312	都市環境	自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合	%	65.5	72.1	69.0	72.0	
		都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】	回	8	60	68	113	
		景観形成をテーマとするフォーラム等への参加人数【延べ値】	人	-	180	300	600	
313	市街地整備	中心市街地に魅力があると感じる市民の割合	%	57.2	49.0	60.0	63.0	
		再び、名張地区既成市街地を訪れてみたいと感じた人の割合	%	36.0	67.1	39.0	41.0	
		やなせ宿の入館者数【延べ値】	人	17,000	93,200	85,100	136,500	
		希中央の宅地化率	%	67.5	79.4	84.0	94.0	
314	水と緑のまちづくり	水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合	%	70.8	70.4	74.0	77.0	
		市内の公園のうち、地域づくり組織が維持管理をしている割合	%	79.9	83.0	82.0	85.0	
		観光入込客数(赤目滝)	人	193,000	174,752	260,000	265,000	
		地域づくり組織等による地域緑化活動の件数【延べ値】	件	4	24	21	37	

施策	指標	単位	現状値	2012年度 (平成24年度)	目標値		備考
				実績	2012年度 (平成24年)	2015年度 (平成27年)	
第2節 安全で安心な地域づくり							
321 防災	地震等の災害への備えをしている市民の割合	%	35.7	37.4	38.0	41.0	
	自主防災隊などリーダー研修の受講者数【延べ値】	人	705	6,627	3,525	5,640	
	防災訓練を実施した地区数【延べ値】	地区	105	585	530	865	
	災害時における生活必需物資の供給応援協定締結数【延べ値】	団体	9	11	10	11	
322 消防・救急	3カ年の平均出火率	件	3.11	2.96	3.06	3.00	
	高齢者等の世帯への防火訪問指導件数【延べ値】	件	850	1,220	4,750	8,200	
	自主防災組織等への指導件数【延べ値】	件	45	149	236	396	
	応急手当講習会受講者数【延べ値】	人	30,795	45,937	54,400	73,000	
323 防犯	犯罪に対して不安感を持っている市民の割合	%	56.9	48.4	53.0	49.0	
	刑法犯認知件数	件	899	759	797	726	
	初発型非行数	件	77	22	70	60	
	市広報への消費生活に関する啓発情報の掲載【延べ値】	回	5	32	29	47	
第3節 快適な生活環境づくり							
331 下水道等	汚水衛生処理率	%	91.5	94.5	93.0	96.0	
	公共下水道を利用できる市民の割合（人口普及率）	%	15.8	18.3	26.0	33.0	
	公共下水道に接続している人口	人	11,344	14,366	21,250	26,860	
	農業集落排水施設を利用できる市民の割合（人口普及率）	%	8.9	9.4	11.0	12.0	
	農業集落排水施設に接続している人口	人	6,539	7,291	8,230	9,500	
	BOD値 シャックリ川町田橋（年平均）	mg/l	3.0	5.8	2.7	2.5	
332 上水道	水道サービスの質と料金に満足している市民の割合	%	53.7	55.3	56.0	59.0	
	老朽管改良率	%	1.7	2.5	2.4	3.0	
	汚水衛生処理率	%	91.5	94.5	93.0	96.0	
	総収支比率	%	100.3	93.0	93.0	95.0	
333 住宅・住環境	安心して暮らし続けられることのできる住環境にあると感じている市民の割合	%	58.9	61.8	62.0	65.0	
	木造住宅の耐震診断受診率	%	0.6	1.0	0.7	0.8	
	都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】	回	8	60	68	113	
334 斎場・墓地	先祖を追悼できる適切な環境が整備されていると感じる市民の割合	%	47.1	50.6	50.0	53.0	
	東山墓園墓所貸付率	%	84.9	95.4	100.0	100.0	
第4節 総合的な交通対策の推進							
341 交通対策	公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合	%	39.4	41.8	41.0	43.0	
	交通人身事故の発生件数	件	432	343	410	390	
	放置自転車等の台数（年間）	台	209	80	198	188	
	コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均乗降客数	人	185	186	194	203	
342 道路整備	市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合	%	47.5	47.4	49.0	51.0	
	地域づくり組織等が主体となって、道路等の維持管理に携わっている箇所数【延べ値】	箇所	81	461	449	734	
	交通人身事故の発生件数	件	432	343	410	390	

施策	指標	単位	現状値	2012年度 (平成24年度)	目標値		備考
				実績	2012年度 (平成24年)	2015年度 (平成27年)	
第5節 都市産業の振興							
351 都市産業	市内総生産	億円	2,464	2,417	2,500	2,550	
	年間商品販売額	億円	919	919	920	930	
	商工会議所の会員数	社	1,160	1,155	1,180	1,200	
	年間製造品出荷額等	億円	2,498	1,954	2,500	2,700	
	エコポイント事業に取り組む店舗・事業所の登録数	店	58	58	60	65	
352 観光	観光入込客数(市全体)	人	297,000	94,283	480,000	482,000	
	観光入込客数(赤目滝)	人	193,000	174,752	260,000	265,000	
	観光協会ホームページへの1日平均アクセス件数	件	410	385	440	670	
	東大和西三重観光連盟ホームページへの1日平均アクセス件数	件	20	20	25	28	
第4章 心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし							
第1節 生きる力をはぐくむ教育の充実							
411 学校教育	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	59.2	59.4	62.0	65.0	
	学校に満足している児童生徒の割合	%	88.1	89.5	90.0	92.0	
	不登校児童生徒の割合	%	1.5	1.0	1.4	1.1	
	支援の結果、登校できるようになった児童生徒の割合	%	15.0	10.4	23.0	26.0	
	特別支援教育にかかる個別の指導計画を作成している児童生徒の割合	%	27.0	100.0	30.0	50.0	
412 青少年健全育成	初発型非行数	件	77	22	70	60	
	青少年ボランティア数	人	47	60	50	56	
	放課後子ども教室実施回数【延べ値】	回	22	280	488	1,100	
第2節 豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進							
421 生涯学習	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	42.3	41.7	46.0	49.0	
	公民館のサービスに満足している利用者の割合	%	66.9	88.6	72.0	77.0	
	市民1人あたりの年間公民館利用回数	回	3.1	3.4	3.6	3.8	
	市民1人あたりの年間図書貸出冊数	冊	6.1	7.4	6.4	6.8	
	年度内に図書の貸出を利用した市民の割合	%	15.6	15.3	16.5	17.0	
	公民館における家庭教育講座の講座数【延べ値】	講座	10	60	56	96	
	高等教育機関と共同実施した事業数【延べ値】	件	0	6	6	15	
422 生涯スポーツ	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合	%	36.5	38.0	40.0	43.0	
	スポーツリーダーバンク利用回数【延べ値】	回	15	39	125	260	
	市民1人あたりの年間体育施設利用回数	回	5.0	4.8	5.5	6.0	
第3節 市民文化の創造							
431 市民文化	1年間に1回以上、文化・芸術を鑑賞したことがある市民の割合	%	49.6	50.1	53.0	54.0	
	美術展覧会展出数【延べ値】	点	230	1,020	1,172	1,892	
	青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見麩寺展示館の入場利用者数【延べ値】	人	44,288	210,349	222,000	360,000	
432 文化資源	名張の歴史を知っている市民の割合(歴史テスト認知率)	%	38.4	32.0	42.0	43.0	
	夏見麩寺展示館や名張藤堂家邸跡を活用した市民団体主催行事への参加者数【延べ値】	人	497	1,516	3,700	6,700	
	歴史講座等を通じて、文化財保護の重要性を理解できたと感じた参加者の割合	%	71.0	71.0	72.0	73.0	
433 文化交流	名張の文化を広く市外に発信したいと考える市民の割合	%	55.5	60.7	58.0	60.0	
	指差し会話集の数【延べ値】	件	13	13	17	20	

施策	指標	単位	現状値	2012年度 (平成24年度)	目標値		備考
				実績	2012年度 (平成24年)	2015年度 (平成27年)	
第5章 新しい時代を拓く、自立と協働による地域経営							
第1節 協働のまちづくり							
511 地域自治	「新しい公」を知っている市民の割合	%	6.6	8.0	12.0	17.0	
	公募委員の在籍する審議会等の割合	%	11.7	8.6	15.0	18.0	
	「新しい公」をめざして、地域や市民活動団体(NPO)が担った市の事務事業数(指定管理含む)【延べ値】	件	9	102	88	179	
	地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合	%	76.6	99.0	80.0	82.0	
512 開かれた市政	市民の声を行政に届ける体制が整備されていると感じる市民の割合	%	70.6	73.0	72.0	73.0	
	公文書や個人情報の開示決定における開示・非開示判断の適正度	%	33.3	69.1	40.0	50.0	
	市民の声の受付件数【延べ値】	件	365	1,982	1,855	3,025	
	報道機関への情報提供件数【延べ値】	件	775	3,966	3,925	6,345	
	市ホームページへの1日平均アクセス件数	件	1,599	2,014	1,630	1,660	
第2節 市民志向のサービス提供							
521 質の高いサービス	行政サービスの質が良くなってきていると感じる市民の割合	%	53.3	59.8	55.0	57.0	
	審査制度による事業見直し件数【延べ値】	件	147	200	230	320	
	総合窓口において、スムーズに手続きを行うことができたと思う市民の割合(隔年実施)	%	85.0	95.1	88.0	90.0	
	総合窓口化した業務数【延べ値】	件	8	8	10	12	
	住民基本台帳カードの交付率	%	4.9	19.4	15.0	20.0	
	庁内電子決裁率	%	61.2	97.2	70.0	80.0	
	情報セキュリティ研修を受講修了した職員の割合	%	10.0	46.6	30.0	50.0	
522 地域情報化	パソコンや携帯電話を利用して、日々の生活に必要な情報を入手している市民の割合	%	54.3	57.1	56.0	59.0	
	行政情報チャンネルの視聴が可能な世帯の割合	%	55.0	57.8	57.0	60.0	
	安心してITを使うことができるように情報提供を行った件数【延べ値】	件	-	6	12	24	
第3節 持続可能な市政運営							
531 戦略的な都市経営	「理想郷プラン」後期基本計画の数値目標(2015年度)の達成状況	%	-	50.0	50.0	100.0	
	審査制度による事業見直し件数【延べ値】	件	147	200	230	320	
	市の組織機構が、分かりやすく、利用しやすいと感じている市民の割合	%	27.7	51.9	31.0	34.0	
532 効果・効率的な市政	効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合	%	39.2	42.9	41.0	43.0	
	審査制度による事業見直し件数【延べ値】	件	147	200	230	320	
	指定管理者制度等を活用した公共施設において、当該施設のサービスに満足している利用者の割合	%	85.0	88.8	87.0	89.0	
	未利用公共用地の売却件数【延べ値】	件	5	21	11	17	
533 持続可能な財政運営	経常収支比率	%	95.8	99.0	-	98.6	
	実質公債費比率	%	15.7	17.7	-	15.8	
	市税の収納率	%	97.69	98.38	98.10	98.10	
	未利用地の有効利用による効果額【延べ値】	十円	52,397	1,028,452	308,000	536,000	
541 広域連携	名張市周辺の市町村の公共施設(教養・文化・レクリエーション施設・温泉施設等)を利用した市民の割合	%	64.2	63.2	66.0	68.0	
	伊賀圏域において共同処理している事業数【延べ値】	件	4	4	5	5	
	環境や防災など近隣市町村等と共同で取り組むことが効果的な分野で、連携が行われている件数【延べ値】	件	12	14	14	16	
	地域間交流による文化・物産等の共同事業への参加回数【延べ値】	回	8	53	41	69	